

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801000			位置付け			■ 主要事業			総合戦略			■ 市長公約																	
事務事業名			都市計画基本事業			部			都市整備部			実施主体			● 市			県			国			その他								
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			都市計画課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上								
大施策(節)			1 自然と調和した都市空間づくり			係・担当			都市計画係			根拠法令等			● 有			[都市計画法、都市計画マスタープラン]			無											
基本施策			1 均衡ある土地利用の推進			担当者名			秋山			内線			270			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員					
予算科目			会計			01			款			8			項			3			目			1			事業			2		
事業目的			・都市計画制度等の運用により、自然環境と調和した均衡ある土地利用を推進する。 ・平成20年度に策定した八潮市都市計画マスタープランに基づき、地域特性を活かしたまちづくりを推進する。									事業概要			・都市計画に関する基礎的な調査を行い、その結果等を踏まえて都市計画の制度を運用する。 ・八潮市都市計画マスタープランに示されたまちづくりを推進するための周知や、都市計画に関する情報の提供を行う。 ・人口減少や高齢化などの課題に対応した、持続可能なまちづくりについて検討を行う。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		16,583,639	9,685,000	8,596,564	2,253,000
事業費の内訳	委員報酬	264,000	165,000	122,000	165,000
	物件費	16,291,639	9,480,000	8,454,564	2,048,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	28,000	40,000	20,000	40,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	0	4,000,000	2,600,000	
	県支出金	0	0		
	市債				
	その他	48,400	143,000	62,000	143,000
一般財源		16,535,239	5,542,000	5,934,564	2,110,000
職員数(人/年)		2.10	2.10	2.10	2.10
職員人件費(B)		15,730,241	15,897,000	15,304,689	16,025,100
総事業費(A+B)		32,313,880	25,582,000	23,901,253	18,278,100
人件費率(B/(A+B))		48.7%	62.1%	64.0%	87.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	88.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催した。 生産緑地地区等の都市計画変更手続きを行った。 都市計画マスタープランを改定した。 都市計画マスタープラン策定委員会を3回開催した。 都市計画基礎調査から得られたデータ等を元に、人口・世帯数や土地利用の転換状況等について分析を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催した。 生産緑地地区等の都市計画変更手続きを行った。 現状分析、将来のまちづくり課題の抽出等を行い、立地適正化計画策定に向けた基礎資料を整理した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催する。 生産緑地地区等の都市計画変更手続きを行う。 基礎資料を基に立地適正化計画の素案を策定し、広く意見を聴取し整理する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
都市計画審議会開催回数	回	計画	3	3	土地利用方針図に沿った土地利用の施行面積	h a	目標	390.4	390.4
		実績	3	3			実績	390.4	390.4
都市計画図販売枚数	枚	計画	100	100	地域特性を活かしたまちづくりの施行面積	h a	目標	123.3	123.3
		実績	71	86			実績	123.3	123.3

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・都市計画審議会を3回開催し、7件の都市計画の変更を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● 非該当	
やや偏りがある		偏りがない	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 非該当	
余地がない		受益者負担がない	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・各種都市計画制度の改正や新たな法整備に伴い、市が取り組んでいく事務が増加している。 ・市民のまちづくりへの参加や協働を促進するための普及啓発活動が必要である。 ・都市計画マスタープランに即した立地適正化計画の策定を進める必要がある。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事務処理に対する情報収集や、研修等に参加し知識の習得に努め、今後の事務事業の検討に活用していく。 ・市ホームページなどの情報媒体を有効に活用しながら、市民への情報発信に努める。 ・立地適正化計画について、各部門計画や本市の土地利用状況等の課題整理の上、計画策定を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	都市計画審議会を3回開催した。また、八潮市都市計画マスタープランに即した立地適正化計画の策定に向け、現状分析や将来のまちづくりの課題抽出等の基礎資料を整理した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R6年度比)	■ 事業費	● 増加	■ 現状維持
	■ 労働量	● 増加	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種都市計画制度の改正や新たな法整備により、市が取り組んでいく事務が増加していることから、適時適切に対応できる体制を整備し、市民との協働により、地域特性を活かしたまちづくりを進めていく。 ・第5次総合計画等や社会経済状況の変化に対応したまちづくりを進めていくため、八潮市都市計画マスタープランに即した立地適正化計画を策定していく。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			地区計画制度活用促進事業			部		都市整備部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		都市計画課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)			1 自然と調和した都市空間づくり			係・担当		都市計画係		根拠法令等		●有 [都市計画法、都市計画マスタープラン] 無	
基本施策			2 地域の特性を活かしたまちづくりの推進			担当者名		秋山		内線		270	
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 1 事業 6			事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的						事業概要							
<p>・地区の実情に応じた決め細かなまちづくりルールを定め、地区にふさわしい良好な土地利用、住環境形成を推進する。</p>						<p>・既地区計画の変更及び新規地区の決定 ・草加三郷線沿道地区、八潮南部地区、西袋上馬場地区、伊勢野地区、南後谷西地区における届出</p>							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		0	95,000	69,300	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	95,000	69,300	
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	0	0		
財源の内訳	その他	0	0		
	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
その他	0	0			
一般財源	0	95,000	69,300		
職員数 (人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費 (B)		7,490,591	7,570,000	7,287,947	7,631,000
総事業費 (A+B)		7,490,591	7,665,000	7,357,247	7,631,000
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	98.8%	99.1%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	72.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進した。 西袋上馬場地区地区計画の変更を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進した。 西袋上馬場地区地区計画の変更に伴うパンフレットの修正を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進する。 八潮南部東地区地区計画の変更を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度	
		計画		地区計画の決定面積	h a	目標	324.8	324.8
		実績				実績	324.8	324.8
		計画				目標		
		実績				実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
<p>・地区計画区域内の全ての届出において、制限内容を遵守した土地利用の誘導が図れた。</p>	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・地区計画区域内において、手続き違反の物件が発生する恐れがあることが懸念される。</p> <p>・地区計画制度の周知を図るとともに、定期的なパトロールにより早期に違反物件への指導を行う。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<p>・地区計画区域では、地区計画の届出による良好な土地利用や住環境の形成が進んでいることから、順調と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>・他自治体における地区計画制度の活用・運用方法について情報収集を行い、本市における制度の活用が図れるか検討を行う。</p> <p>・地区計画の見直しについては、都市計画基礎調査の結果や社会経済状況等の変化を把握の上、検討していく</p>			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			協働による開発事業			所属コード	1802000			位置付け	■ 主要事業			総合戦略	市長公約																				
部			都市整備部			実施主体			● 市			県	国	その他																					
課			開発建築課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上																	
大施策(節)			1 自然と調和した都市空間づくり			係・担当			開発指導係			根拠法令等			● 有 [都市計画法、まちづくり条例等]			無																	
基本施策			2 地域の特性を活かしたまちづくりの推進			担当者名			近藤			内線			433			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員								
予算科目			会計			01			款			8			項			3			目			4			事業			2			その他 []		
事業目的						「八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例」により良好な都市環境の形成が図られ、市民、事業者、市による協働のまちづくりが進められている。						事業概要						<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり条例に基づき、協働によるまちづくり施策を展開する。 ・条例改正について、定期的に検証する。 ・現場パトロールを実施し、適正な土地利用を誘導する。 																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		1,767,296	2,607,000	1,608,449	2,871,000
事業費の内訳	委員報酬	491,000	841,000	348,000	841,000
	物件費	1,266,296	1,606,000	1,250,449	1,870,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,000	160,000	10,000	160,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	987,296	1,887,000	1,608,449	1,821,000
一般財源	780,000	720,000	0	1,050,000	
職員数 (人/年)		4.80	4.80	4.80	4.80
職員人件費 (B)		35,954,837	36,336,000	35,776,738	36,523,200
総事業費 (A+B)		37,722,133	38,943,000	37,385,187	39,394,200
人件費率 (B/(A+B))		95.3%	93.3%	95.7%	92.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	61.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行した。 都市計画法の申請等 まちづくり条例の届出等 ・開発行為等許可申請 52件 ・大規模土地取引行為 3件 ・建築等許可申請 3件 ・大規模開発事業 2件 ・適合証明書交付申請 38件 ・開発事業 52件 ・小規模開発事業 30件
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行した。 都市計画法の申請等 まちづくり条例の届出等 ・開発行為等許可申請 37件 ・大規模土地取引行為 4件 ・建築等許可申請 3件 ・大規模開発事業 2件 ・適合証明書交付申請 34件 ・開発事業 46件 ・小規模開発事業 20件
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ○自主まちづくり活動について市民へのPRを実施する。 ○まちづくり条例に基づく「まちづくり白書」の作成をする。 ○まちづくり条例の各開発事業に係る手続の見直しについて検討を進める。 ○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行する。 ・都市計画法の申請等 ・まちづくり条例の届出等

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
条例に基づく開発事業申請の処理	件/年度	計画	60	60	条例における開発基準適合区域面積	ha (累計)	目標	77	81
		実績	52	46			実績	94	102
自主まちづくり活動に関するPR	回/年度	計画	1	1	自主まちづくり活動団体の認定	団体/年度	目標	1	1
		実績	1	1			実績	0	0

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
■ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標のうち、自主まちづくり活動に関するPRは計画どおり1回、成果指標のうち、条例における開発基準適合区域面積は目標を超える102haを達成したが、その他の指標は達成できなかったことから、「概ね達成できた」と判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	■ 受益者負担がない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり条例の各開発事業における手続について、運用上の課題がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 自主まちづくり活動の利用が少ない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくり条例の運用上の課題について、個別具体的な課題を精査し、条例等を改正する。 <input checked="" type="checkbox"/> 自主まちづくり活動について、制度内容の検討及び市民に対する周知・PR活動を継続的に実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
まちづくり条例に基づく開発事業等については、市民、開発事業者との協働のもと、適正な事務処理を行い、良好なまちづくりの誘導を行った。しかし、まちづくり条例の各開発事業における手続の条例改正等が遅れていることから概ね順調と判断した。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続		■ :休止・廃止		□ :終了・完了	
	● :見直して継続		□ :他事業と統合して継続			
> <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
経営資源(R6年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	□ 削減		
	労働量	● 増加	□ 現状維持	■ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	まちづくり条例の運用状況を踏まえ、各開発事業における手続の見直しについて条例改正を行う。また、まちづくり白書の改訂を行い、社会経済情勢を踏まえた基準の見直しを検討していく。なお、自主まちづくり活動について、更なる利用を促進するため、制度内容及び周知方法の検討を図る。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801200			位置付け		主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名			北部拠点まちづくり事業			部		都市整備部		実施主体		● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		北部拠点整備課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)			1 自然と調和した都市空間づくり			係・担当		まちづくり推進担当		根拠法令等		● 有 [総合計画、八潮市都市計画マスタープラン、北部拠点まちづくり推進地区まちづくり計画] 無		
基本施策			3 都市核と地域核の形成			担当者名		中西 内線 875		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 1 事業 3							その他 []				
事業目的			・東埼玉道路や高速外環状道路による良好な交通アクセスを活かしつつ、外環自動車道の八潮パーキングエリアの整備や、スマートインターチェンジの設置に併せ、流通業務機能、集客施設等の導入を主体とした拠点の形成を図る。						事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)外環八潮PA整備の促進に関する事。 ・(仮称)外環八潮スマートICの整備に関する事。 ・(仮称)入谷東西線の整備に関する事。 ・北部拠点の形成に向けたまちづくりに関する事。 			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		24,060,271	16,013,000	15,154,262	93,856,000
事業費の内訳	委員報酬				245,000
	物件費	24,060,271	15,913,000	15,054,262	92,938,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		100,000	100,000	100,000
	普通建設事業費				573,000
財源の内訳	国庫支出金				44,280,000
	県支出金				
	市債				
	其他				
	一般財源	24,060,271	16,013,000	15,154,262	49,576,000
職員数(人/年)		3.70	3.75	5.70	5.20
職員人件費(B)		27,715,187	28,387,500	42,484,876	39,566,800
総事業費(A+B)		51,775,458	44,400,500	57,639,138	133,422,800
人件費率(B/(A+B))		53.5%	63.9%	73.7%	29.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	94.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)八潮PAの早期整備に向け、ネクスコ東日本と事業調整を行った。 ・(仮称)外環八潮スマートICの新規事業化に向け、関係機関との調整を進めるとともに、国等への要望活動を行い、新規事業化が決定した。 ・(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線等の追加に関する草加都市計画道路の変更に向け、関係機関との協議を進めた。 ・まちづくり計画に基づく、地元マネジメント組織の設立に向け、勉強会等を開催した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県において(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線、市では(仮称)外環八潮スマートICアクセス線の各路線について都市計画変更告示の手続きを行うとともに都市計画事業認可取得に向け、埼玉県と調整を行った。 ・北部地区内において「道の駅」の整備を検討するため基本構想を策定した。 ・まちづくり計画に基づく、地元マネジメント組織を設立した。 ・北部拠点まちづくり推進地区開発基本方針や民間事業者からの事業提案の募集要件について検討する際の基礎資料とするために、サウンディング型市場調査を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県より(仮称)外環八潮スマートIC等の都市計画事業の認可取得の後、事業説明会を開催するとともに、測量業務等の現地作業に着手する。 ・「道の駅」の整備に向けた検討を進めるため関係機関と協議・調整を行うとともに、基本計画策定に向けた準備(サウンディング型市場調査など)を進める。 ・開発基本方針を策定し民間事業者からの事業提案募集を行う。また、八潮市北部拠点まちづくり推進地区事業提案選定委員会において、優先交渉事業者を決定するとともに、パートナー協定を締結する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
まちづくりニュース発送	回	計画	2	2	北部拠点地区の進出事業所数(年間)	件	目標	0	0
		実績	1	2			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	安西
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 (仮称)八潮PA、(仮称)外環八潮スマートIC等の整備については、市が関与し進める必要があるため。		
②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・(仮称)道の駅やしお基本構想を策定した。 ・埼玉県にて(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線、市では、(仮称)外環八潮スマートICアクセス線の都市計画変更告示を行った。 ・北部拠点まちづくり推進地区まちづくり計画に基づく地元マネジメント組織として「北部拠点まちづくり推進協議会」を設立した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・(仮称)外環八潮スマートIC等の整備に向け、都市計画事業認可手続きを進めるとともに、国等との協議・調整が必要である。 ・道の駅について、排水計画や導入施設等の検討を行う必要がある。		
	・(仮称)外環八潮スマートICの整備に向け、国等に関係機関と調整を進めるとともに、埼玉県と都市計画事業認可の取得に向けた手続きを進める必要がある。 ・道の駅について、基本計画の策定に向けた準備としてサウンディング型市場調査を実施し導入施設等の検討を進める。また、国道管理者と雨水排水計画について協議を行う必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	埼玉県において(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線、市では(仮称)外環八潮スマートICアクセス線の都市計画変更告示を行った。 また、(仮称)道の駅やしお基本構想を策定したことや、北部拠点まちづくり推進地区開発基本方針や民間事業提案の募集要件について検討する際の基礎資料とするために、サウンディング型市場調査を行ったことから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ ■重点化(拡充)	■手段を改善	■効率・簡素化
			■その他
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	削減
今後の実施方針(改善方針)	・(仮称)外環八潮スマートIC及び周辺道路の整備に向け、ネクスコ東日本などの関係機関と調整を進める。 ・道の駅については、基本計画の策定に向けた準備を進めるとともに導入施設や雨水排水計画等を検討・調整を行う。 ・開発基本方針の公開及び事業提案募集要領策定及び民間事業提案募集に向けた準備を進めるとともに、公共公益施設のあり方を各施設管理者等と協議・調整を行う。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			西部拠点形成事業			所属コード	1801000			位置付け	主要事業			総合戦略			市長公約												
部			都市整備部			実施主体			●市			県			国			その他											
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			都市計画課			継続年数			5年以下			6~10年			●11~15年			16年以上					
大施策(節)			1 自然と調和した都市空間づくり			係・担当			都市計画係			根拠法令等			●有			[総合計画、都市計画マスタープラン]			無								
基本施策			3 都市核と地域核の形成			担当者名			秋山			内線			270			事業の対象			全市民			■市民の一部			内部職員		
予算科目			会計			款			項			目			事業			その他			[]								
事業目的						<p>・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、都市高速道路八潮南ランプに近接する交通利便性を活かし、新しい産業、業務や文化機能の複合的な導入を主体とした拠点の形成を図る。</p>						事業概要						<p>・開発構想案の実現に向けた、都市計画上の課題（用途地域、容積率、高度地区等）については、市の将来展望に立った西部拠点の形成方針等を考慮しながら、都市計画としての対応方を検討する。</p>											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	0	0		
	その他	0	0		
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	0	0		
一般財源		0	0		
職員数(人/年)		0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)		1,123,589	1,135,500	1,093,192	1,144,650
総事業費(A+B)		1,123,589	1,135,500	1,093,192	1,144,650
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<p>・西部拠点の形成に向けて、課題と対応方針を整理し、都市計画上の課題の検討を行った。また、土地区画整理事業の進捗状況や整備時期について、土地区画整理事業の施行者(県)と調整を行った。</p>
令和5年度	<p>・西部拠点の形成に向けて、課題と対応方針を整理し、都市計画上の課題の検討を行った。また、土地区画整理事業の進捗状況や整備時期について、土地区画整理事業の施行者(県)と調整を行った。</p>
令和6年度	<p>・西部拠点の形成に向けて、課題と対応方針を整理し、都市計画上の課題の検討を行う。また、土地区画整理事業の進捗状況や整備時期について、土地区画整理事業の施行者(県)と調整を行いながら、必要と考えられる公共公益施設等について、引き続き検討を行う。</p>

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した		
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した		
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 西部拠点の形成は、民間活力による協働事業として拠点形成を図っていくもので、拠点形成のために想定される用途地域等の見直しについて検討を行っているが、土地地区画整理事業の進捗状況等から事業が遅れている状況である。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
	非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
	非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 西部拠点の形成は、民間の活力による協働事業として拠点形成を図っていくことから、拠点整備に向けての担保性や開発時期が不明確であり、また、都市計画制度など、どのような手法で拠点形成を図っていくのか検討が必要である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 土地地区画整理事業施行者や、民間事業者の動向を注視していくとともに、公共公益施設の再検討や都市計画制度の活用等、手法の検討を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 八潮南部西地区の土地地区画整理事業による周辺整備が進んでいるものの、開発時期などが不明確であるため、拠点整備の具体的内容や整備スケジュール等について検討できていないことから、遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 西部拠点については、民間活力の導入を図り拠点の形成を目指すことから、今後、土地地区画整理事業の進捗状況や民間事業者の動向を踏まえ、都市計画制度の活用など、手法を検討していく必要がある。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名		稲荷伊草第二土地区画整理事業		所属コード	1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約	
事務事業部		都市整備部		部	都市整備部		実施主体	● 市		県	国	その他
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)		2 快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	事業推進担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]		無		
基本施策		1 土地区画整理事業の推進		担当者名	武ノ内		内線	265		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 04 款 項 目		事業		その他 []						
事業目的				事業概要				・土地区画整理事業 施行面積：18.1ha ・【整備計画】街路延長：街路延長：6,192.1m 公園：2箇所 建物移転：180棟				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		153,545,497	17,039,000	10,362,512	15,016,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	62,530	106,000	65,512	108,000
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	1,425,967	0		
	普通建設事業費	2,057,000	5,570,000	297,000	5,570,000
	その他	150,000,000	11,363,000	10,000,000	9,338,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	16,350,211	11,700,000	10,362,512	11,700,000
一般財源	137,195,286	5,339,000	0	3,316,000	
職員数(人/年)	3.05	3.05	3.05	3.05	
職員人件費(B)	22,846,303	23,088,500	22,733,135	23,207,450	
総事業費(A+B)	176,391,800	40,127,500	33,095,647	38,223,450	
人件費率(B/(A+B))	13.0%	57.5%	68.7%	60.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	60.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	清算金の交付(第4回、第5回) 清算金の徴収(第2回、第3回分割納付) 街区表示板設置
令和5年度	清算金の交付(第6回、第7回) 清算金の徴収(第4回、第5回分割納付)
令和6年度	清算金の徴収(第6回、第7回分割納付)

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度	
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	0	0	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	100
		実績	0	0			実績	100
		計画					目標	
		実績					実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・清算金徴収(第4回、第5回)事務を計画通り実施し、約9割以上の対象者の手続きを終えることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある			
課題	第1回徴収清算金について3名の滞納がある。		
考えられる対応策	時効まで時間があるが、交渉による納付を進めるとともに、状況に応じ滞納処分を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		令和5年度分の清算金徴収(第4回、第5回)は概ね計画通りに出来たことから概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
	→ ● 重点化(拡充)		● 手段を改善		● 効率・簡素化	
	● その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	増加	● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	今後は、清算金徴収事務を着実に実施するため、滞納処分等の必要な手続きを検討する。また、清算期間中に残りの優先保留地の販売完了を目指す。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け			■ 主要事業			総合戦略			市長公約														
事務事業名			西袋上馬場土地区画整理事業			部			都市整備部			実施主体			● 市			県			国			その他					
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			区画整理課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上					
大施策(節)			2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当			事業推進担当			根拠法令等			● 有 [土地区画整理法]			無											
基本施策			1 土地区画整理事業の推進			担当者名			武ノ内			内線			265			事業の対象			全市民			■ 市民の一部			内部職員		
予算科目			会計			07			款			項			目			事業			その他 []								
事業目的			・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。									事業概要			・土地区画整理事業 施行面積：39.5ha ・【整備計画】街路延長：10,978.4m 公園：8箇所 建物移転：360棟														

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		662,146,836	964,013,000	655,439,328	916,258,000
事業費の内訳	委員報酬	55,000	219,000	55,000	219,000
	物件費	669,607	935,000	612,656	889,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	167,040	222,000	130,580	199,000
	普通建設事業費	461,142,330	756,900,000	459,557,758	696,300,000
	その他	200,112,859	205,737,000	195,083,334	218,651,000
財源の内訳	国庫支出金	77,725,000	115,540,000	62,580,000	116,000,000
	県支出金	27,865,763	27,800,000	27,865,763	27,800,000
	市債	270,000,000	300,000,000	200,000,000	250,000,000
	その他	95,145,000	166,660,000	89,700,000	174,000,000
	一般財源	191,411,073	354,013,000	275,293,565	348,458,000
職員数(人/年)		3.15	3.15	3.15	3.15
職員人件費(B)		23,595,362	23,845,500	23,478,484	23,968,350
総事業費(A+B)		685,742,198	987,858,500	678,917,812	940,226,350
人件費率(B/(A+B))		3.4%	2.4%	3.5%	2.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	68.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	仮換地指定率=24.9% 街路築造延長=139m 街路築造率=20.5% 建物移転率=42.5% 事業計画変更手続き
令和5年度	仮換地指定率=29.0% 街路築造延長=101m 街路築造率=21.5% 建物移転率=44.4%
令和6年度	仮換地指定率=29.3% 街路築造延長=0m 街路築造率=21.5% 建物移転率=46.4%

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度		
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	767	767	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	54	75
		実績	139	100.5			実績	20.5	21.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・草加三郷線及び西新一号線整備を最優先としたため、計画街路整備延長目標を達成することができなかった。しかし、財源となる国庫補助金等の確保に努め、予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
		● 偏りがない	
		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
		受益者負担がない	
		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に変更した事業計画に基づき、早期の事業執行を図るため、事業展開を検討する必要がある。 ・支障物件の移転促進のため、関係部署と連携し移転促進街区(市有地)の早期整備を図る必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施していること及び事業資金が不足していること等から、地区内の一部エリア以外は、事業が大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
					その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の確保に努める。また、現況道路を生かす計画により建物移転削減等の事業のスリム化を図る。さらに、事業進捗のスピードアップを図るため、現状どおり民間活力を最大限活用し、限られた予算の中でも効率的かつ効果的な事業推進を図る。 					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			大瀬古新田土地区画整理事業			部		都市整備部		実施主体		● 市 県 国 其他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		区画整理課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)			2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当		事業推進担当		根拠法令等		● 有 [土地区画整理法] 無	
基本施策			1 土地区画整理事業の推進			担当者名		武ノ内 内線 265		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員 其他 []	
予算科目			会計 06 款 項 目 事業			事業目的		事業概要					
			・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					・土地区画整理事業 施行面積：52.3ha ・【整備計画】街路延長：14,019.2m 公園：9箇所 建物移転：446棟					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		536,170,245	635,715,000	477,112,935	588,128,000
事業費の内訳	委員報酬	85,000	206,000	91,000	270,000
	物件費	877,336	1,402,000	1,041,556	1,520,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	204,940	377,000	225,010	349,000
	普通建設事業費	433,441,291	514,900,000	368,743,210	439,500,000
	その他	101,561,678	118,830,000	107,012,159	146,489,000
財源の内訳	国庫支出金	42,140,000	37,840,000	17,423,000	22,800,000
	県支出金	0	0	0	0
	市債	280,000,000	280,000,000	250,000,000	220,000,000
	その他	72,460,000	56,760,000	29,066,000	34,200,000
一般財源		141,570,245	261,115,000	180,623,935	311,128,000
職員数(人/年)		2.85	2.85	2.85	2.85
職員人件費(B)		21,348,184	21,574,500	21,242,438	21,685,650
総事業費(A+B)		557,518,429	657,289,500	498,355,373	609,813,650
人件費率(B/(A+B))		3.8%	3.3%	4.3%	3.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	75.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	仮換地指定率=80.5% 街路築造延長=262m 街路築造率=57.5% 建物移転率=70.4%
令和5年度	仮換地指定率=80.7% 街路築造延長=108m 街路築造率=58.3% 建物移転率=70.4%
令和6年度	仮換地指定率=80.9% 街路築造延長=240m 街路築造率=60.0% 建物移転率=71.5%

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度	
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	561	561	事業の進捗率 (街路築造率)	目標	83	95
		実績	262	108		実績	57.5	58.3
		計画				目標		
		実績				実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・事業実施の財源となる保留地処分金及び国庫補助金が確保できなかったことから、家屋移転が進まなかったものの、当初予定していた街路築造は概ね実施できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		ある程度課題がある	
● 大きな課題がある			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 仮換地先が整備できないため八潮金町線の用地確保が困難となっている。 水路が廃止できないため街路が整備できず、保留地も造成できない状況となっている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 八潮金町線の用地確保については、必要に応じ中断移転も視野に入れた検討を進める。 水路廃止については、雨水管の整備を進め、街路整備と保留地造成に配慮した効率的な水路廃止を検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 用地確保や水路廃止等、整備に向けた課題により、計画的に工事を進めることが困難であり、また保留地整備も進まないことから歳入確保も困難な状況となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
					その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を進捗させるため、現状どおり民間活力を最大限活用し、用地確保に向けた事業展開の検討を行い、効率的かつ効果的な事業推進を図る。また、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により、計画的に事業を推進するための事業資金の確保に努める。 					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		八潮南部東一体型特定土地区画整理事業			部		都市整備部			実施主体		● 市 県 国 その他			
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境			課		区画整理課			継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)		2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当		事業推進担当			根拠法令等		● 有 [土地区画整理法] 無			
基本施策		1 土地区画整理事業の推進			担当者名		武ノ内		内線		265		事業の対象		
予算科目		会計		08		款		項		目		事業			
事業目的		・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。						事業概要		・土地区画整理事業 施行面積：88.1ha ・【整備計画】街路延長：22,258m 公園：5箇所 建物移転：400戸					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		1,117,326,409	1,420,235,000	1,177,179,090	1,352,205,000
事業費の内訳	委員報酬	164,000	345,000	91,000	327,000
	物件費	3,385,784	4,006,000	2,513,486	4,154,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	576,180	592,000	237,580	578,000
	普通建設事業費	643,678,399	884,025,000	656,984,156	809,125,000
	その他	469,522,046	531,267,000	517,352,868	538,021,000
財源の内訳	国庫支出金	49,350,000	81,952,000	59,430,000	72,200,000
	県支出金	0	0	0	0
	市債	500,000,000	530,000,000	530,000,000	480,000,000
	その他	96,610,000	122,928,000	94,550,000	97,800,000
一般財源	471,366,409	685,355,000	493,199,090	702,205,000	
職員数(人/年)		3.00	3.00	3.00	3.00
職員人件費(B)		22,471,773	22,710,000	22,360,461	22,827,000
総事業費(A+B)		1,139,798,182	1,442,945,000	1,199,539,551	1,375,032,000
人件費率(B/(A+B))		2.0%	1.6%	1.9%	1.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	82.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	仮換地指定率=86.5% 街路築造延長=40m 街路築造率=64.8% 建物移転率=73.0%
令和5年度	仮換地指定率=86.5% 街路築造延長=105m 街路築造率=65.3% 建物移転率=73.8%
令和6年度	仮換地指定率=86.8% 街路築造延長=258m 街路築造率=66.4% 建物移転率=74.8%

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度	
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	445	445	事業の進捗率 (街路築造率)	目標	94	100
		実績	40	105		実績	64.8	65.3
		計画				目標		
		実績				実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・街路整備に必要となる排水管整備や宅地造成、また建物移転を行わざるを得なく、計画街路整備費用まで財源が確保できず、目標を達成することができなかった。しかし、予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りが無い		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・国庫補助金の交付率による影響や保留地処分金の安定した歳入確保が困難な状況であるため地権者交渉が計画的に進められず、計画道路等の用地が確保できない。 ・事業資金となる保留地用地確保に向けた技術的支援や、用地確保後の販売支援等民間活力の活用を図るとともに、国庫補助金や他会計からの繰入金等により事業費の財源確保に努め、計画的かつ効率的に事業を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	★ 遅れ	判断理由
		・事業資金が大幅に不足していることから、計画通りに街路築造工事等を行うことができず、事業は遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	○ 休止・廃止	○ 終了・完了
	○ 見直して継続	○ 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	○ 手段を改善	○ 効率・簡素化
		○ その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			
今後の実施方針(改善方針)	・事業を進捗させるため、多額の事業資金が必要になることから、今後、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の確保に努めるとともに、現状どおり民間活力を最大限活用することにより、事業展開の検討を行い限られた予算の中でも効率的かつ効果的な事業の推進を図る。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業			部		都市整備部		実施主体		● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		区画整理課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)			2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当		事業推進担当		根拠法令等		● 有 [土地区画整理法] 無		
基本施策			1 土地区画整理事業の推進			担当者名		武ノ内 内線 265		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 05 款 項 目 事業							その他 []				
事業目的			・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。						事業概要		・土地区画整理事業 施行面積：50.2ha ・【整備計画】街路延長：15,199m 公園：6箇所 建物移転：353棟			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		143,563,809	144,545,000	160,555,146	118,589,000
事業費の内訳	委員報酬	128,000	363,000	85,000	345,000
	物件費	794,844	1,012,000	304,706	987,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	90,400	80,000	40,090	86,000
	普通建設事業費	142,550,565	133,300,000	160,125,350	104,200,000
	その他	0	9,790,000	0	12,971,000
財源の内訳	国庫支出金	3,495,000	0	2,792,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	50,035,700	0
	一般財源	140,068,809	144,545,000	107,727,446	118,589,000
職員数(人/年)		2.80	2.80	2.80	2.80
職員人件費(B)		20,973,655	21,196,000	20,869,764	21,305,200
総事業費(A+B)		164,537,464	165,741,000	181,424,910	139,894,200
人件費率(B/(A+B))		12.7%	12.8%	11.5%	15.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	111.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=35m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=1.9ha 事業計画変更手続き
令和5年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=23.1m(位置指定道路整備 1路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=3.4ha
令和6年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=35m(位置指定道路整備 1路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=1.9ha

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	25	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	100
		実績	0			実績	99.7
出来形確認測量面積	ha	計画	2.2	出来形確認測量進捗率	%	目標	68.1
		実績	1.9			実績	68.1

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・限られた予算であるため、成果指標である街路築造は出来なかったが、換地処分に向けた必要な整備として位置指定道路を1路線整備できた。また、出来形確認測量も概ね予定点数を達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地在ある 余地在全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地在ある 余地在ない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・換地処分に向けて、換地計画の準備、調整池整備等を計画的に進める権用があり、地権者等の理解と多額な財源が必要となる。		
	・地権者及び地域住民に丁寧な説明を行うとともに、補助金等必要な財源確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・換地計画の準備業務や調整池整備に向けた実施設計等必要な作業が進み、また位置指定道路の整備や出来形確認測量もほぼ計画通りに進んでいることから概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ ■重点化(拡充)		■手段を改善		■効率・簡素化	
	■その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持		削減	
	労働量	● 増加	現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	・本地区の事業の完了に向けて必要な調整池整備や出来形確認測量等、予算を効率的、効果的に執行し早期換地処分を目指す。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			八潮南部西一体型特定土地区画整理促進事業			所属コード	1803000			位置付け	主要事業			総合戦略	市長公約								
部			都市整備部			実施主体			●市			県	国	その他									
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			区画整理課			継続年数			5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上					
大施策(節)			2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当			事業推進担当			根拠法令等			●有 [覚書]			無					
基本施策			1 土地区画整理事業の推進			担当者名			武ノ内			内線	265			事業の対象			■全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目			会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	8	その他 []										
事業目的						・埼玉県が施行する南部西地区の土地区画整理事業を促進する。						事業概要						・覚書に基づき、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担金の一部を負担する。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		88,575,400	110,505,000	85,434,400	117,746,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	88,575,400	110,505,000	85,434,400	117,746,000
	その他	0	0		
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	79,500,000	99,300,000	78,400,000	105,900,000
	その他	0	0		
一般財源		9,075,400	11,205,000	7,034,400	11,846,000
職員数 (人/年)		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費 (B)		749,059	757,000	745,349	760,900
総事業費 (A+B)		89,324,459	111,262,000	86,179,749	118,506,900
人件費率 (B/(A+B))		0.8%	0.7%	0.9%	0.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	77.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担した。
令和5年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担した。
令和6年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画		負担金執行率	%	目標	88.7
		実績				実績	88.7
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他 〔 覚書により、土地区画整理事業への支援を約束しているため 〕		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
	● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・埼玉県に対し、覚書に基づく支援を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 〔 事業計画書により支援額が決定しているため。 〕

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	● 課題はほとんどない 一定程度課題がある 大きな課題がある
課題	・ 特になし
考えられる対応策	・ 特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・ 埼玉県に対し覚書に基づく支援を行うことによって、八潮南部西地区の事業促進を図れているため順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続 : 休止・廃止 : 終了・完了
	: 見直して継続 : 他事業と統合して継続
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他
経営資源 (R6年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減 労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	・ 南部西地区の土地区画整理事業促進のため、引き続き、国庫補助事業に係る地方負担分の一部を支援する。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			西袋上馬場土地区画整理促進事業			部		都市整備部		実施主体		● 市 県 国 其他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		区画整理課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)			2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当		事業推進担当		根拠法令等		● 有 [土地区画整理法] 無	
基本施策			1 土地区画整理事業の推進			担当者名		武ノ内 内線 265		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 5 事業 6							その他 []			
事業目的						事業概要							
・西袋上馬場土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、 国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。						・土地区画整理事業 施行面積：39.5ha ・【整備計画】街路延長：10,978.4m 公園：8箇所 建物移転：360棟							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		335,145,000	456,660,000	379,700,000	494,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	95,145,000	166,660,000	89,700,000	174,000,000
	その他	240,000,000	290,000,000	290,000,000	320,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	68,800,000	149,900,000	80,700,000	156,600,000
	その他	0	0		
一般財源		266,345,000	306,760,000	299,000,000	337,400,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		335,145,000	456,660,000	379,700,000	494,000,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	83.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	仮換地指定率=24.9% 街路築造延長=139m 街路築造率=20.5% 建物移転率=42.5% 事業計画変更手続き
令和5年度	仮換地指定率=29.0% 街路築造延長=101m 街路築造率=21.5% 建物移転率=44.4%
令和6年度	仮換地指定率=29.3% 街路築造延長=0m 街路築造率=21.5% 建物移転率=46.4%

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	767	767	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	54	75
		実績	139	100.5			実績	20.5	21.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・草加三郷線及び西新一号線整備を最優先としたため、計画街路整備延長目標を達成することができなかった。しかし、財源となる国庫補助金等の確保に努め、予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りが無い		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に変更した事業計画に基づき、早期の事業執行を図るため、事業展開を検討する必要がある。 ・支障物件の移転促進のため、関係部署と連携し移転促進街区(市有地)の早期整備を図る必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	★ 遅れ	判断理由
		・事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施していること及び事業資金が不足していること等から、地区内の一部エリア以外は、事業が大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
					その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の確保に努める。また、現況道路を生かす計画により建物移転削減等の事業のスリム化を図る。さらに、事業進捗のスピードアップを図るため、現状どおり民間活力を最大限活用し、限られた予算の中でも効率的かつ効果的な事業推進を図る。 					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			大瀬古新田土地区画整理促進事業			部		都市整備部		実施主体		● 市 県 国 其他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		区画整理課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)			2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当		事業推進担当		根拠法令等		● 有 [土地区画整理法] 無	
基本施策			1 土地区画整理事業の推進			担当者名		武ノ内 内線 265		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 5 事業 5							その他 []			
事業目的						事業概要							
・大瀬古新田土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。						・土地区画整理事業 施行面積：52.3ha ・【整備計画】街路延長：14,019.2m 公園：9箇所 建物移転：446棟							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		435,582,055	221,760,000	194,066,000	234,200,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	454,300	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	205,127,755	56,760,000	29,066,000	34,200,000
	その他	230,000,000	165,000,000	165,000,000	200,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	58,900,000	51,000,000	26,200,000	30,700,000
	その他	0	0		
一般財源		376,682,055	170,760,000	167,866,000	203,500,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		435,582,055	221,760,000	194,066,000	234,200,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	87.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	仮換地指定率=80.5% 街路築造延長=262m 街路築造率=57.5% 建物移転率=70.4%
令和5年度	仮換地指定率=80.7% 街路築造延長=108m 街路築造率=58.3% 建物移転率=70.4%
令和6年度	仮換地指定率=80.9% 街路築造延長=240m 街路築造率=60.0% 建物移転率=71.5%

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	561	561	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	83	83
		実績	262	108			実績	57.5	58.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		□ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・事業実施の財源となる保留地処分金及び国庫補助金が確保できなかったことから、家屋移転が進まなかったものの、当初予定していた街路築造は概ね実施できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 仮換地先が整備できないため八潮金町線の用地確保が困難となっている。 <input type="checkbox"/> 水路が廃止できないため街路が整備できず、保留地も造成できない状況となっている。 <input type="checkbox"/> 八潮金町線の用地確保については、必要に応じ中断移転も視野に入れた検討を進める。 <input type="checkbox"/> 水路廃止については、雨水管の整備を進め、街路整備と保留地造成に配慮した効率的な水路廃止を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	★ 遅れ	判断理由
		<input type="checkbox"/> 用地確保や水路廃止等、整備に向けた課題により、計画的に工事を進めることが困難であり、また保留地整備も進まないことから歳入確保も困難な状況となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続		□ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 事業を進捗させるため、現状どおり民間活力を最大限活用し、用地確保に向けた事業展開の検討を行い、効率的かつ効果的な事業推進を図る。また、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により、計画的に事業を推進するための事業資金の確保に努める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約											
事務事業名		八潮南部東一体型特定土地区画整理促進事業			部		都市整備部		実施主体		● 市		県		国		その他						
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境			課		区画整理課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上						
大施策(節)		2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当		事業推進担当		根拠法令等		● 有		[土地区画整理法]		無								
基本施策		1 土地区画整理事業の推進			担当者名		武ノ内		内線		265		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員				
予算科目		会計		01		款		8		項		3		目		5		事業		7		その他 []	
事業目的		・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。						事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業 施行面積：88.1ha 【整備計画】街路延長：22,258m 公園：5箇所 建物移転：400戸 													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		416,610,000	477,928,000	449,550,000	432,800,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	96,610,000	122,928,000	94,550,000	97,800,000
	その他	320,000,000	355,000,000	355,000,000	335,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	81,300,000	110,600,000	85,000,000	88,000,000
	その他	0	0		
	一般財源	335,310,000	367,328,000	364,550,000	344,800,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		416,610,000	477,928,000	449,550,000	432,800,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	94.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	仮換地指定率=86.5% 街路築造延長=40m 街路築造率=64.8% 建物移転率=73.0%
令和5年度	仮換地指定率=86.5% 街路築造延長=105m 街路築造率=65.3% 建物移転率=73.8%
令和6年度	仮換地指定率=86.8% 街路築造延長=258m 街路築造率=66.4% 建物移転率=74.8%

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度		
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	445	445	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	94	100
		実績	40	105			実績	64.8	65.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・事業費確保のため、宅地造成や建物移転を優先的に行わざるを得なく、計画街路整備費用まで財源が確保できず、目標を達成することができなかった。しかし、予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		ある程度課題がある	
● 大きな課題がある			
課題	・国庫補助金の交付率による影響や保留地処分金の安定した歳入確保が困難な状況であるため地権者交渉が計画的に進められず、計画道路等の用地が確保できない。		
考えられる対応策	・事業資金となる保留地用地確保に向けた技術的支援や、用地確保後の販売支援等民間活力の活用を図るとともに、国庫補助金や他会計からの繰入金等により事業費の財源確保に努め、計画的かつ効率的に事業を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・事業資金が大幅に不足していることから、計画通りに街路築造工事等を行うことができず、事業は遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
					その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	・事業を進捗させるため、多額の事業資金が必要になることから、今後、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の確保に努めるとともに、現状どおり民間活力を最大限活用することにより、事業展開の検討を行い限られた予算の中でも効率的かつ効果的な事業の推進を図る。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理促進事業			部		都市整備部		実施主体		● 市 県 国 其他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		区画整理課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)			2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当		事業推進担当		根拠法令等		● 有 [土地区画整理法] 無	
基本施策			1 土地区画整理事業の推進			担当者名		武ノ内 内線 265		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 5 事業 4							その他 []			
事業目的						事業概要							
・鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業の早期完了を目指し、条例に基づき、事業費の一部を一般会計から繰出すものである。						・土地区画整理事業 施行面積：50.2ha ・【整備計画】街路延長：15,199m 公園：6箇所 建物移転：353棟							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		130,000,000	120,000,000	120,000,000	85,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	0	0		
	その他	130,000,000	120,000,000	120,000,000	85,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	130,000,000	120,000,000	120,000,000	85,000,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		130,000,000	120,000,000	120,000,000	85,000,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=35m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=1.9ha 事業計画変更手続き
令和5年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=23.1m(位置指定道路整備 1路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=3.4ha
令和6年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=35m(位置指定道路整備 1路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=1.9ha

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	25	25	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	100	100
		実績	0	0			実績	99.7	99.7
出来形確認測量面積	ha	計画	2.2	3.4	出来形確認測量進捗率	%	目標	68.1	71.2
		実績	1.9	3.4			実績	68.1	71.2

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・限られた予算であるため、成果指標である街路築造は出来なかったが、換地処分に向けた必要な整備として位置指定道路を1路線整備できた。また、出来形確認測量も概ね予定点数を達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余りが大きい		● 余地がある	
余りが全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 非該当	
余地がない		受益者負担がない	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・換地処分に向けて、換地計画の準備、調整池整備等を計画的に進める権用があり、地権者等の理解と多額な財源が必要となる。 ・地権者及び地域住民に丁寧な説明を行うとともに、補助金等必要な財源確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆☆☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 概ね順調	判断理由	・換地計画の準備業務や調整池整備に向けた実施設計等必要な作業が進み、また位置指定道路の整備や出来形確認測量もほぼ計画通りに進んでいることから概ね順調とした。
------	-------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ ■重点化(拡充)		■手段を改善		■効率・簡素化	
	■その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	・本地区の事業の完了に向けて必要な調整池整備や出来形確認測量等、予算を効率的、効果的に執行し早期換地処分を目指す。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1803000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名			南部整備促進事業			部			都市整備部			実施主体			●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			区画整理課			継続年数			5年以下 6~10年 ●11~15年 16年以上		
大施策(節)			2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当			事業推進担当			根拠法令等			●有 [覚書及び協定書等] 無		
基本施策			1 土地区画整理事業の推進			担当者名			武ノ内 内線 265			事業の対象			■全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 6 事業 1			その他			[]								
事業目的						事業概要						<ul style="list-style-type: none"> ・宅鉄法協議会において、鉄道会社及び面整備の関係機関と情報交換を行い、南部地区全体の事業進捗を図る。 ・南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等で発生した建設副産物の処理費用について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき負担する。 					

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	119,216,606	69,195,000	69,160,669	469,132,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0		
物件費	13,673	54,000	19,724	54,000
維持補修費	0	0		
扶助費	0	0		
補助費等	0	0		
普通建設事業費	119,202,933	69,141,000	69,140,945	469,078,000
その他	0	0		
財源の内訳				
国庫支出金	0			72,200,000
県支出金	0			
市債	0			88,000,000
その他	0			
一般財源	119,216,606	69,195,000	69,160,669	308,932,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,247,177	2,271,000	2,236,046	2,282,700
総事業費(A+B)	121,463,783	71,466,000	71,396,715	471,414,700
人件費率(B/(A+B))	1.9%	3.2%	3.1%	0.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加(書面会議)し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行った。 ・南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加(書面会議)し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行った。 ・南部中央地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構との覚書等に基づき、処理費用を負担した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行う。 ・南部中央地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構との覚書等に基づき、処理費用を負担する。 ・南部西地区内の建設副産物について、埼玉県との覚書等に基づき、委託工事として県が処理を実施し、その費用を負担する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画		負担金執行率(UR割賦分)	%	目標	69.9
		実績				実績	69.9
		計画		負担金執行率(県負担分)	%	目標	30
		実績				実績	30

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 〔覚書及び協定書等により市の費用負担が定められているため。〕		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) <input type="checkbox"/> 覚書及び協定書等の執行計画通りに負担した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余りが大きい	余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余りが全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 〔覚書及び協定書等により負担額が決まっているため。〕		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りが無い <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> 今後の事業財源として国費を計画的に確保する。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 市事業の執行管理は適正に行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<input type="checkbox"/> 覚書及び協定書等の執行計画通りに負担したことから順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 南部中央地区における建設副産物の処理にかかる償還については、協定書等により令和10年度までとなっているため、継続して負担する。 <input type="checkbox"/> 南部西地区については、当該地区の環境改良事業基本協定に基づき事業を実施する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			東部拠点形成事業			所属コード	1801000			位置付け	主要事業			総合戦略			市長公約						
部			都市整備部			実施主体			●市			県			国			その他					
課			都市計画課			継続年数			5年以下			6~10年			●11~15年			16年以上					
係・担当			都市計画係			根拠法令等			●有			[総合計画、都市計画マスタープラン]			無								
担当者名			秋山			内線			270			事業の対象			全市民			■市民の一部			内部職員		
予算科目			会計			款			項			目			事業			その他			[]		
事業目的						<p>・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、既存の公共施設とも連携し、地域のコミュニティ活動を支える教養・文化機能の導入を主体とした拠点の形成を図る。</p>						事業概要						<p>・既存の公共公益施設との連携による教養・文化機能を導入する。</p>					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	0	0		
	その他	0	0		
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
職員数 (人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費 (B)		374,530	378,500	364,397	381,550
総事業費 (A+B)		374,530	378,500	364,397	381,550
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<p>・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握した。</p>
令和5年度	<p>・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握した。</p>
令和6年度	<p>・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握する。</p>

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 現段階では、事業として動いておらず、指標の設定も困難であることから、「達成できなかった」とした。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余りが大きい	● 余地がある	余りが全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・拠点形成に係る土地利用の誘導や土地の有効活用を図るには、南部東地区の土地区画整理事業の進捗が必須であるが、現在の進捗状況や、既存の公共施設の状況等を考慮すると、事業検討の時期が不確定である。		
考えられる対応策	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を把握していくとともに、今後の土地利用の方向性等を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を考慮すると、現時点において、東部拠点形成に向けた事業検討が難しいことから、「遅れ」と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	・現時点において、東部拠点形成に向けた事業検討が難しいことから、今後においても、南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を把握していくとともに、今後の土地利用の方向性等を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			都市計画道路整備事業			所属コード	1701000			位置付け	■ 主要事業			総合戦略	市長公約																				
部			建設部			実施主体			● 市			県	国	その他																					
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			道路治水課			継続年数			5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上																	
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当			都市計画道路整備担当			根拠法令等			● 有 [都市計画法、県街路要綱]			無																	
基本施策			1 幹線道路の整備			担当者名			平野			内線			372			事業の対象			■ 全市民	市民の一部	内部職員												
予算科目			会計			01			款			8			項			3			目			7			事業			1			その他 []		
事業目的			・都市の骨格を形成する都市計画道路の整備が進むことにより、誰もが快適で便利に移動することができている。									事業概要			・都市計画道路を市が整備する場合、路線測量、用地測量、用地取得、道路設計を実施し、道路整備を行う。 ・都市計画道路を埼玉県が施行する場合、事業費のうち国庫補助金を除いた事業費の1/5を負担する。																				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		113,158,074	91,110,000	82,353,474	72,322,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	290,974	10,000	6,674	110,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	104,000			
	普通建設事業費	112,763,100	91,100,000	82,346,800	72,212,000
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	94,400,000	80,400,000	73,600,000	62,000,000
	その他				
一般財源	18,758,074	10,710,000	8,753,474	10,322,000	
職員数(人/年)		0.65	0.10	0.30	0.50
職員人件費(B)		4,868,884	757,000	2,186,384	3,815,500
総事業費(A+B)		118,026,958	91,867,000	84,539,858	76,137,500
人件費率(B/(A+B))		4.1%	0.8%	2.6%	5.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	90.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出した。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、関係機関と協議を行った。 八潮越谷線の一部区間の基本設計業務を行った。 潮止橋架替えに向けて、埼玉県と協議を行った。 木曾根北線・南線の道路築造工事を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出した。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、関係機関と協議を行った。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、基本設計業務等を行った。 潮止橋架替えに向けて、埼玉県と協議を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出する。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、関係機関と協議し、事業認可に必要な図書作成を行う。 八潮越谷線の一部区間について、事業認可申請手続きを行う。 潮止橋架替えに向けて、埼玉県と協議を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画		都市計画道路の整備率	%	目標	80
		実績				実績	79.62
		計画		(5次総目標値)		目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) <ul style="list-style-type: none"> 整備費用の一部を負担している草加三郷線整備が着実に進捗しているため。 八潮越谷線の整備に向け、関係機関との協議に時間を要しているが、基本設計を行うことができたため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の整備に向けて必要となる、事業認可申請や用地取得等の知識を有する職員が不足している。 業務の執行にあたっては、民間への業務委託や埼玉県土地開発公社等による業務代行を活用する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県施行の草加三郷線の整備が着実に進捗している。 八潮越谷線の整備については、基本設計等、事業化に向けて着実に進捗している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の見直しを含めた都市計画道路全体の整備計画の検討を行い、優先順位の高い道路から事業化する。 限られた職員数のなかで効率よく事業を推進するため、民間活力を生かした、業務代行や業務委託について更なる検討を行う。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			都市計画道路決定事業			部		都市整備部		実施主体		●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		都市計画課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当		都市計画係		根拠法令等		●有 [都市計画法、都市計画マスタープラン] 無		
基本施策			1 幹線道路の整備			担当者名		秋山 内線 270		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 その他 []		
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 1 事業 5											
事業目的			<p>・誰もが快適で安全に利用できる道路環境を実現するため、都市間を連結する自動車専用道路や広域幹線道路、市内の地域間を結ぶ市内幹線道路や地域幹線道路、生活道路などそれぞれの道路の役割に応じて、総合的な道路交通体系を確立する。</p>						事業概要		<p>・交通実態の把握、分析、将来交通量の予測、交通施設の必要性及び規模に関し、総合的な検討を行う。また、良好な都市環境を確保するため整備することが必要な道路については、周辺の市街地の状況等に応じて、都市計画決定(変更)を行う。</p>			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		460,900	10,048,000	9,792,000	3,654,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	460,900	10,048,000	9,792,000	3,654,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	460,900	10,048,000	9,792,000	3,654,000	
職員数(人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)		7,490,591	7,570,000	7,287,947	7,631,000
総事業費(A+B)		7,951,491	17,618,000	17,079,947	11,285,000
人件費率(B/(A+B))		94.2%	43.0%	42.7%	67.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<p>・都市計画道路網構想に基づき、計画検討路線の見直しに向け必要となる手続き等の検討を行った。</p>
令和5年度	<p>・都市計画道路網構想に基づき、計画検討路線の見直しが必要である八潮南部東一体型特定土地区画整理事業の施行地区を含む、都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、関係各課、都市計画道路草加三郷線管理者の越谷県土整備事務所及び警察との協議を行い、形状を定めた。</p>
令和6年度	<p>・都市計画道路網構想に基づき、計画検討路線の見直しが必要である八潮南部東一体型特定土地区画整理事業の施行地区を含む、都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、都市計画変更の手続きを行う。</p>

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	都市計画道路八潮三郷東西線の交差点の形状を定めた。また、計画検討路線の見直しに向け必要となる手続き等の検討を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	・都市計画道路の都市計画変更には、関係機関との協議や住民説明などの手続きを行うため、時間や調査を実施するための予算等が必要となる。
考えられる対応策	・土地区画整理事業の整備進捗に合わせ、施行者、道路管理者及び関係機関と協議調整を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	都市計画道路網構想に基づいた計画検討路線の見直しに向けて必要となる手続き等の検討を行うことができたため、総合的に判断し順調とした。
------	-----------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	都市計画道路網構想に基づき、施行者、道路管理者及び関係機関と調整を図ったうえで、計画検討路線の都市計画変更について検討を行い、変更手続きを行う必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名		道路改良等事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約			
部	建設部			実施主体	● 市		県	国	その他					
課	道路治水課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上					
大施策(節)	3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法]					無	
基本施策	2 生活道路の整備			担当者名	平野		内線	372		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	3	事業	1	その他 []			
事業目的	・道路の拡幅や歩道の整備等により、誰もが快適に道路を利用している。						事業概要	・歩車道の改良・歩道段差解消・舗装新設等を実施する。						

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		66,445,300	47,095,000	20,722,792	39,598,000	令和4年度	・市道2295号線道路築造工事（84.9m）を実施。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	2,000,000	1,500,000	95,292			
	普通建設事業費	64,445,300	45,595,000	20,627,500	39,598,000		
財源の内訳	国庫支出金	17,018,000				令和5年度	・市道2077号線他道路改良工事（165.1m）を実施（繰越）。
	県支出金						
	市債	20,900,000	31,100,000	13,000,000	24,400,000		
	その他						
一般財源	28,527,300	15,995,000	7,722,792	15,198,000	令和6年度	・道路改良工事を3件（111m）を実施予定。	
職員数（人／年）	0.80	0.50	0.40	0.50			
職員人件費（B）	5,992,473	3,785,000	2,915,179	3,815,500			
総事業費（A+B）	72,437,773	50,880,000	23,637,971	43,413,500			
人件費率（B/（A+B））	8.3%	7.4%	12.3%	8.8%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	44.0%	—			

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度		
歩車道改良工事	m	計画	84	164	道路改良整備率	%	目標	76	77
		実績	84.9	165.1			実績	76	77
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した ■成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・当初予定していた工事を計画通り発注することができたため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	・歩道の段差解消など、安全かつ快適な生活環境を確保するための道路整備は、対象箇所が多く、計画的な予算の確保や整備が必要である。
考えられる対応策	・国庫補助の活用など、計画的に予算を確保する。 ・市民要望や利便性向上の観点から、対象事業を選定し計画的に整備を実施する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・道路改良(舗装新設)については、市民からの要望も多く、整備まで時間を要しているが、優先順位の高い路線から着実に整備を進めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ■重点化(拡充)	■手段を改善	■効率・簡素化	
	■その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・道路改良(舗装新設)については、市民からの要望も多く、整備まで時間を要すが、引続き、優先順位の高い路線から着実に整備を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			用地取得事業			所属コード	1700500			位置付け	主要事業			総合戦略			市長公約																		
部			建設部			実施主体			●市			県			国			その他																	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			建設管理課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			●16年以上											
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当			用地係			根拠法令等			●有 [道路法、収用法]			無																	
基本施策			2 生活道路の整備			担当者名			浅井			内線			267			事業の対象			■全市民			市民の一部			内部職員								
予算科目			会計			01			款			8			項			1			目			1			事業			4					
事業目的			<ul style="list-style-type: none"> 市内の主要な幹線道路や市民生活に密着した道路整備を進めることにより、誰もが快適で便利に移動することができる。 河川改修や排水施設等の整備が進み、市民が水害に対する安全性が向上したまちで暮らしている。 															事業概要			<ul style="list-style-type: none"> 道水路整備等により、用地の取得や支障となる電柱、配線設備、ブロック塀等の補償を行う。 														

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		2,269,750	9,596,000	5,901,773	7,664,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	531,300	395,000	545,600	382,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	10,000	10,000	10,000
	普通建設事業費	1,738,450	9,191,000	5,346,173	7,272,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源	2,269,750	9,596,000	5,901,773	7,664,000	
職員数(人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)		7,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000
総事業費(A+B)		9,760,341	17,166,000	13,355,260	15,273,000
人件費率(B/(A+B))		76.7%	44.1%	55.8%	49.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	61.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市道0370号線の道路構造物が民地へ越境しているため、地権者と協議し、用地買収を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市道2295号線の繰越しとなった県企業局の用地取得を行った。 市道2295号線の用地取得に伴う補償を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良工事等に伴い、隅切り買収を行う。 道路工事に伴う電柱等の移設補償を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
隅切り買収箇所数	箇所	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・繰越しとなった市道2295号線の県企業局の用地取得、用地取得に伴う補償を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・道水路の築造時期が古く、道水路内に使用承諾の不明な個人名義の土地がある。 ・個人名義の土地の存在が判明した箇所から、権原の取得に向けた検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・繰越しとなった市道2295号線の県企業局の用地取得、用地取得に伴う補償を行い、市道2295号線の用地取得事業が完了したことから概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R6年度比)	事業費 ● 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 ● 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	今後の実施方針(改善方針) ・個人名義の土地の存在が判明した路線については、随時、権原の取得に向けた検討を行う。 ・今後業務の増加が見込まれる中で、限られた人員で用地取得を進めるため、交渉業務の外部委託等を検討する。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			道路橋りょう管理事務			部		建設部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		道路治水課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当		工務係		根拠法令等		●有 [道路法] 無	
基本施策			4 道路維持管理の充実			担当者名		平野 内線 372		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目			会計 01 款 8 項 2 目 1 事業 3							その他 []			
事業目的						事業概要							
・道路維持管理体制の充実により、誰もが安心して道路を利用している。						・道路維持補修作業やパトロールに要する車両を確保するため、借り上げ等により、道路維持対応能力の充実を図る。							

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	9,856,651	10,146,000	9,791,492	11,022,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	9,548,651	9,948,000	9,535,892
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	308,000	198,000	255,600
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	9,856,651	10,146,000	9,791,492	11,022,000
職員数 (人/年)	0.05	0.10	0.20	0.40
職員人件費 (B)	374,530	757,000	1,490,697	3,043,600
総事業費 (A+B)	10,231,181	10,903,000	11,282,189	14,065,600
人件費率 (B/(A+B))	3.7%	6.9%	13.2%	21.6%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	・自動車借り上げ(計11台)を行った。 パトロール車 2台 作業車 8台 特殊車両 2台
令和5年度	・自動車借り上げ(計10台)を行った。 パトロール車 2台 作業車 7台 特殊車両 1台
令和6年度	・自動車借り上げ(計10台)を予定。 パトロール車 2台 作業車 7台 特殊車両 1台

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画				目標	
		実績				実績	
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・市民要望が年々増加傾向にあるなか、自動車借り上げにより、道路維持補修作業やパトロールに使用する車両を確保することができたため。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・業務職員の定年退職などによる職員の入れ替え時期を迎えており、多岐にわたる市民要望に効率よく対応できるように、各種機械の更新や若手職員の資格取得等を計画的に行う必要がある。 ・新たな業務職員に対し、効率よく作業ができるように計画的な資格等の取得を行う。 ・自動車借り上げの契約更新時には、より作業に適した車両への変更を検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・市民要望等が年々増加し多岐にわたるなか、道路等の維持補修作業に要する特殊車両等を確保し、道路等の適正な維持管理を行うことができたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
		その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・多様化する市民要望に迅速に応え、適切な道路等の維持管理を行うため、特殊車両等の総数を増やすことなく、作業効率を向上させる車両等の導入を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			道路維持事業			部		建設部		実施主体		● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		道路治水課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当		工務係		根拠法令等		● 有 [道路法] 無		
基本施策			4 道路維持管理の充実			担当者名		平野 内線 372		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 01 款 8 項 2 目 2 事業 1							その他 []				
事業目的			・快適な道路環境の維持により、誰もが安心して道路を利用している。						事業概要		・八潮市舗装個別施設計画に基づき、国庫補助金を活用しながら道路維持工事(舗装工事等)を実施する。 ・快適な道路環境を維持するために、道路清掃、側溝浚渫、街路樹等の管理を実施する。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		290,249,697	215,991,000	230,424,459	191,469,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,183,033	4,405,000	4,230,762	4,409,000
	維持補修費	286,066,664	211,586,000	226,193,697	187,060,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	47,700,000	22,640,000	4,975,000	9,350,000
	県支出金				
	市債	10,300,000	31,100,000	27,500,000	14,500,000
	その他				
一般財源		232,249,697	162,251,000	197,949,459	167,619,000
職員数(人/年)		2.20	2.00	1.50	1.50
職員人件費(B)		16,479,300	15,140,000	11,180,231	11,413,500
総事業費(A+B)		306,728,997	231,131,000	241,604,690	202,882,500
人件費率(B/(A+B))		5.4%	6.6%	4.6%	5.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	106.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持工事を3件実施。 応急工事(側溝清掃、舗装修繕、その他)を70件実施。 道路パトロール(道路維持管理)業務委託を1件実施。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持工事を3件実施。 応急工事(側溝清掃、舗装修繕、その他)を69件実施。 道路パトロール(道路維持管理)業務委託を1件実施。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の安全性を向上させるため、舗装修繕等の道路維持工事を3件実施予定。 快適な道路環境を維持するため、市民要望等に併せ、応急工事(側溝清掃、舗装修繕、その他)を適宜実施予定。 事故等を未然に防ぐため、道路パトロール(道路維持管理)業務委託を1件実施予定。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
市民要望に対する処理件数	件	計画				目標	
		実績	905			746	実績
職員のパトロール等による対応件数	件	計画				目標	
		実績	306			394	実績

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> 道路の老朽化が進行し、限られた予算の中、予算の範囲内で道路の維持管理に努めたため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが無い		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 道路の老朽化が進行し、修繕を必要とする路線が増加傾向にあり、計画的に予算を確保することが困難な状況にある。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路については、国庫補助金を活用し、計画的な道路補修を行う。 生活道路については、道路パトロールの強化を図り、適切な維持管理に努める。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 予算の範囲内において、国庫補助金を活用し、幹線道路等を計画的に維持管理することができているため。 道路パトロールについて、民間委託を導入し、危険箇所の早期発見・早期対応に努めているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市舗装個別施設計画に基づき、計画的に舗装修繕を実施して行くとともに、道路の老朽化が進行しているため、更なる道路パトロールの強化について検討を行う。 多岐にわたる多くの市民要望に対応するためには、執行体制の強化が必要である。 					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名			橋りょう維持事業			部		建設部		実施主体		● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		道路治水課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当		工務係		根拠法令等		● 有 [道路法] 無		
基本施策			4 道路維持管理の充実			担当者名		平野 内線 372		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 01 款 8 項 2 目 4 事業 1							その他 []				
事業目的			・計画的な修繕により、誰もが安心して橋りょうを利用している。						事業概要		・八潮市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検や、補修工事を順次実施する。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		20,105,800	34,000,000	34,295,800	16,760,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	20,105,800	34,000,000	34,295,800	16,760,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	4,956,000	6,980,000	5,160,000	9,218,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		15,149,800	27,020,000	29,135,800	7,542,000
職員数(人/年)		0.30	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		2,247,177	1,514,000	1,457,589	1,526,200
総事業費(A+B)		22,352,977	35,514,000	35,753,389	18,286,200
人件費率(B/(A+B))		10.1%	4.3%	4.1%	8.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託を1件(9橋)実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託を1件実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(市道5210号線橋)補修工事を1件実施。 手代橋の維持管理協定に基づく費用負担を1件実施。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託を1件(8橋)実施。 現計画の期間満了に伴い、橋りょう長寿命化修繕計画改定業務委託を1件実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(市道6017号線橋)補修工事を1件、その他補修工事を1件実施。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路法に基づき、橋りょう定期点検業務委託を1件(45橋)を実施予定。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう(市道6093号線)補修工を行うための実施設計業務委託を1件実施予定。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
修繕計画に基づく工事	橋	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・老朽化が進行し、修繕が必要な橋りょうが年々増加傾向にあるなか、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕工事を実施したため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・橋りょう構造物の老朽化が進む中、施設の適正な維持管理を行うには、現況を把握し、計画的な施設補修等を行う必要がある。 ・国庫補助金を活用することで財源を確保し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕工事を実施することで事業の推進を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆☆☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・老朽化が進行し、修繕が必要な橋りょうが増加傾向にあるなか、国庫補助金を活用し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕工事を実施しており、事業の推進が図られているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	・引き続き、国庫補助金を活用し、橋りょう長寿命化計画に基づき、計画的に橋りょうの修繕工事を実施していく。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名		道路管理事務		所属コード	1700500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		建設部		実施主体		●市		県		国		その他			
課		建設管理課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		建設管理係		根拠法令等		●有		[道路法、測量法、登記法]		無					
担当者名		片岡		内線		837		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 8 項 1 目		事業		3		その他		[]					
事業目的				道路の適切な管理を行うことにより、人や車両が安全で快適に道路を利用している。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 道路の計画的な整備を推進するため、用地測量を行う。 用地境界の管理（道路台帳補正、官民境界確認等）を行う。 許認可事務（道路法24条、32条、特殊車両通行許可等）を行う。 分筆手数料の軽減を図るため助成を行う。 放置自動車（自転車）等の撤去を行う。 法定外公共物等（道路）の払下げ及び付替え等の嘱託登記事務。 			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		20,439,680	42,416,000	32,139,489	25,192,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	17,141,605	21,767,000	18,794,343	18,693,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,298,075	20,649,000	13,345,146	6,499,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	740,000	740,000	854,000	740,000
一般財源	19,699,680	41,676,000	31,285,489	24,452,000	
職員数 (人/年)		4.10	4.30	4.30	4.30
職員人件費 (B)		30,711,423	32,551,000	32,049,994	32,718,700
総事業費 (A+B)		51,151,103	74,967,000	64,189,483	57,910,700
人件費率 (B/(A+B))		60.0%	43.4%	49.9%	56.5%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	75.8%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託 (2件) 等を行った。 用地境界の管理 (道路台帳補正、官民境界の復元等) を行った。 適正に道路占用申請・道路工事施行承認申請等の許認可事務を行った。 分筆手数料の助成を3件行った。 放置自転車を56台撤去した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託 (L=90mの1路線) 等を行った。 用地境界の管理 (道路台帳補正、官民境界の復元等) を行った。 適正に道路占用申請・道路工事施行承認申請等の許認可事務を行った。 分筆手数料の助成を2件行った。 放置自転車を78台撤去した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託 (L=59mの1路線) 等を行う。 用地境界の管理 (道路台帳補正、官民境界の復元等) を行う。 適正に道路占用申請・道路工事施行承認申請等の許認可事務を行う。 分筆手数料の助成を行う。 放置自動車 (自転車) の撤去を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
放置自転車の撤去台数	台	計画	80	80	目標		
		実績	56	78		実績	
分筆手数料助成金の申請件数	件	計画	10	10	目標		
		実績	3	2		実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横尾
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	適正に道路占用申請・道路工事施行承認申請等の許認可事務を行うとともに、予定通り道路台帳補正業務等を発注するなど、道路の適切な管理を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 非該当	
やや偏りがある		偏りがない	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 非該当	
余地がない		受益者負担がない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 一部の道路附属物に経年劣化による損傷が見られる。 <input type="checkbox"/> 道路管理者が管理する道路附属物(標識等)の現状把握を行う。その後、点検結果の状況に応じて修繕計画等を作成し、計画的な管理を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<input type="checkbox"/> 人員や予算などの制約がある中で、道路台帳や官民境界等の管理に伴う業務委託を発注し、道路の適切な管理を行っていることから概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持		削減	
	労働量	● 増加	現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 用地境界の管理、許認可事務、放置自動車(自転車)の撤去など、管理の幅は広いが、人や車両が安全に通行できるよう、引き続き適切な管理を行っていく。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1502500			位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名			つくばエクスプレス利便性向上事業			部			生活安全部		
実施主体			市			県			国		
実施主体			● その他			課			交通防犯課		
継続年数			5年以下			6~10年			● 11~15年		
16年以上											
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当			交通・防犯担当		
根拠法令等			有 []			● 無					
基本施策			5 つくばエクスプレスの利便性の向上			担当者名			那須		
内線			308			事業の対象			<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目			会計 01 款 3 項 5 目 2 事業 8			その他 []					
事業目的			八潮駅の混雑緩和と更なる利用者増加を図るため、輸送サービスを改善し利便性を向上させる。			事業概要			・首都圏新都市鉄道(株)に対し要望する。(快速の停車、8両化の早期実現、東京駅延伸等) ・沿線都市連絡協議会の構成員として活動する。(PR、要望、調査研究)		

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		63,770	101,000	634,494	101,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	13,674	50,000	584,494	50,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	50,000	50,000	50,000	50,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	96	1,000	0	1,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源	63,770	101,000	634,494	101,000	
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,498,118	1,514,000	1,490,697	1,521,800
総事業費(A+B)		1,561,888	1,615,000	2,125,191	1,622,800
人件費率(B/(A+B))		95.9%	93.7%	70.1%	93.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	628.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(東京駅延伸、8両化の早期実現、快速列車の停車、高架下の有効活用、通学定期券の値下げ) つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の事務局として、沿線自治体と情報交換を実施
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(東京駅延伸、8両化の早期実現、高架下の有効活用、通学定期券の値下げ) ダイヤ改正により、令和6年3月16日から八潮駅に快速列車が停車している。八潮駅の利便性が向上するため、3月9日にPRイベントを実施 つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(予定)(東京駅延伸、8両化の早期実現、高架下の有効活用、通学定期券の値下げ) つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施予定

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
要望回数(協議会等を含む)	回	計画	2	運行本数(平日:秋葉原駅行き)	本	目標	202
		実績	3			実績	202
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊名
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、乗車人員は回復傾向にあり、長年要望してきた八潮駅への快速列車停車が実現した。さらに利用者の利便性向上に向けて、沿線自治体と協力しながら、鉄道事業者へ要望活動を行ったことから、目標は達成したと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務が増加し、鉄道利用者の減少で混雑率が低下したが、直近では利用者が増加し、混雑率が再び上昇傾向にあることから、混雑緩和が課題である。		
考えられる対応策	沿線の人口はまだ、伸びることが考えられることから、早期に8両化の事業を進めるよう、沿線自治体と協力して、鉄道事業者へ要望を継続していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	要望活動は継続しており、鉄道事業者も要望内容の必要性は理解している。現状では、8両化に向けた工事が進められており、要望事項の一つであった八潮駅への快速列車停車が実現したことから、総合評価としては順調と評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	令和7年度の鉄道開業20周年に向けたイベントの企画や協議会の活動について、鉄道事業者及び沿線自治体と連携を図りながら進める。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1101000			位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名			地下鉄8号線導入促進事業			部		企画財政部		実施主体		市 県 国 ● その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		企画経営課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当		企画経営担当		根拠法令等		有 [] ● 無		
基本施策			6 地下鉄8号線の導入の促進			担当者名		二宮 内線 885		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 01 款 2 項 1 目 8 事業 4							その他 []				
事業目的			平成28年4月20日に行われた交通政策審議会の答申において、東京8号線(地下鉄8号線)の延伸(押上~野田市間)が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられた。このことから地下鉄8号線を、市内を南北に縦断する新たな交通手段として確立し、市民の交通利便性を高める。						事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・同盟会の構成市として、地下鉄8号線の早期整備実現に向け、関係機関に対し要望活動を行う。 ・同盟会の研究部会において、地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向けて取り組む。 ・令和3年度から同盟会において『(八潮~野田市間)整備検討調査』を実施する。 			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		1,954,388	2,200,000	2,179,036	1,046,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	10,381	37,000	16,009	44,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,942,000	2,162,000	2,162,000	999,000
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他		1,888,007	2,107,000	2,163,027	946,000
一般財源		66,381	93,000	16,009	100,000
職員数(人/年)		0.13	0.13	0.13	0.13
職員人件費(B)		973,777	984,100	947,433	992,030
総事業費(A+B)		2,928,165	3,184,100	3,126,469	2,038,030
人件費率(B/(A+B))		33.3%	30.9%	30.3%	48.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	99.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮~野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行った。 ・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、令和3年度~令和6年度の4か年で『(八潮~野田市間)整備検討調査』を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮~野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行った。 ・令和5年度から東京都足立区が同盟会へ加入したため、押上~野田市間の延伸について、早期実現のため、東京都知事に対しても要望活動を行った。 ・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、令和3年度~令和6年度の4か年で『(八潮~野田市間)整備検討調査』を実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事、東京都知事及び茨城県知事に対し、八潮~野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行う。 ・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、令和3年度~令和6年度の4か年で『(八潮~野田市間)整備検討調査』を実施する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
要望活動	回	計画	4回以上		目標		
		実績	4		5	実績	
		計画			目標		
		実績			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■活動指標の目標を達成した
	■成果指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	国土交通大臣、埼玉県知事、茨城県知事、千葉県知事、東京都知事に要望を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
■その他 本市のみの活動に限界があり、現在の同盟会を通じた活動が現時点では最善であると考えられる。	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	平成28年4月20日の交通政策審議会の答申において、押上～野田市間が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現するうえで意義のあるプロジェクトとして位置付けられたが、現段階では整備着手の時期が未定である。
考えられる対応策	同盟会を通じ、押上～野田市間の早期実現を、国等関係機関へ働きかけていく。 また、事業化には答申の課題解決が必須となるため、構成市町で連携して調査研究を進めていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	平成28年4月20日の交通政策審議会の答申において示された課題等について整理、検討することを目的とし、同盟会の中に研究部会が設置された。 また、令和3年度から4か年の期間で『(八潮～野田市間)整備検討調査』を行うため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
> ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他						
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	増加	● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	今後も同盟会の構成市町と連携したうえで、国土交通大臣、東京都知事、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事等に対し、早期実現に向け、積極的な働きかけを行う。 また、令和3年度から開始している『(八潮～野田市間)整備検討調査』に同盟会の一員として調査協力する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1502500			位置付け			<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約								
事務事業名			路線バス網整備促進事業			部			生活安全部			実施主体			<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			交通防犯課			継続年数			<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)			3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当			交通・防犯担当			根拠法令等			有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策			7 バス交通の充実			担当者名			那須 内線 308			事業の対象			<input type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []		
予算科目			会計 01 款 3 項 5 目 2 事業 7														
事業目的			市民が安全で快適に移動(外出)できるようにするため、「八潮市地域公共交通計画」に基づき路線バス網を含めた公共交通の利便性を向上させる。						事業概要			<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画に基づき事業を展開する。 ・要綱に基づきバス事業者に対しノンステップバス導入に係る補助金を交付する。 ・定期的に、路線の新設、増便、終便の延長、バス停留所上屋の整備などをバス事業者へ要望する。 					

単位:円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	
事業費(A)	42,123,195	32,958,000	32,790,644	29,357,000	
事業費の内訳	委員報酬	31,000	91,000	0	91,000
	物件費	27,195	85,000	8,644	86,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	42,065,000	32,782,000	32,782,000	29,180,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	42,123,195	32,958,000	32,790,644	29,357,000	
職員数(人/年)	1.45	1.45	1.45	1.45	
職員人件費(B)	10,861,357	10,976,500	10,807,556	11,033,050	
総事業費(A+B)	52,984,552	43,934,500	43,598,200	40,390,050	
人件费率(B/(A+B))	20.5%	25.0%	24.8%	27.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は平日33便、土休日23便、利用者数は81,982人で1日あたり約225人、1便あたり約7.59人であった。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を行った。 ・八潮市地域公共交通協議会の開催した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は366日、運行便数は平日33便、土休日23便、利用者数は86,829人で1日あたり約237人、1便あたり約8.02人であった。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は1日23便、利用者数は75,000人で1日あたり約205人、1便あたり約8.0人を予定。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を予定。 ・八潮市地域公共交通協議会の開催を予定。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
バス事業者への要望	回	計画	1	1	コミュニティバス年間利用者数	人	目標	90,000	90,000
		実績	1	1			実績	81,982	86,829
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊名
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 []			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	コミュニティバスの利用者数は目標を達成できなかったが、八潮市地域公共交通計画に基づきコミュニティサイクルの利用者が増加するなど目標以外の事業の達成があったことから、概ね達成と判断した。		
	[]		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他 []			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	一部地域では、コミュニティバスの運行ダイヤが少ないことから利用率が低くなる、悪循環が発生している。 運行ルートを見直す等、コミュニティバスの利用率改善に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	コミュニティサイクルの利用者が増加するなど、計画は順調に進捗したが、コミュニティバスの利用率が十分に回復しないなど、問題点もあることから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	八潮市地域公共交通計画に基づき、コミュニティバスの新しいルートの再編に向けて、バス業者と計画的に準備を進めるとともに、新たな交通手段についても情報収集し、検討を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801000			位置付け			■ 主要事業			総合戦略			市長公約														
事務事業名			八潮街並みづくり推進事業			部			都市整備部			実施主体			● 市			県			国			その他					
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			都市計画課			継続年数			● 5年以下			6~10年			11~15年			16年以上					
大施策(節)			4 水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当			景観デザイン係			根拠法令等			● 有			[景観まちづくり基本計画]			無								
基本施策			1 八潮らしい魅力ある景観形成			担当者名			山崎			内線			348			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員		
予算科目			会計			款			項			目			事業			その他			[]								
事業目的						事業概要						<p>・八潮らしい街並み形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく家づくりの普及を図ると共に、市民等との協働により地域の特性を活かした景観まちづくりを展開する。</p> <p>・八潮らしい街並みの形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく住宅の普及を推進する。 ・市民や地域による自発的な景観まちづくりを促進するため、相互に意見交換できる機会の創出を図る。</p>																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		1,000,000	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,000,000	0	0	0
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	1,000,000	0	0	0	
職員数(人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)		7,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000
総事業費(A+B)		8,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000
人件費率(B/(A+B))		88.2%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく、市民等による自発的な景観まちづくりを推進するための取組みについて検討を行った。 八潮らしい街並み景観形成支援補助制度に代わる代替策の調査研究を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度について事業者にPRを行った。また、市内での分譲住宅販売の実績のある事業者に制度の利用促進について意見聴取を行い内容を取り纏めた。 八潮らしい街並み景観形成支援補助制度の代替策の調査研究及び検討を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度について事業者にPRを行う。また、市内での分譲住宅販売実績のある事業者からの意見聴取で得た内容を基に、さらなる制度の利用促進に向けた調査研究を行う。 八潮らしい街並み景観形成支援補助制度の代替策を検討する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
市民等の発表の機会提供数	回	計画	0	分譲住宅認定制度認定件数	件	目標	10
		実績	0			実績	0
		計画		市民等の参加者延べ数	人	目標	0
		実績				実績	0

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■その他 地域の特性を活かした独自性のある施策を展開するため		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・八潮らしい街並みの形成に向けた優良建築物に対する補助が終了したため、その他の補助制度等を調査研究したが、代替案ができなかった。 ・八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度について、事業者を活用するPRを行ったが申請がなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
<input checked="" type="radio"/> 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	・令和元年度に創設した分譲住宅認定制度による実績がこれまで1社による延べ3件25戸となっている。制度の普及にあたり市内の分譲住宅販売の実績のある事業者による周知活動及び制度の利用に関する意見聴取を行ったが、周知不足や制度の基準に関する課題等があることがわかった。
考えられる対応策	・八潮らしい街並み景観形成支援補助金の代替案の検討をするとともに、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度について、さらなる事業者へPRを行う。また、事業者が利用しやすい制度の内容にするための調査研究を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆遅れ
判断理由	
・八潮らしい街並み景観形成支援補助金が終了し、代替となる別の制度を検討しているが具体的な案が示すことができていないこと。また、分譲住宅認定制度について令和4年度以降利用実績が無いため、八潮らしい街並みの形成については、遅れと判断した。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> :見直して継続
	<input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R6年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度の創設により、ある程度まとまった棟数の街並み誘導は図れるが、令和4年度以降利用実績が無いことから、この制度を引き続き運用していきながら、内容の調査研究、見直しを検討し、八潮らしい街並み形成を図っていく。また、八潮らしい街並み景観形成支援補助金に代わる制度を研究していく。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801000			位置付け			■ 主要事業			総合戦略			■ 市長公約																	
事務事業名			良好な都市景観形成事業			部			都市整備部			実施主体			● 市			県			国			その他								
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			都市計画課			継続年数			5年以下			● 6~10年			11~15年			16年以上								
大施策(節)			4 水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当			景観デザイン係			根拠法令等			● 有			[景観まちづくり基本計画、空家等対策計画等]			無											
基本施策			2 調和のとれた良好な街並み景観の保全			担当者名			山崎			内線			348			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員					
予算科目			会計			01			款			8			項			3			目			1			事業			4		
事業目的			・魅力ある都市空間を形成するため、総合的な景観施策を展開し、地域の特性を活かした景観まちづくりの推進を図る。									事業概要			・景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導する。 ・良好な街並み景観の保全のため、まちの景観と空家等対策計画や条例に基づき管理不全状態の空家等に総合的な対策を行う。 ・中川周辺地区の農地景観を保全するため、景観計画の変更を行う。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		138,233	562,000	141,975	10,369,000
事業費の内訳	委員報酬	80,000	276,000	80,000	276,000
	物件費	58,233	286,000	61,975	10,093,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				3,270,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		138,233	562,000	141,975	7,099,000
職員数 (人/年)		1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費 (B)		10,486,827	10,598,000	10,203,126	10,683,400
総事業費 (A+B)		10,625,060	11,160,000	10,345,101	21,052,400
人件費率 (B/(A+B))		98.7%	95.0%	98.6%	50.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	25.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 管理不全状態の空家等について、空家法や条例に基づき対策を進めるため、所有者に対し、助言・指導等を行った。 町会自治会に空家に関する出前講座等の周知を行った。 景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家法の一部改正にあわせ、条例や規則の一部改正を行った。 管理不全状態の空家等について、空家法や条例に基づき対策を進めるため、所有者に対し、助言・指導等を行った。 空家等の予防や活用・流通対策について、協定を締結した関係団体と検討を行った。また、町会自治会に空家に関する出前講座等の周知を行った。 景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度にまちの景観と空家等対策計画の計画期間満了するため、改訂の基礎資料となる空家等実態調査を行う。また、改訂に向けた準備を行う。 管理不全状態の空家等について、空家法や条例に基づき対策を進めるため、所有者に対し、助言・指導等を行う。 空家等の予防や活用・流通対策について、協定を締結した関係団体と検討を行う。また、町会自治会に空家に関する出前講座等の周知を行う。 景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
空家等の適正管理に関する啓発回数	回	計画	3	景観計画届出における景観配慮の誘導件数 (累計)	件	目標	670
		実績	0			実績	675
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・景観計画の届出において市からの助言及び指導に対して、事業者から協力を得ることができ、良好な街並みの形成の促進が図られた。 ・空家対策については、管理不全対策を中心に状態の悪い空家等について所有者等への交渉し改善され、特定空家等の認定がなかったため、概ね達成できたと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 管理不全状態の空家等への対応や、市民等からの苦情等に迅速に対応する必要がある。 <input type="checkbox"/> 市内の住宅の約半数が築後25年を超えていることから、今後増加する老朽建築物等への対応が課題である。		
	<input type="checkbox"/> 空家等の対策については、庁内の横断的な連携により効果的な体制を強化する。 <input type="checkbox"/> 関係団体との連携により、空家所有者等への総合的な支援を行っていくとともに、空家の活用・流通を促進するため、(仮称)まちづくりセンター等の設置に向けた検討を進める。 <input type="checkbox"/> 管理不全状態の空家等の解消促進の支援制度等を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・景観計画の届出により、良好な街並み形成が図られていること。また、空家対策については、令和6年度の実態調査で市内の空家等の状況を再調査するが、これまで特定空家等に認定されていた空家等も解消され、管理不全対策について対応ができていく。さらに、活用・流通対策として空家バンクや出前講座等の周知を町会自治会に図ったため、実績はないが概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	● 増加	● 削減
	● 休止・廃止	● 終了・完了	● 現状維持	● 削減
経営資源(R6年度比)	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	● その他
	● 事業費	● 労働量	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> まちの景観と空家等対策計画改訂に向けた準備を行う。 <input type="checkbox"/> 管理不全状態の空家等については、空家法や条例に基づき、対策を進めていく。 <input type="checkbox"/> 協定を締結した関係7団体との連携により、空家の活用・流通を促進するため、(仮称)まちづくりセンター等の設置に向けた検討を進めていく。 <input type="checkbox"/> 管理不全状態の空家解消を促進するため、支援制度を検討していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約										
事務事業名		公共デザイン誘導事業			部		都市整備部		実施主体		●市		●県		●国		●その他					
施策の柱(章)		5		都市基盤・環境			課		都市計画課			継続年数		●5年以下		●6~10年		●11~15年		●16年以上		
大施策(節)		4		水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当		景観デザイン係			根拠法令等		●有		[景観まちづくり基本計画]				●無		
基本施策		3		快適な公共空間のデザイン誘導			担当者名		山崎		内線		348		事業の対象		●全市民		●市民の一部		●内部職員	
予算科目		会計		款		項		目		事業		その他		[]								
事業目的		・景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力ある公共空間の形成を推進する。						事業概要		・公共施設ガイドライン作成のため、既にガイドラインを策定している自治体等の情報収集を行いガイドラインの策定を行う。また、ガイドラインに基づく、公共施設の建替え時のデザイン協議を実施する。												

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	・公共施設ガイドラインの素案を精査し、ガイドラインの見直し検討を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他						
	国庫支出金					令和5年度	・公共施設ガイドラインの見直し検討の結果を案へ反映し内容を再確認した。
	県支出金						
	市債						
その他							
一般財源							
職員数（人／年）		0.55	0.55	0.55	0.55	令和6年度	・公共施設ガイドラインの見直し案を基に、ガイドラインの作成を進める。
職員人件費（B）		4,119,825	4,163,500	4,008,371	4,197,050		
総事業費（A+B）		4,119,825	4,163,500	4,008,371	4,197,050		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	—	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
公共施設デザインに基づく協議件数	件	計画	0	0			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	他に [公共施設のデザイン誘導は全体の景観誘導に繋がる。]		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・公共施設ガイドラインの見直し案を基に、ガイドラインの作成を進めていたが、スケジュール通りに進めることができなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる
	その他 []

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない <input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある <input type="radio"/>
考えられる対応策	・アセットマネジメントによる計画的な公共施設等の改善等が予定されていることから、公共施設デザインガイドラインを早期に作成する必要がある。 ・八潮市公共施設の整備・改善に関する景観形成指針(H16.3策定)を踏まえ、先進自治体の事例の事例を参考に検討するとともに、新公共施設の基本計画等の検討による新たな視点について、公共施設デザインガイドラインに反映していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・公共施設デザインガイドラインの作成に向け、当初予定していたスケジュールより遅れは生じているが、見直し検討の結果を案に反映し、再確認を行ったため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	<input type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	<input type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力ある公共空間の形成を図るためのガイドラインを作成する。作成にあたっては、八潮市公共施設の整備・改善に関する景観形成指針(H16.3策定)を踏まえ、先進自治体の事例を参考にするとともに、新公共施設の基本計画等の検討による新たな視点について、公共施設デザインガイドラインに反映し取りまとめて行き、それを精査し作成する		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名		公園等整備事業		所属コード	1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約				
部	都市整備部			実施主体	● 市		県		国		その他					
課	公園みどり課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上					
大施策(節)	4 水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当	計画係		根拠法令等	● 有 [都市公園法]					無			
基本施策	4 公園の整備			担当者名	阿部		内線	467		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	8		項	3		目	2		事業	1		
事業目的	近年、大地震や異常気象に伴う集中豪雨等の自然災害が頻発しているため、これらの自然災害に対応できる公園を整備するとともに、老朽化した既存公園の改修及び新設公園の整備における基本方針を定め、計画的な整備を推進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園について、地権者対応及び整備手法の検討を庁内検討会議で行い、地権者への対応については方向性を検討する。 ・都市再生整備計画に基づき、既存公園の改修や新設公園を整備する。 ・既存公園の改修及び新設公園の整備における基本方針を策定する。 								

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	253,917,444	22,601,000	22,470,696	272,159,000
事業費の内訳				
委員報酬	116,000	219,000	128,000	
物件費	23,044	162,000	122,696	759,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	253,778,400	22,220,000	22,220,000	271,400,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	8,691,000			
市債				
その他	9,900,000			
一般財源	235,326,444	22,601,000	22,470,696	272,159,000
職員数 (人/年)	1.80	1.80	1.80	1.80
職員人件費 (B)	13,483,064	13,626,000	13,416,277	13,696,200
総事業費 (A+B)	267,400,508	36,227,000	35,886,973	285,855,200
人件費率 (B/(A+B))	5.0%	37.6%	37.4%	4.8%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備に向け、令和3年度に引き続き、都市再生機構の防災公園街区整備事業における整備要件の課題について、庁内で検討を行った。 ・南部西地区近隣公園を令和3・4年度の2ヵ年継続工事で整備した。 ・大瀬運動公園駐車場について、駐車場の機能性等の向上を図るため、令和3年度までに取得した用地において駐車場整備を行った。 ・中川河川敷周辺公園等施設整備計画を令和4・5年度の2ヵ年で検討及び策定をしている。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備方針について庁内で検討を行い、国庫補助金等を活用した市施行での事業化について検討を進めていくと決定した。 ・中川河川敷周辺公園等施設整備計画を令和4・5年度の2ヵ年で検討し、計画を令和6年3月に策定した。 ・西袋陣屋公園を都市公園として告示したことから、市民一人当たりの都市公園面積が増加した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備に向け、市施行による事業内容の検討や地権者への意向確認等を行う。 ・八潮中央公園の再整備に向けて令和5・6年度の2ヵ年で実施設計を行う。 ・上二西・鶴塚児童公園の整備に向けて基本設計を行う。 ・中川河川敷周辺公園等施設整備計画に基づき、下河原運動広場内の一部の借地について用地取得を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
新規整備予定公園数	箇所	計画	3	市民一人当たりの都市公園面積	m ² /人	目標	2.13
		実績	1			実績	2.1
新規整備予定公園面積	h a	計画	6.98	公園・広場等整備数	箇所	目標	120
		実績	1			実績	112

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他 [市民一人当たりの都市公園数 (R7年度2.6㎡/人) を達成するため、市が積極的に関与すべきと考える。]		

②目標達成度の評価				
R5年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備方針について庁内で検討を行い、国庫補助金等を活用した市施行での事業化について検討を進めていくと決定した。 ・中川河川敷周辺公園等施設整備計画を策定し、早期整備施設の基本計画や各種取組みについてとりまとめることができた。 			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他 []		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備について、予定地の地権者には概ねの賛同を得ているものの、事業化が遅れることにより、地権者の意向の変化や相続発生に伴う所有権移転が行われるなどした場合、円滑な事業の進捗が困難になる事が懸念される。 ・防災公園整備に早期着手できるよう、市施行による事業内容の検討を行うとともに、引き続き地権者対応について検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<p>防災公園の整備方針について庁内で検討を行い、国庫補助金等を活用した市施行での事業化について検討を進めていくと決定した。</p> <p>また、中川河川敷周辺公園等施設整備計画を策定し、早期整備施設の基本計画や各種取組みについてとりまとめることができたため概ね順調と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備に向けて、市施行による事業内容や公園機能の検討を行うとともに、下河原運動広場の再整備に向けて借地部分の用地取得を進めていく。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801500			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名			公園等維持管理事業			部		都市整備部		実施主体		● 市	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		公園みどり課		継続年数		5年以下	
大施策(節)			4 水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当		施設係		根拠法令等		● 有 [都市公園法]	
基本施策			4 公園の整備			担当者名		多田井		内線		342	
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 2 事業 2			事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
事業目的			・市が管理している公園、広場、緑道等について計画的、効率的に維持管理及び改修をすることにより、公園利用者が安全、安心、快適に利用できるようにする。			事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 公園、広場、緑道等の管理業務委託 高木伐採業務委託 遊具、公園灯、ベンチ、トイレ等改修工事 園路、広場等のバリアフリー改修工事 					

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	173,593,011	226,731,000	224,546,171	186,100,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	20,176,131	23,351,000	19,775,346	20,483,000
維持補修費	122,140,880	150,413,000	146,634,285	135,447,000
扶助費				
補助費等	47,000	67,000	55,000	70,000
普通建設事業費	31,229,000	52,900,000	58,081,540	30,100,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金			6,500,000	
県支出金	2,430,000	1,400,000	1,375,000	1,140,000
市債		28,600,000	28,600,000	16,500,000
その他	530,870	465,000	831,429	565,000
一般財源	170,632,141	196,266,000	187,239,742	167,895,000
職員数(人/年)	3.40	3.40	3.40	3.40
職員人件費(B)	25,468,009	25,738,000	25,341,856	25,870,600
総事業費(A+B)	199,061,020	252,469,000	249,888,027	211,970,600
人件費率(B/(A+B))	12.8%	10.2%	10.1%	12.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市が管理している112箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託した。また、37箇所の公園、広場等について、26町会自治会等と公園維持管理契約を行った。 西袋陣屋公園、上二児童公園に各1基、かまどベンチへの改修工事を行い、上小児童公園等において遊具を改修した。また、安全で安心して公園が利用できるよう各施設(遊具、橋りょう、防犯カメラ)の定期点検を業務委託により行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市が管理している112箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託した。また、36箇所の公園、広場等について、25町会自治会等と公園維持管理契約を行った。 大瀬中央公園、伊草西公園に各1基、かまどベンチへの改修工事を行い、その他公園遊具等改修工事を行った。また安全で安心して公園が利用できるよう各施設(遊具、防犯カメラ)の定期点検を業務委託により行った。 公園遊具長寿命化計画を策定した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 市が管理している112箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託する。また、36箇所の公園、広場等について、25町会自治会等と公園維持管理契約を行う。 上二東公園、南後谷緑の広場に各1基、かまどベンチへの改修工事を行い、その他公園施設等改修工事を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
公園等の維持管理を行っている町会自治会の数	町会自治会等	計画	26	28	町会自治会で維持管理している公園数	目標	37
		実績	26	25		実績	37
近隣・街区公園等の遊具改修数		計画	11	10	近隣・街区公園等の遊具改修数(累計)	目標	174
		実績	11	6		実績	177

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・天神児童公園の複合遊具の改修をはじめ、改修等を必要とする遊具の改修を行った。また、公園の維持管理においては、町会・自治会の団体数の維持が概ね図られたことから、達成できたと判断した

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	■民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当		
判断理由	■使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	・市内の5割以上の公園が、整備後30年以上経過していることから、遊具やベンチ、公園灯等の公園施設の老朽化が進行しており、計画的、効率的な維持管理及び改修が必要となっている。
考えられる対応策	・公園利用者に事故等が発生しないよう、令和5年度に策定した長寿命化計画を基に、危険性の高い施設から優先的に改修を行うとともに、市民との協働による維持管理を行うことにより、効率的な公園遊具の改修及び管理を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・公園遊具長寿命化計画を策定すると共に、公園施設(遊具、防犯カメラ)の整備点検を行うなど適正管理を行っている。 ・公園等の維持管理協定を締結する町会自治会等の数が高齢化等により減少傾向であるが、維持管理する団体数の維持が図られたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ■重点化(拡充) ■手段を改善 ■効率・簡素化 ■その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・経年劣化による公園施設の老朽化が進んでおり、施設等の新設及び改修についての市民要望は増加傾向にある。今後は、令和5年度に策定した長寿命化計画に基づき計画的な改修、修繕及び効率的な維持管理を行うとともに、指定管理者制度の導入等について検討していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	緑道・遊歩道整備事業			部	都市整備部			実施主体	● 市 県 国 其他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	施設係			根拠法令等	● 有 [八潮市緑の基本計画] 無	
基本施策	5	緑道・遊歩道の整備		担当者名	多田井 内線 342		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員 其他 []		
予算科目	会計	款		項	目		事業			
事業目的	・河川や用水路等の資源を活用し、景観に配慮しながら、緑道や遊歩道の整備を推進し、水と緑のネットワークの形成を進めます。 ・市民が身近に親しめる水辺空間の創出を図るため、葛西用水の親水化整備を行う。				事業概要	・R2 年度(中馬場橋～新境橋)工事延長 約295m 経済性を考慮し法面盛土を主体とした断面で整備。 ・中川遊歩道について、舗装等の施設の老朽化が進行していることから、改修工事の検討を行う。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況(見込み)	
事業費(A)						令和4年度	葛西用水親水化整備済区間においては整備後10年を経過する箇所もあることから、施設の修繕箇所の把握を行った。また、中川遊歩道は、車両と歩行者との供用区間の安全対策について調整した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
普通建設事業費						令和5年度	葛西用水親水化整備済区間においては整備後10年を経過する箇所もあることから、令和4年度に把握した施設の修繕が必要な箇所の改修内容を検討した。また、中川遊歩道は、劣化した舗装の修繕を検討するとともに車両と歩行者との供用区間の安全対策について調整した。
その他							
財源の内訳	国庫支出金						
県支出金							
市債							
その他							
一般財源						令和6年度	葛西用水親水化整備済区間においては整備後10年を経過する箇所もあることから、引き続き令和4年度に把握した施設の修繕が必要な箇所の改修内容を検討する。また、中川遊歩道は、劣化した舗装の修繕を検討するとともに車両と歩行者との供用区間の安全対策について調整する。
職員数(人/年)							
職員人件費(B)	0	0	0	0			
総事業費(A+B)	0	0	0	0			
人件費率(B/(A+B))							
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
葛西用水の親水化整備延長(単年度)	m	計画	0	0	葛西用水の親水化整備延長(累計)	m	目標	2275	2275
		実績	0	0			実績	2275	2275
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・葛西用水の親水化整備が終了し市民等における維持管理を行っているため、概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 受益者負担がない	
余地がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・中川遊歩道をはじめ、市内の緑道・遊歩道は整備後10年以上経過する区間が多くあり、修繕が必要な場所が増加している。 ・利用者の安全対策を中心に定期的な点検及び修繕を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・葛西用水の親水化整備については、計画箇所の整備が終了し、また、市民との協働による維持管理について引き続き町会等へ働きかけることが出来たため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			
今後の実施方針(改善方針)	葛西用水の親水化整備は終了したが、今後も、遊歩道については、市民が身近に親しめる良好な水辺空間としていくため、市民との協働による維持管理体制を構築していく。また、整備後から10年を経過する箇所もあるため、定期的な点検及び修繕を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801500			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			緑化推進事業			部		都市整備部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		公園みどり課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)			4 水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当		計画係		根拠法令等		● 有 [八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例] 無	
基本施策			6 緑地・水辺の保全、緑化の推進			担当者名		阿部		内線		467	
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 3 事業 1			事業の対象		■ 全市民 ■ その他 [八潮市緑の基金→市外の人も対象]		市民の一部		内部職員	
事業目的						事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> 八潮市緑の基本計画に基づき、市民と協働による緑ゆたかなまちづくりを推進する。 生産緑地地区について、追加指定等を行うことで都市の貴重なオープンスペースとして保全する。 						<ul style="list-style-type: none"> 八潮市緑の基本計画の期間満了に伴い改訂を行う。 緑と花いっぱい運動助成金により推奨する草花の啓発をする。 市が推奨する草花や緑化についてイベント等により市民にPRする。 生産緑地地区の追加指定等に伴い、都市計画変更手続き及び標識設置等を行う。 							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		2,267,763	2,088,000	1,983,902	2,602,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	105,969	119,000	101,219	119,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	584,720	773,000	619,720	773,000
	普通建設事業費	1,455,300	1,194,000	1,169,300	1,708,000
	その他	121,774	2,000	93,663	2,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	121,774	2,000	93,663	2,000
一般財源	2,145,989	2,086,000	1,890,239	2,600,000	
職員数(人/年)		1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費(B)		8,239,650	8,327,000	8,016,742	8,394,100
総事業費(A+B)		10,507,413	10,415,000	10,000,644	10,996,100
人件費率(B/(A+B))		78.4%	80.0%	80.2%	76.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図った。 近隣公園、街区公園等の2箇所季節の草花の植栽を3回実施した。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付した。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をした。 緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を11件交付した。 生産緑地地区の追加指定等の都市計画変更手続きを行った。 特定生産緑地指定について、10地区(32筆)の指定告示を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図った。 近隣公園、街区公園等の3箇所季節の草花の植栽を4回実施した。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付した。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をした。 緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を14件交付した。 生産緑地地区の追加指定等の都市計画変更手続きを進めた。 平成8年度指定の生産緑地について特定生産緑地指定に向け手続きを進めた。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図る。 近隣公園、街区公園等に季節の草花を植栽する。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付する。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をする。 緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を交付する。 生産緑地地区の追加指定等の都市計画変更手続きを進める。 平成8年度指定の生産緑地について特定生産緑地指定に向け手続きを進める。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
近隣・街区公園等に花苗を植栽	計画	10	10	市民花壇等の設置	目標	10	10
		実績	3			4	実績
	計画				目標		
		実績					実績

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・特定生産緑地の指定手続きについては、令和6年度から申請の受付ができるよう、令和5年11月に対象となる地権者へ申請書を発送するとともに、希望者を対象に特定生産緑地制度に関する説明会を実施したことから概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	指定申請の時期については周知を徹底し、指定申請があったものについては適切に手続きを進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標及び成果指標については、定期的に公園に花植えを実施できたこと、花いっぱい運動の活動団体が令和4年度よりも増加した。 生産緑地地区の追加指定等の都市計画変更手続きを行った。 令和6年度から特定生産緑地の申請受付を開始することについて、対象となる地権者へ通知するとともに説明会を実施した。 以上のことから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の緑の基本計画の見直しに向けて準備を進める。 八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づく緑と花いっぱい運動の助成金制度等について、引続き、広報、ホームページなどでPRを行う。 特定生産緑地の指定手続きや生産緑地地区追加指定の周知を行う。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード 3102000			位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約							
事務事業名	浄配水場施設更新整備事業		部	水道部	実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境	課	施設課	継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上				
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり	係・担当	設計工事担当	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [水道法(第5条)] <input type="checkbox"/> 無				
基本施策	1	計画的な浄配水施設の整備	担当者名	川上	内線	416	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []		
予算科目	会計	99	款		項		目		事業	
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を引き続き利用できるようにするため。				事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、浄配水場老朽化施設の計画的な更新整備を行う。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		24,123,000	602,651,000	408,845,800	57,733,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	24,123,000	602,651,000	408,845,800	57,733,000
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	0	300,000,000	300,000,000	
	その他				
一般財源	24,123,000	302,651,000	108,845,800	57,733,000	
職員数(人/年)	1.55	1.55	1.55	1.55	
職員人件費(B)	11,610,416	11,733,500	11,296,318	11,828,050	
総事業費(A+B)	35,733,416	614,384,500	420,142,118	69,561,050	
人件費率(B/(A+B))	32.5%	1.9%	2.7%	17.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	67.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場配水施設更新(場内配管その6)工事を実施した。(継続工事) 中央浄水場2系配水流量計変換器更新工事を実施した。 中央浄水場次亜注入ポンプ更新工事を実施した。 南部配水場自家発電設備更新工事を実施した。(継続工事) 南部配水場1号・3号配水ポンプ用Vスター制御ユニット更新工事を実施した。 南部配水場流量計更新工事を実施した。(繰越工事)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場配水施設更新(場内配管その6)工事を実施した。(継続工事) 中央浄水場配水施設更新(舗装本復旧)工事を実施した。 中央浄水場高圧盤デジタル形保護装置更新(買電系統等)工事を実施した。(繰越工事) 南部配水場自家発電設備更新工事を実施した。(継続工事) 南部配水場流量計更新工事を実施した。(繰越工事)
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場高圧盤デジタル形保護装置更新(買電系統等)工事を実施する。(繰越工事) 中央浄水場配水施設更新(配水管ピット化)工事を実施する。(継続工事) 中央浄水場着水井流量計更新工事を実施する。 中央浄水場No.1PC配水地水位計更新工事を実施する。(継続工事) 浄配水場気中開閉器更新工事を実施する。(継続工事)

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度	
更新した配水施設数(累計)	箇所	計画	13	13	配水施設更新率	%	目標	100
		実績	11	11			実績	84.6
更新した水道施設数(累計)	箇所	計画	9	16	水道施設更新率	%	目標	32.1
		実績	7	9			実績	25

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
■ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標、成果指標ともに目標を達成できなかったが、県水直送管工事(中央浄水場配水施設更新(場内配管その6)工事を含む。)が完成し、更新率も84.6%であることから、概ね達成できたとした。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	中央浄水場配水施設更新事業については、計画的に実施している。しかし、その他の浄水施設等は老朽化が進んでおり、早期に更新する必要があるが、多額の費用を要するため遅延しているのが現状である。 対象施設の重要度や老朽化の状況を多角的に判断し、優先順位を決めて契約的に事業を進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		中央浄水場配水施設更新事業は計画的に進められていることやその他の施設においても更新計画の検討を行っていることを踏まえると、概ね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	現状、中央浄水場配水施設更新事業を実施しており、今後も水道事業ビジョンに基づき効率的に事業を推進していく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			3102000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名			配水管等耐震化事業			部		水道部		実施主体		● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		施設課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)			5 安全な水を供給する体制づくり			係・担当		設計工事担当		根拠法令等		● 有 [水道法 (第5条)] 無		
基本施策			1 計画的な浄配水施設の整備			担当者名		川上 内線 416		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員 その他 []		
予算科目			会計 99 款 項 目 事業											
事業目的			誰もがいつでも安全・安心な水道水を引き続き利用できるようにするため。						事業概要		いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の更新工事を進めることにより耐震化を図る。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		509,065,700	949,923,000	714,282,756	607,135,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	509,065,700	949,923,000	714,282,756	607,135,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	140,000,000	270,000,000	170,000,000	180,000,000
	その他				
一般財源		369,065,700	679,923,000	544,282,756	427,135,000
職員数 (人/年)		5.15	5.15	5.15	5.15
職員人件費 (B)		38,576,544	38,985,500	38,385,458	39,186,350
総事業費 (A+B)		547,642,244	988,908,500	752,668,214	646,321,350
人件費率 (B/(A+B))		7.0%	3.9%	5.1%	6.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	75.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 石綿セメント管を343.5m廃止した。 ポリエチレン管を1,443.3m廃止した。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を706.8m廃止した。 基幹管路その4工事で114.3m布設した。(継続工事) 配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を442.1m布設した。 八潮南部地区関連工事として配水管を642.1m布設した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 石綿セメント管を329.0m廃止した。 ポリエチレン管を1,633.6m廃止した。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を833.1m廃止した。 配水管を6,106.8m布設した。 (基幹管路：383.9m(うち350.6mが継続工事)、基幹管路以外：5,722.9m)
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ポリエチレン管を2,780m廃止する。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を1,165m廃止する。 配水管を4,431m布設する。 (基幹管路：52m(うち47mが継続工事)、基幹管路以外：4,379m)

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
基幹管路耐震化延長	m	計画	7,502.16	7,833.16	基幹管路耐震化率	%	目標	29.43	30.35
		実績	6,873.01	7,259.27			実績	27.51	28.73
耐震化延長	m	計画	112,975.40	119,340.40	耐震化率	%	目標	26.99	28.4
		実績	110,244.27	115,252.74			実績	26.55	27.6

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価		
R5年度の目標達成度		
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標、成果指標ともに目標を達成できなかったが、目標の8割以上を達成できたため。		

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■ 成果を高める工夫が考えられる	
■ その他		

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当		
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	事業対象が他事業(土地区画整理事業や街路事業等)用地内である箇所については、水道管理設用地の確保が他事業の進捗に左右されるため、計画的に整備を進めることが困難である。
考えられる対応策	計画的な事業進捗を他事業施行者に要望する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	他事業用地内においては、その事業進捗によって影響させるなどの懸念事項があるが、現在のところ順調に耐震化が進んでいる状況であることから、概ね順調に事業成果は上がっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続 □ 休止・廃止 □ 終了・完了
	□ 見直して継続 □ 他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R6年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も耐震化率の向上を踏まえ、基幹管路や老朽化している配水管の更新を積極的に推進していく。また、他事業用地内についても事業調整を密に行い、円滑かつ効率的に事業を推進していく。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	3102000	位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約	
事務事業名	浄配水場施設維持管理事業			部	水道部	実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課	継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	● 有 [水道法 (第5条)] 無			
基本施策	2	安定給水と浄配水施設の維持管理		担当者名	三宮	内線	379	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、浄配水場の老朽化施設の計画的な修繕や整備を行う。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		174,493,462	190,495,000	165,116,608	181,577,000	令和4年度	中央浄水場揚水池ベンチレータ修繕他5件を実施した。
事業費の内訳							
委員報酬						令和5年度	中央浄水場混和池・揚水池陸屋根防水修繕他5件を実施した。
物件費		172,062,550	182,665,000	160,681,408	175,577,000		
維持補修費		2,430,912	7,830,000	4,435,200	6,000,000	令和6年度	浄配水施設の修繕を実施する。
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源		174,493,462	190,495,000	165,116,608	181,577,000		
職員数（人／年）		0.51	0.51	0.51	0.51		
職員人件費（B）		3,820,201	3,860,700	3,716,853	3,891,810		
総事業費（A+B）		178,313,663	194,355,700	168,833,461	185,468,810		
人件费率（B/（A+B））		2.1%	2.0%	2.2%	2.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	86.7%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
維持管理した事業数	箇所	計画	1	2	維持管理した事業数/計画した事業数	%	目標	100	100
		実績	6	6			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 中根

当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度		
● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 計画していた施設の更新については、計画通りに事業を進捗したことから達成できたと判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	浄配水施設等は経年劣化により老朽化や突発的な不具合などがあるため、計画通り対応できない場合がある。 対象施設の重要度や老朽化の具合等を考慮し、優先順位を決め、また突発的な不具合についても対応できる費用の確保も必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	浄配水施設等の事業は、浄配水施設の中には老朽化している施設があるものの、適切に修繕を実施しているため、安定的に水道水の供給が行われていることから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	浄配水施設等を、維持管理を適正に行うには、修繕や整備が必要なことから、引き続き計画的に事業を推進する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			配水管等維持管理事業			所属コード	3102000			位置付け	■ 主要事業			総合戦略	市長公約						
部			水道部			実施主体			● 市			県	国	その他							
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			施設課			継続年数			5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)			5 安全な水を供給する体制づくり			係・担当			維持管理担当			根拠法令等			● 有 [水道法 (第5条)]			無			
基本施策			2 安定給水と浄配水施設の維持管理			担当者名			中村			内線	483			事業の対象			■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目			会計	99		款		項		目		事業	その他 []								
事業目的			誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。						事業概要			いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の漏水を早期に発見し、修繕を行う。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		105,186,290	115,610,000	95,353,570	118,506,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	105,186,290	115,610,000	95,353,570	118,506,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	105,186,290	115,610,000	95,353,570	118,506,000	
職員数 (人/年)		1.11	1.11	1.11	1.11
職員人件費 (B)		8,314,556	8,402,700	8,273,371	8,445,990
総事業費 (A+B)		113,500,846	124,012,700	103,626,941	126,951,990
人件費率 (B/(A+B))		7.3%	6.8%	8.0%	6.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	82.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施した。 漏水等緊急対応作業を実施した。 給水装置修繕を実施した。 給水管改良修繕を実施した。 給・配水管公道漏水修繕を実施した。 配水管切廻し修繕を実施した。 制水弁修繕を実施した。
令和5年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施した。 漏水等緊急対応作業を実施した。 給水装置修繕を実施した。 給水管改良修繕を実施した。 給・配水管公道漏水修繕を実施した。 制水弁修繕を実施した。
令和6年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施する。 漏水等緊急対応作業を実施する。 給水装置修繕を実施する。 給水管改良修繕を実施する。 給・配水管公道漏水修繕を実施する。 配水管切廻し修繕を実施する。 制水弁修繕を実施する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
公道漏水件数	件	計画	62	55	有効率	%	目標	97	97
		実績	50	54			実績	95.7	95.4
宅内漏水件数	件	計画	321	160			目標		
		実績	601	93			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	漏水調査等の維持管理を行い漏水件数が計画値より下回ったため、概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余りが大きい		● 余地がある	
● 余りが全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	漏水の多くは、量水器より一次側の給水管であり、その所有は個人であるため更新が進まない。 特に漏水が多発している給水管の箇所を選定し、配水管の更新に併せて、積極的に量水器までの一次側の給水管を更新している。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	適切な維持管理を行い漏水件数が計画値に対し下回ったが、有効率が上昇したため、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
					その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	漏水量を軽減するためには、発見が困難な地下漏水を特定し修繕することが必要である。また、配水管内部の洗浄作業を効率的かつ効果的に実施する必要がある。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			3102000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約										
事務事業名		県水適正受水の確保事業			部		水道部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)		5		都市基盤・環境			課		施設課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)		5		安全な水を供給する体制づくり			係・担当		浄配水・計画担当		根拠法令等		有 [] ●無					
基本施策		3		効率的な水運用の推進			担当者名		三宮		内線		379		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		99		款		項		目		事業		その他 []				
事業目的		誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。						事業概要		変化する水需要を予測し、必要な県水受水量を適正に受水する。												

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		587,143,522	593,682,000	584,899,552	587,311,000	令和4年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水した。（年間計画受水量8,778,000m ³ 、実受水量8,639,800m ³ ）
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	587,143,522	593,682,000	584,899,552	587,311,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水した。（年間計画受水量8,736,000m ³ 、実受水量8,606,780m ³ ）
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	0.42	0.42	0.42	0.42	令和6年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水する。（年間計画受水量8,642,250m ³ ）	
職員人件費（B）	3,146,048	3,179,400	3,130,465	3,195,780			
総事業費（A+B）	590,289,570	596,861,400	588,030,017	590,506,780			
人件費率（B/（A+B））	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	98.5%	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
県水受水量	m ³	計画	8,778,000	8,736,000	県水受水率（県水／総配水量）	%	目標	84	84
		実績	8,639,800	8,606,780			実績	82.9	82.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果指標である県水受水率が目標の84%を上回ることなく、また活動指標である県水受水量を適切に予測できたことから、必要な水量が受水できたので、達成したと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	県水は、年間の計画配水量に応じた水量を受水している。計画に反して、配水量が減少した場合には、県水受水量の割合が増加し、自己水の活用が出来なくなる問題がある。		
考えられる対応策	社会情勢や景気の動向、気候変動等を踏まえて水需要の予測を行い、県水の受水水量を決定していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	目標の通り、県水受水が出来ているため、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
	その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	今後も市民に安定した水道水を供給するために、事業を現状のまま継続する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		3101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	水の有効活用推進事業			部	水道部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	経営総務担当		根拠法令等	有 [] ●無			
基本施策	3	効率的な水運用の推進		担当者名	溝井		事業の対象	■全市民		●市民の一部	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	・広報・啓発活動を行い、水の有効活用に関する市民意識の醸成を図る。					事業概要	・水道週間や市民まつりを契機とした広報・啓発活動の実施 ・水道だよりや市のホームページによる広報・啓発活動の実施				

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	643,900	872,000	778,327	909,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	643,900	872,000	778,327
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	643,900	872,000	778,327	909,000
職員数(人/年)	0.22	0.22	0.22	0.22
職員人件費(B)	1,647,930	1,665,400	1,639,767	1,673,980
総事業費(A+B)	2,291,830	2,537,400	2,418,094	2,582,980
人件費率(B/(A+B))	71.9%	65.6%	67.8%	64.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	水の有効活用に関する意識の醸成を図るため、水道週間のパネル展示や水道だより、市のホームページによる広報・啓発活動を行った。(市民まつりは、新型コロナウイルスにより中止となった。)
令和5年度	水の有効活用に関する意識の醸成を図るため、水道週間・市民まつりを契機として広報・啓発活動を行った。また、合わせて、水道だよりや市のホームページによる広報・啓発活動を行った。
令和6年度	水の有効活用に関する意識の醸成を図るため、水道週間・市民まつりを契機として広報・啓発活動を行う。また、合わせて、水道だよりや市のホームページによる広報・啓発活動を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
イベント回数	回	計画	2	来客者数	人	目標	450
		実績	1			実績	305
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 [水の大切さの周知を通して、水道事業の必要性を理解してもらう必要があるため。]		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標であるイベント回数については、水道週間及び市民まつりの機会を活用し、目標を達成することができた。また、成果指標である来客者数についても、例年よりも啓発品の配布数を増やしたことなどにより、目標を達成することができた。 水道だよりの記事を工夫することにより、適切な広報・啓発活動を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	水の大切さ等をより広く市民に理解していただく必要がある。 水道週間や市民まつりでのパネル展示等により、継続的に広報・啓発活動を行う。また、合わせて、水道だよりのホームページを通じた広報・啓発活動を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民に対し、水の大切さ等について、継続的に広報・啓発活動を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
		その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も水の大切さ等について、継続的に広報・啓発活動を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			良質な水の確保事業			所属コード	3102000			位置付け	主要事業			総合戦略			市長公約												
部			水道部			実施主体			市			● 県			国			● その他											
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			施設課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上					
大施策(節)			5 安全な水を供給する体制づくり			係・担当			浄配水・計画担当			根拠法令等			有 []			● 無											
基本施策			4 水質管理の充実			担当者名			三宮			内線			379			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員		
予算科目			会計			99			款			項			目			事業			その他 []								
事業目的			誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。						事業概要			国や県等へ要望を行う。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	0	0	0	令和4年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行った。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行った。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行った。
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0		
職員数（人／年）		0.37	0.37	0.37	0.37	令和6年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行う予定である。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行う予定である。
職員人件費（B）		2,771,519	2,800,900	2,696,540	2,823,470		
総事業費（A+B）		2,771,519	2,800,900	2,696,540	2,823,470		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	—	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
要望活動	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 予定していた要望活動を行うことができたため、達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	県浄水場の高度浄水処理施設の導入促進に加え、災害や渇水、水質汚染事故等にも安全な水の確保が課題である。
考えられる対応策	災害時等における安全な水の確保が図れるように、国や県に対し粘り強く要望する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	良質で安定的な水資源を確保するために国や県等へ要望できたため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	災害時にも安全・安定的に水の確保が図れるように、国や県に粘り強く要望することや、引き続き県営浄水場高度浄水処理の導入に向けて要望活動を継続していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	水質測定機器等の整備及び維持管理事業			部	水道部		実施主体	●市		県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	●有 [水道法(第20条)]		無		
基本施策	4	水質管理の充実		担当者名	三宮		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業		その他 []				
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、水質測定機器等の計画的な整備を行う。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		53,319	56,000	45,991	56,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	53,319	56,000	45,991	56,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	53,319	56,000	45,991	56,000	
職員数(人/年)		0.52	0.52	0.52	0.52
職員人件費(B)		3,895,107	3,936,400	3,789,732	3,968,120
総事業費(A+B)		3,948,426	3,992,400	3,835,723	4,024,120
人件費率(B/(A+B))		98.6%	98.6%	98.8%	98.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	82.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測した。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を行った。
令和5年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測した。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を行った。
令和6年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測をする。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を実施する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	市民に安全な水道水を供給するには、水道法の水質基準(衛生上の措置)を遵守する必要があり、目標とする水質基準等を常に監視し、適正に確保することが出来たので達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	測定誤差による調整及び異常値の確認作業が発生する。 測定誤差が確認された場合は、受注者へ連絡し確認作業を行い職員へ報告を行う。異常値の場合は、担当職員所持の携帯電話メール宛に異常値の通知が自動送信され、状況により対応する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民へ供給する水道水の水質が適正に管理が出来ているので、順調に成果が上がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市内全域の水質管理の向上の観点から、今後2基を増設する予定である。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			3102000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約										
事務事業名		自己水源井の更新及び維持管理事業			部		水道部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)		5		都市基盤・環境			課		施設課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)		5		安全な水を供給する体制づくり			係・担当		浄配水・計画担当		根拠法令等		●有		[水道法第5条]		無					
基本施策		5		水源の確保			担当者名		三宮		内線		379		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		99		款		項		目		事業		その他		[]						
事業目的		誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。						事業概要		いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、老朽化した水源井の計画的な更新等を行う。												

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		16,141,348	22,408,000	13,259,955	17,040,000	令和4年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	14,936,582	20,953,000	11,805,156	17,040,000		
	維持補修費	1,204,766	1,455,000	1,454,799	0		
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費	0	0	0	0		
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施した。
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源	16,141,348	22,408,000	13,259,955	17,040,000	令和6年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施する。	
職員数（人／年）	0.47	0.47	0.47	0.47			
職員人件費（B）	3,520,578	3,557,900	3,425,335	3,586,570			
総事業費（A+B）	19,661,926	25,965,900	16,685,290	20,626,570			
人件費率（B/（A+B））	17.9%	13.7%	20.5%	17.4%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	59.2%	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
改修した施設数	箇所	計画	0	0	改修率	%	目標	55.56	55.56
		実績	0	0			実績	55.56	55.56
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価		
R5年度の目標達成度		
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)		
B:概ね達成できた(80%以上)		
C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	適正な水量が確保され安定的に運用されていることから、達成できたと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
<input checked="" type="radio"/> 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	効率的な水道事業運営や安定的な県水の受水、緊急時や災害時の配水を考慮し、市内に8箇所ある自己水源井の改修、または再配置を含めて検討する必要がある。
考えられる対応策	緊急時や、災害及び渇水時において、必要最低限の水量を確保できるように、自己水源井の現状把握や改修計画等の検討や見直しを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	自己水源井の施設は、耐用年数を経過している箇所がまだあり、リスクが高い状況であるが、改修を便宜進めていることから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
削減	<input type="radio"/> 削減		
今後の実施方針(改善方針)	震災や災害に備えて、貴重な水資源として自己水源井を確保するために、老朽化した施設の計画的な改修を進める。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名		民間への業務委託推進事業		所属コード	3101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部	水道部			課	経営課			実施主体	●市		県		国		その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			係・担当	給水・料金担当			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり			係・担当	給水・料金担当			根拠法令等	●有 [地方公営企業法第33条の2] 無							
基本施策	6	顧客サービスの向上			担当者名	盛内		内線	369		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業		その他 []									
事業目的	・水道水の安定供給と顧客サービスの向上を図るため、水道料金の徴収業務及び給水の受付業務を委託し、効果的・効率的な運営を行う。						事業概要	・給水開始受付、検針業務、調定～請求～収納までの水道料金徴収業務（下水道使用料含む）全般及び給水受付業務、検定満期水道メーター交換管理業務を委託する。									

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		81,840,000	81,840,000	81,840,000	94,215,000	令和4年度	委託業務により引続き顧客サービスの向上と経費節減を図った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	81,840,000	81,840,000	81,840,000	94,215,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	令和5年度で委託業者との契約期間が満了となることから、適切な委託業者を選定した。
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	81,840,000	81,840,000	81,840,000	94,215,000		
職員数（人／年）		0.42	0.42	0.42	0.42	令和6年度	令和6年度より新たに選定した委託業者と密に連携を取り、安定した給水を行うとともに、顧客サービスの向上及び経費節減を図る。
職員人件費（B）		3,146,048	3,179,400	3,130,465	3,195,780		
総事業費（A+B）		84,986,048	85,019,400	84,970,465	97,410,780		
人件費率（B/（A+B））		3.7%	3.7%	3.7%	3.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
水道料金徴収件数	件	計画	46,733	46,874	収納率	%	目標	99	99
		実績	46,509	46,839			実績	99	99
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 給水人口の増加に伴い、徴収件数も比例して増加した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 市民のニーズに合わせ、委託する業務内容の見直し、検討が必要である。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	業務委託により、職員が業務に関与する機会が減少するため、業務に関する知識の低下が懸念される。
考えられる対応策	研修等に積極的に参加し、知識を習得するとともに、後任の職員に対しても知識を継承できるよう努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	委託業務が円滑に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 □:休止・廃止 □:終了・完了
	□:見直して継続 □:他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R6年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	安定した水道事業経営を構築するため、社会情勢や市民ニーズの変化を的確に捉え、適宜見直しを図りながら事業を継続していく。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名		直結給水向上事業		所属コード	3101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約				
事務事業名	直結給水向上事業			部	水道部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	経営課			継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり			係・担当	給水・料金担当			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	6	顧客サービスの向上			担当者名	盛内		内線	369		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業		その他 []							
事業目的	・八潮市直結増圧給水設計施工基準の周知により、顧客サービスの向上を図る。						事業概要	・3階建て以上の建築物の給水方式については、従来の貯水槽方式から増圧ポンプによる直結増圧方式への転換により、貯水槽が不要となり、衛生上の維持管理が容易となる。このことから「八潮市直結増圧給水設計施工基準」の周知により、積極的な転換の促進を図る。							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の積極的な周知に努めた。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の積極的な周知に努めた。
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源					令和6年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の積極的な周知に努める。	
職員数（人／年）	0.27	0.27	0.27	0.27			
職員人件費（B）	2,022,460	2,043,900	2,012,441	2,054,430			
総事業費（A+B）	2,022,460	2,043,900	2,012,441	2,054,430			
人件費率（B/（A+B））	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	—	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
申請件数	件	計画	5	5	工事完了	件	目標	5	5
		実績	5	1			実績	7	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	例年と比較して、小・中規模の集合住宅の建築が多く、増圧設備を必要とする高層の集合住宅の建築が無かったことによる。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りが無い		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	直結増圧給水方式を採用した場合、分岐可能な配水管口径をφ75mm～φ350mmとしているが、八潮市においては、配水管口径がφ50mmの箇所もあるため、その道路に面した敷地では直結増圧給水方式は不可能となる。		
考えられる対応策	φ50mmの配水管については、順次、布設替えを行っており、今後、配水管口径の課題は解消される見込みである。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市直結増圧給水設計施工基準の周知により、直結増圧給水方式への転換が進んでいる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
					その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	直結給水による衛生面のメリットについて、市民に周知するとともに、直結給水の更なる普及のため適宜基準を見直すなどし、今後も事業を継続していく。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	水路整備事業			部	建設部		実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり			係・担当	工務係		根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	1	治水対策の推進			担当者名	平野	内線	372		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	2	その他 []			
事業目的	・水路の計画的な整備を図り、排水の流下能力が向上することにより、地域の洪水に対する安全性が向上している。						事業概要	・水路整備工事により水路機能・流下能力の向上を図る。						

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		25,488,722	43,800,000	19,739,000	31,510,000	令和4年度	・24号水路改修工事を実施。 ・17号水路周辺の浸水被害軽減のため、水路改修業務委託を実施。
事業費の内訳							
委員報酬						令和5年度	・水路改修工事（17号水路）を1件実施。 ・16号水路周辺の浸水被害軽減のため、水路改修検討業務委託を実施。
物件費							
維持補修費						令和6年度	・水路改修工事（24号水路）を1件実施予定。 ・16号水路改修工事を実施するための実施設計業務委託を実施予定。
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費		25,488,722	43,800,000	19,739,000	31,510,000		
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債		17,800,000	23,600,000	9,200,000	23,600,000		
その他							
一般財源		7,688,722	20,200,000	10,539,000	7,910,000		
職員数（人／年）		0.80	0.60	0.30	0.50		
職員人件費（B）		5,992,473	4,542,000	2,236,046	3,804,500		
総事業費（A+B）		31,481,195	48,342,000	21,975,046	35,314,500		
人件費率（B/（A+B））		19.0%	9.4%	10.2%	10.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	45.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
水路整備工事	m	計画	90	68			目標		
		実績	72.4	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・水路改修工事について、改修に必要となる材料の確保に不測の日数を要し繰越となったが、計画通り発注を行うことで、業務の進捗を図ることができたため。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りが無い <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	・水害に対する安全性を向上させるため、現況水路の機能を活かしながら効率よく浸水対策を行うには、調査や対応策の検討に多くの時間と費用が必要となる。
考えられる対応策	・市内の浸水被害を少しでも軽減させるため、効率的かつ計画的に水路整備を進め事業の推進を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・浸水対策について一部区域では、浸水対策の方針を見直す必要が生じているが、事業を着手した区域では、一定の効果が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	> <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・浸水被害を軽減するため、浸水対策方針を短期・中長期に分け検討を進め、水路機能・流下機能の向上が図れるよう効率的に整備を進めていく。 ・市長公約である浸水対策をより進めていくためには、執行体制の強化が必要である。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			排水機場施設整備事業			部		建設部		実施主体		● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		道路治水課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		工務係		根拠法令等		有 [] ● 無		
基本施策			1 治水対策の推進			担当者名		平野 内線 372		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 01 款 8 項 4 目 2 事業 4							その他 []				
事業目的			・排水機場施設の整備により、地域の洪水に対する安全性が向上している。						事業概要		・既存排水施設の設備増強や新規排水施設の整備により、地域の浸水被害軽減を図る。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		8,470,000	20,500,000	19,030,000	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,470,000	20,500,000	19,030,000	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債		13,800,000	13,800,000	
	その他				
一般財源	8,470,000	6,700,000	5,230,000		
職員数(人/年)		0.40	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)		2,996,236	2,271,000	2,186,384	2,289,300
総事業費(A+B)		11,466,236	22,771,000	21,216,384	2,289,300
人件費率(B/(A+B))		26.1%	10.0%	10.3%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	92.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 和耕排水施設の増設に向けて、国土交通省江戸川河川事務所と事前協議を実施した。 和耕排水施設増設等基本設計作成業務委託を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 和耕排水施設の増設に向けて、国土交通省江戸川河川事務所と事前協議を実施した。 和耕排水施設増設等実施設計業務委託を実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 和耕排水施設増設の着工に向け、国土交通省江戸川河川事務所へ河川占用等の必要な手続きを行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
施設整備	箇所	計画	0	0			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・和耕排水施設の増設に向けて、国土交通省と増設する場所や増設規模に関する事前協議を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 非該当	
やや偏りがある		偏りがない	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 非該当	
余地がない		受益者負担がない	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 近年、雨の降り方が激甚化、頻発化傾向にあり、浸水被害を軽減するため、排水機場等の増設や排水能力の増強を進めていく必要がある。 水害に対する安全性を向上させるため、地域ごとに効率的な浸水対策を検討し、計画的な排水機場等の整備を推進していく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・綾瀬川放水路周辺地域の浸水被害を軽減させるため、和耕排水施設の増設に向けて実施設計を行い、国土交通省と増設に向けた調整が図られたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	●:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ ■重点化(拡充)		■手段を改善		■効率・簡素化	
			■その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	・市内の排水機場等の排水施設については、水害に対する安全性を向上させるための重要な施設であり、国や県の河川改修事業等の進捗に合わせ、計画的な施設整備の推進を図る。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約
事務事業名	都市下水道整備事業			部	建設部		実施主体	● 市 県 国 その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法] 無
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	平野	内線	372	事業の対象
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	3 事業 2
事業目的	・都市下水道事業として、古新田排水区の内水排水能力の増強により、治水安全度の向上を図り、安全で快適な都市環境を形成する。				事業概要	・施設の排水能力増強を図るため、古新田ポンプ場増築工事を、委託した日本下水道事業団と定期的に調整を図り、早期供用開始を目指す。		

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	579,832,000	328,000,000	319,762,000	628,000,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	579,832,000	328,000,000	319,762,000	628,000,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	231,310,000	127,200,000	127,887,000	241,200,000
県支出金				
市債	312,200,000	171,700,000	183,000,000	344,300,000
その他				
一般財源	36,322,000	29,100,000	8,875,000	42,500,000
職員数(人/年)	0.77	0.77	0.77	0.77
職員人件費(B)	5,767,755	5,828,900	5,611,719	5,875,870
総事業費(A+B)	585,599,755	333,828,900	325,373,719	633,875,870
人件費率(B/(A+B))	1.0%	1.7%	1.7%	0.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場増築に向け、令和3年度の継続となる構造物の杭基礎24本の打設、及び土工を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場増築に向け、令和4年度の継続となる土工、躯体工(沈砂池、ポンプ棟等)及び機械・電気設備を施工した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場増築に向け、令和5年度の継続となる躯体工(ポンプ棟)及び機械・電気設備を施工する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画			目標		
		実績			実績		
		計画			目標		
		実績			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 躯体工において、一部資機材が全国的な需要の高まりにより入手困難となり、納入に不測の日数を要したことから、予定していた工程に遅れが生じた、機械、電気設備については、計画通りの進捗を図ることができたため。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余りが大きい		● 余地がある	
余りが全くない			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りが無い		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場の整備には、多額の事業費を要するとともに、専門的な知識を有する技術者が必要となる。 国庫補助金の活用を図るとともに、技術者の不足については外部委託等で補う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 躯体工において、一部資機材が全国的な需要の高まりにより入手困難となり、納入に不測の日数を要したことから、予定していた工程に遅れが生じたが、機械・電気設備の実施にあたっては、計画通りの進捗を図ることができた。 引き続き、令和7年度までの完成を目指し、事業の推進を図っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 古新田排水区の浸水被害軽減に向け、国庫補助金を活用した事業執行を行うとともに、事業を委託している日本下水道事業団と調整を図りながら早期完成を目指す。 					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1702000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名			雨水流出抑制対策事業			部			建設部			実施主体			●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			下水道課			継続年数			5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当			業務係			根拠法令等			●有 [下水道法施行令 補助金交付要綱] 無		
基本施策			1 治水対策の推進			担当者名			富田 内線 345			事業の対象			■全市民 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 01 款 8 項 4 目 4 事業 3			事業の対象			その他 []								
事業目的						事業概要						・雨水貯留施設を設置し、雨水の有効利用を行うものに対してその設置に要する経費の一部を助成する。 ①不用浄化槽の転用補助 80,000円/件 ②市販の雨水貯留槽補助 25,000円/件を上限として、経費の1/2以内					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		100,000	580,000	13,000	580,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	100,000	580,000	13,000	580,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	100,000	580,000	13,000	580,000	
職員数 (人/年)		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費 (B)		2,996,236	3,028,000	2,915,179	3,052,400
総事業費 (A+B)		3,096,236	3,608,000	2,928,179	3,632,400
人件費率 (B/(A+B))		96.8%	83.9%	99.6%	84.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	2.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	・市販の雨水貯留槽補助 4件 (0.69t) ・雨水流出抑制量：0.69t
令和5年度	・市販の雨水貯留槽補助 1件 (0.14t) ・雨水流出抑制量：0.14t
令和6年度	・不用浄化槽の転用補助 5件 (21.5t) ・市販の雨水貯留槽補助 8件 (1.4t) ・雨水流出抑制量：22.9t

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
利用件数	件	計画	13	貯留量	t	目標	22.9
		実績	4			実績	0.69
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・利用件数、貯留量ともに目標を下回っている状況である。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・平成15年度から事業を開始しているものの、各年度の工事箇所の違い(既成市街地、新市街地)などにより、利用件数のばらつきが生じている。		
考えられる対応策	・制度の周知に加え、補助率や限度額の引き上げ、施設の設置対象を住宅だけでなく事務所や店舗など市内の全ての建築物に広げるなど、補助要件の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・活動指標や成果指標は、工事箇所(既成市街地、新市街地)や単年度の事業量による影響も受けるため、目標を下回った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・補助率や限度額の引き上げ、施設の設置対象を住宅だけでなく事務所や店舗など市内の全ての建築物に広げるなど、補助要件の見直しを行う。 ・制度の周知について、広報やしお、ホームページ及び下水道の日に加え、市民まつりや夜市などのイベントでの啓発にも努める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名			雨水整備事業			部		建設部		実施主体		● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		道路治水課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		工務係		根拠法令等		● 有 [都市計画法、下水道法] 無		
基本施策			1 治水対策の推進			担当者名		平野 内線 372		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員 其他 []		
予算科目			会計 03 款 項 目 事業											
事業目的			・内水排除機能を向上させ、安全で快適な都市環境を形成するため、雨水幹線、八潮南部地区内の雨水管、市内ポンプ場等の整備を行う。						事業概要		・雨水整備：葛西幹線の外、中川の河川改修に伴う幹線等の整備 ・南部雨水整備：南部地区内の雨水管の整備 ・ポンプ場整備：中川の河川改修に伴うポンプ場の整備			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		230,535,299	391,900,000	188,487,730	714,270,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	230,535,299	391,900,000	188,487,730	714,270,000
財源の内訳	国庫支出金	71,398,000	85,550,000	39,030,000	115,500,000
	県支出金				
	市債	119,527,946	152,900,000	71,100,000	203,400,000
	その他	0	1,600,000		117,298,716
一般財源		39,609,353	151,850,000	78,357,730	278,071,284
職員数(人/年)		0.76	0.76	0.40	0.60
職員人件費(B)		5,692,849	5,753,200	2,915,179	4,578,600
総事業費(A+B)		236,228,148	397,653,200	191,402,909	718,848,600
人件費率(B/(A+B))		2.4%	1.4%	1.5%	0.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	48.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 鳥内排水区の雨水管渠築造工事(L=2.3m)を実施した。 葛西排水区の雨水幹線築造工事(L=10.0m)を実施した。 南部西地区の雨水管渠築造工事(L=319.2m)を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 葛西排水区の雨水幹線築造工事(L=10.0m)を実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 葛西排水区の雨水幹線築造工事を行う。 西袋排水区の雨水幹線築造工事を行う。 南部西地区の雨水管渠築造工事を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度		
雨水整備延長	k m	計画	0.45	0.28	雨水整備率	%	目標	51.1	51.3
		実績	0.33	0.01			実績	51.9	51.9
ポンプ場整備	箇所	計画			ポンプ排水能力	m ³ /S	目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 土地区画整理事業等、他事業の進捗に遅れが生じたため予定していた工事に着手することができなかったが、葛西排水区の雨水幹線については、予定通り実施できたため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りが無い		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 南部地区の雨水整備は、土地区画整理の事業展開に合わせて整備を行うため、事業の進捗に左右される。 ポンプ場整備は、多額の事業費を要するとともに、設計段階から専門知識を有している技術者が必要となる。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理の事業展開に合わせて整備を行うため、調整を十分に行い、雨水整備の円滑化を図る。 国庫補助金の活用を図るとともに、技術者不足については外部委託等で補う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 他事業との調整により、当初予定していた工事を行えず活動指標を下回る結果となったが、葛西排水区の雨水幹線を整備するなど、事業の進捗を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了		
	●:見直して継続		:他事業と統合して継続				
	→ ■重点化(拡充)		■手段を改善		■効率・簡素化		
			■その他				
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加		現状維持		削減	
	労働量	● 増加		現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整を図り、効果的・効率的な整備を行う。 事業実施にあたり課題となる、財源及び技術者の確保については、国庫補助金の活用や外部委託などで対応する。 						

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1700500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	総合的な治水対策推進事業			部	建設部		実施主体	市	県	●国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	建設管理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	建設管理係		根拠法令等	●有 [河川法] 無			
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	片岡	内線	837	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	その他 []	
事業目的	中川・綾瀬川に関わる各種計画の治水対策を推進し、国、都県、区、市町が一体となって中川・綾瀬川流域の治水対策に取り組み、水害に対する安全性の向上を図る。					事業概要	「中川・綾瀬川流域整備計画」や「中川・綾瀬川流域治水プロジェクト」など、河川管理者や沿川自治体等が一体となって、総合的な治水対策を推進する。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 中川・綾瀬川流域治水プロジェクトを国、都県、区市町との協働により推進するとともに、中川・綾瀬川流域整備計画の見直しや特定都市河川の指定などの情報収集を行った。
	県支出金						
	市債						
	その他						
職員数（人／年）						令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 中川・綾瀬川流域治水プロジェクトを国、都県、区市町との協働により推進する。 特定都市河川指定により必要となる条例を整備する。
職員人件費（B）		0	0	0			
総事業費（A+B）		0	0	0			
人件費率（B/（A+B））							
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横尾
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 国、県及び周辺市町と協働で中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトをとりまとめ、国の予算確保のため要望活動を実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りが無い ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	流域全体での対応が求められ、国、都県、区市町とが協働して取り組む必要がある。 また特定都市河川指定に伴い、雨水浸透阻害行為の許可事務が県から権限移譲が予定されている。
考えられる対応策	流域治水に係る情報収集に努める。また、許可事務について周辺市町と齟齬が生じないよう協議する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	中川・綾瀬川流域が特定都市河川に指定された。 (中川、綾瀬川、圀川、大場川、綾瀬川放水路)

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、国、県、周辺市町と情報共有を図るため、会議や部会への参加に努める。 また、特定都市河川指定により必要となる条例を整備する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000			位置付け			■ 主要事業			総合戦略			市長公約																	
事務事業名			排水路維持管理事業			部			建設部			実施主体			● 市			県			国			その他								
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			道路治水課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上								
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当			工務係			根拠法令等			有 []			● 無														
基本施策			2 維持管理の充実			担当者名			平野			内線			372			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員					
予算科目			会計			01			款			8			項			4			目			2			事業			1		
事業目的			・排水路の流下能力を保持することにより、地域の洪水に対する安全性が保たれている。												事業概要			・排水路の浚渫、清掃及び除草等により流下能力を保持すると共に、水路敷地上部の天端コンクリートの打設等を実施し、防草対策を講じる。														

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		100,075,628	78,433,000	108,174,104	77,852,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,419,258	7,031,000	6,127,554	7,225,000
	維持補修費	94,642,570	71,373,000	102,032,150	70,598,000
	扶助費				
	補助費等	13,800	29,000	14,400	29,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源	100,075,628	78,433,000	108,174,104	77,852,000	
職員数(人/年)		1.85	1.30	1.20	1.50
職員人件費(B)		13,857,593	9,841,000	8,944,184	11,413,500
総事業費(A+B)		113,933,221	88,274,000	117,118,288	89,265,500
人件費率(B/(A+B))		12.2%	11.1%	7.6%	12.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	137.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路しゅんせつ)等業務委託を4件実施。 応急工事(水路構造物修繕、転落防止柵修繕、その他)を56件実施。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路しゅんせつ)等業務委託を4件実施。 応急工事(水路構造物修繕、転落防止柵修繕、その他)を55件実施。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路しゅんせつ)等業務委託を4件実施予定。 応急工事(水路構造物修繕、転落防止柵修繕、その他)を市民要望等に併せ適宜、実施予定。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
市民要望に対する処理件数	件	計画				目標	
		実績	288			315	実績
職員のパトロール等による対応件数	件	計画				目標	
		実績	229			164	実績

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・排水路等を適正に維持管理するため、計画的に水路清掃等を実施し、施設修繕等の市民要望にも概ね対応することができたため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 水路構造物の老朽化が進む中、施設の適正な維持管理を行うには、現況を把握し、計画的な施設修繕等を行う必要がある。 水路の現況を把握するには、多くの費用を要すことから、市域を区分し、調査区を小分けするなど、調査方法を工夫して計画的な対応を図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 水路構造物の老朽化が進行している状況ではあるが、災害時において施設の機能を十分に発揮させるため、応急的な対応により、適正な維持管理が図られているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続			
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な水路清掃等を実施し、水路の排水機能を確保すると共に、水路構造物の老朽化対策を講じ、排水路の適正な維持管理を図る。 			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1700500			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			水路管理事務			部		建設部		実施主体		●市 県 国 其他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		建設管理課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		建設管理係		根拠法令等		有 [] ●無	
基本施策			2 維持管理の充実			担当者名		片岡 内線 837		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 其他 []	
予算科目			会計 01 款 8 項 1 目 1 事業 5										
事業目的						水路の適切な管理を行うことにより、市民が水害に対する安全性が向上したまちで暮らしている。							
事業概要						<ul style="list-style-type: none"> 水路の計画的な整備を推進するため、用地測量を実施する。 整備された水路について、水路台帳整備を行う。 法定外公共物等（水路）の払下げ及び付替え等の嘱託登記事務を行う。 							

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	4,624,787	5,681,000	4,878,506	5,664,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	4,512,787	5,540,000	4,747,506	5,540,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	112,000	141,000	131,000	124,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,624,787	5,681,000	4,878,506	5,664,000
職員数 (人/年)	1.30	1.60	1.60	1.60
職員人件費 (B)	9,737,768	12,112,000	11,925,579	12,174,400
総事業費 (A+B)	14,362,555	17,793,000	16,804,085	17,838,400
人件費率 (B/(A+B))	67.8%	68.1%	71.0%	68.2%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	85.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 適正に水路占用申請等の許認可事務を行った。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努めた。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進めた。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 適正に水路占用申請等の許認可事務を行った。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努めた。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進めた。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 適正に水路占用申請等の許認可事務を行う。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努める。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進める。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
水路台帳補正 (発注業務長)	km	計画	0.5	水路台帳整備率 (水路台帳総延長)	%	目標	19.18
		実績	0.42			実績	19.67
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横尾
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	適正に水路占用申請等の許認可事務を行うとともに、予定通り水路台帳補正業務等を発注し、水路の適切な管理を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りが無い			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	水路に生えてしまった樹木が成長し、水路構造物を損傷させたり、個人の財物を損傷させてしまうことがある。		
考えられる対応策	日頃のパトロール等を強化し、事故に至る前に危険箇所の把握に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	水路施設については適切な管理を行っており、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了		
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続				
	➤ ■ 重点化(拡充)		■ 手段を改善		■ 効率・簡素化		
	■ その他						
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加		現状維持		削減	
	労働量	● 増加		現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	水路は台風やゲリラ豪雨など、雨水を流下させる施設として非常に重要な施設であることから、今後も適切な管理に努めていく。						

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000			位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約														
事務事業名			排水機場施設維持更新事業			部			建設部			実施主体			<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他								
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			道路治水課			継続年数			<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上								
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当			工務係			根拠法令等			有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無								
基本施策			2 維持管理の充実			担当者名			平野			内線			372			事業の対象			<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []		
予算科目			会計 01 款 8 項 4 目 2 事業 3																				
事業目的			・排水機場施設の維持更新により、地域の被害に対する安全性が保持されている。						事業概要			・排水機場施設の適正な運転を行うため、定期的な設備点検及び修繕、更新を行う。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		334,292,773	312,734,000	206,919,890	230,598,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	57,222,152	32,956,000	31,769,542	33,054,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,265,621	5,177,000	4,683,596	1,503,000
	普通建設事業費	272,805,000	274,601,000	170,466,752	196,041,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金		25,840,000	23,000,000	38,760,000
	県支出金				
	市債	167,200,000	154,100,000	94,400,000	96,800,000
	その他	400,000	400,000	400,000	26,240,000
一般財源	166,692,773	132,394,000	89,119,890	68,798,000	
職員数(人/年)		0.60	0.60	0.40	0.80
職員人件費(B)		4,494,355	4,542,000	2,981,395	6,087,200
総事業費(A+B)		338,787,128	317,276,000	209,901,285	236,685,200
人件費率(B/(A+B))		1.3%	1.4%	1.4%	2.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	66.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浮塚排水機場のポンプ設備等の更新工事(継続費:2ヵ年目)及びその必要な修繕を実施。 ・木曽根排水機場のポンプ設備等の更新実施設計業務委託を実施。 ・三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・木曽根排水機場のポンプ設備等の更新工事(継続費:1ヵ年目)及び幸之宮暫定雨水排水施設機械設備等更新工事他必要な修繕を実施。 ・木曽根排水機場のポンプ設備等の更新実施設計業務委託を実施。 ・三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・木曽根排水機場のポンプ整備等の更新工事(継続費:2ヶ年目)及び和耕排水施設発電機更新工事(継続費:1ヶ年目)その他必要な修繕を実施予定。 ・三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担予定。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
設備修繕	箇所	計画				目標	
		実績	5			6	実績
更新工事	箇所	計画				目標	
		実績	2			2	実績

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 一部の機械設備更新工事について、材料の確保に不測の日数を要したことから、予定していた工程の進捗を図ることができなかったが、排水機場の各種点検業務、施設更新工事及び施設修繕については、概ね計画通り実施することができたため。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余りが大きい		● 余地がある	
C:余りが全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りが無い		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場及び排水施設については、老朽化が進んでおり、各施設の機械機器等の設備更新に多くの費用が必要となる。 都市再生整備計画などの国庫補助金を活用し、計画的に施設の更新を図っていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場等の老朽化が進んでいるが、木曽根排水機場のポンプ設備や幸之宮暫定雨水排水施設機械設備など計画的に施設の更新が図られているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ ■ 重点化(拡充)		■ 手段を改善		■ 効率・簡素化	
	■ その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化している排水機場等施設の修繕及び更新について、修繕計画等を定め、計画的に修繕等を行っていく。 都市再生整備計画などの国庫補助金の活用を検討していく。 					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約
事務事業名	雨水施設改修事業			部	建設部		実施主体	● 市 県 国 その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [下水道法] 無
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	平野	内線	372	事業の対象
予算科目	会計	款	項	目	事業	全市民 市民の一部 内部職員 その他 []		
事業目的	・ 今後老朽化する下水道施設に対応するため、従来の事後的な修繕改修から予防的な改修への転換とともに、耐震化を図り、安全性・信頼性を確保する。				事業概要	・ ポンプ場や主要な管路等について、耐震・ストックマネジメント等の計画に基づき対策を行う。		

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			62,000,000	36,028,000	309,470,000	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 西袋ポンプ場の耐震詳細診断を行った。 下水道ストックマネジメント計画の見直しを行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費		62,000,000	36,028,000	309,470,000		
その他							
財源の内訳	国庫支出金		27,650,000	16,690,000	145,390,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 南後谷ポンプ場再構築実施設計を行った。
	県支出金						
	市債		23,900,000	16,788,000	109,080,000		
	その他		8,728,000		48,864,000		
一般財源		1,722,000	2,550,000	6,136,000			
職員数（人／年）				0.20	0.40	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 西袋ポンプ場の非線形解析業務を行う。 下水道ストックマネジメント計画の更新を行う。 伊勢野ポンプ場整備に向けた地質調査、用地測量、物件調査を行う。 雨水排水施設調査業務を行う。 南後谷ポンプ場、西袋ポンプ場の耐水化工事を行う。 継続工事（2箇年）で行う南後谷ポンプ場更新工事に着手する。
職員人件費（B）		0	1,457,589	3,052,400			
総事業費（A+B）		0	62,000,000	37,485,589	312,522,400		
人件費率（B/（A+B））			0.0%	3.9%	1.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	58.1%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
ポンプ場改修	式	計画	1	1	ポンプ場機能保全	%	目標	100	100
		実績	1	1			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田		
当該事務事業について市が関与する必要性					
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる		
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他				
	②目標達成度の評価				
	R5年度の目標達成度				
	□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)	
	判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・南後谷ポンプ場について、ストックマネジメント計画に基づき計画的な施設改修に向け、実施設計を行った。			
③実施内容・方法の評価					
成果向上やコスト削減のための見直しの余地					
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他				
	④公平性の評価				
	i. 受益者が一部に偏っているか				
	□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない	□ 非該当
	ii. 受益者負担の見直しの余地				
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない	□ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> 施設の老朽化に伴い、多額の施設改修事業費(ストックマネジメント、耐震化)が見込まれるため、改修の段階に応じた財源確保や体制づくりを行う必要がある。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 国庫補助金の活用を図るとともに、技術者不足については外部委託等で補う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<input type="checkbox"/> スtockマネジメント計画に定めている市内ポンプ場の施設改修において、計画に則ったスケジュールで事業を進められている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 整備から年数が経過したポンプ場等について、経年変化による施設自体の改修が必要とされているため、引き続きストックマネジメント計画に基づく計画的な施設改修を行っている。 <input type="checkbox"/> 下水道施設の耐震化について、総合地震対策計画に基づき、計画的に実施していく。 <input type="checkbox"/> 事業の増加にあたり、職員の業務を補うため、外部委託等を活用する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1702000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			汚水施設改修事業			部		建設部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		下水道課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		計画・工務係		根拠法令等		● 有 [下水道法] 無	
基本施策			2 維持管理の充実			担当者名		新井 内線 263		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目			会計 款 項 目			事業		その他 []					
事業目的						事業概要							
<p>・ 今後老朽化する下水道施設に対応するため、従来の事後的な修繕改修から予防的な改修への転換とともに、耐震化を図り、安全性・信頼性を確保する。</p>						<p>・ ポンプ場や主要な管路等について、耐震・ストックマネジメント等の計画に基づき対策を行う。</p>							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)			61,680,000	60,885,000	112,930,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費		61,680,000	60,885,000	112,930,000
財源の内訳	国庫支出金		16,040,000	18,400,000	47,960,000
	県支出金				
	市債		14,700,000	30,780,000	41,420,000
	その他				1,199,000
一般財源			30,940,000	11,705,000	22,351,000
職員数 (人/年)					
職員人件費 (B)			0	0	0
総事業費 (A+B)		0	61,680,000	60,885,000	112,930,000
人件費率 (B/(A+B))			0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	98.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道管路施設(汚水の管渠及びマンホール)の耐震詳細診断を行った。 西袋汚水中継ポンプ場の耐震詳細診断を行った。 下水道ストックマネジメント計画の見直しを行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道管路施設(汚水の管渠及びマンホール)の耐震実施設計を行った。 汚水幹線の更新実施設計を行った。 汚水管渠点検調査を行った。 継続工事(2箇年)で行う、西袋汚水中継ポンプ場の直流電源盤更新工事に着手した。 汚水幹線更新工事に着手した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 西袋汚水中継ポンプ場の再構築基本設計、非線形解析業務を行う。 下水道ストックマネジメント計画の更新を行う。 マンホールトイレシステムの実施設計を行う。 西袋汚水中継ポンプ場の耐水化工事、直流電源盤更新工事(2箇年目)を行う。 継続工事(2箇年)で行う西袋汚水中継ポンプ場のNo. 2ポンプ更新工事に着手する。 下水道管路施設(汚水の管渠及びマンホール)の耐震化工事を行う。 汚水幹線更新工事を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
ポンプ場改修	式	計画	1	西袋汚水中継ポンプ場機能保全	%	目標	100
		実績	1			実績	100
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・下水道施設の耐震化として、下水道管路の耐震実施設計を行うとともに、ストックマネジメント計画に基づく管渠調査において、不良箇所が確認された汚水幹線について、早期に対応するため設計を行い、更新工事に着手した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地在ある 余地在全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある ● やや偏りがある		偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地在ある		● 余地在ない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・施設の老朽化に伴い、多額の施設改修事業費(ストックマネジメント、耐震化)が見込まれるため、改修の段階に応じた財源確保や体制づくりを行う必要がある。 ・国庫補助金の活用を図るとともに、職員の業務を補うための外部委託等を活用する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・下水道施設の耐震化として、下水道管路の耐震実施設計を行うとともに、ストックマネジメント計画に基づく管渠調査において、不良箇所が確認された汚水幹線について早期に対応する必要があるため、更新工事を発注し、着実な対応を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(R6年度比)	● 事業費 増加		● 現状維持		● 削減	
	● 労働量 増加		● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・供用区域拡大に伴い汚水量が増加し、施設の負担が増えている中で、経年劣化による施設自体の改修が必要とされているため、引き続きストックマネジメント計画に基づき施設改修を行っていく。 ・下水道施設の耐震化について、総合地震対策計画に基づき実施していく。 ・事業の増加にあたり、職員の業務を補うため、外部委託等を活用する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			雨水維持管理事業		部		建設部		実施主体		●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境		課		道路治水課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり		係・担当		工務係		根拠法令等		●有 [下水道法] 無		
基本施策			2 維持管理の充実		担当者名		平野 内線 372		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員 その他 []		
予算科目			会計 款 項 目		事業								
事業目的			・下水道施設の維持管理を行い、市民が支障なく利用できる ように下水道施設等の機能を確保する。					事業概要		・雨水管渠等の維持管理を行う。 ・ポンプ場の維持管理を行う。 ・八潮市下水道ストックマネジメント計画に基づく管路調査等 を実施し、必要に応じて補修を行うことで、大雨等の水害時に おける排水機能の確保に努める。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			2,616,000	1,009,800	2,616,000	令和4年度	雨水幹線等の維持管理を行い、機能及び安全の確保を図った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費		2,616,000	1,009,800	2,616,000		
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費 その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	雨水幹線等の維持管理を行い、機能及び安全の確保を図った。
	県支出金						
	市債						
	その他 一般財源		2,616,000	1,009,800	2,616,000		
職員数（人／年）				0.10	0.10	令和6年度	雨水幹線等の維持管理を行い、機能及び安全の確保を図る。
職員人件費（B）			0	728,795	763,100		
総事業費（A+B）		0	2,616,000	1,738,595	3,379,100		
人件費率（B/（A+B））			0.0%	41.9%	22.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	38.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
雨水施設保守点検	式	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・下水道施設の維持管理に努め、機能及び安全の確保を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りが無い □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の老朽化が進んでおり、維持管理費の増加が見込まれる。 <input type="checkbox"/> 下水道施設のライフサイクルコストが最小となるよう計画的に点検を実施し、不良箇所については早期に対応を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<input checked="" type="checkbox"/> 雨水幹線施設の保守点検を行い、不具合のあったフェンスの修繕をするなど、歩行者等の安全確保に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input checked="" type="checkbox"/> 整備から年数が経過し、多くの施設が老朽化していることから、計画的な維持管理を行い、機能及び安全性の確保を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1702000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			汚水維持管理事業			部		建設部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		下水道課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		計画・工務係		根拠法令等		●有 [下水道法] 無	
基本施策			2 維持管理の充実			担当者名		新井 内線 263		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目			会計 款 項 目			事業		その他 []					
事業目的						事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の維持管理を行い、市民が支障なく利用できるように下水道施設等の機能を確保する。 						<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠等の維持管理を行う。 西袋汚水中継ポンプ場の維持管理を行う。 下水道台帳の整備を行う。 八潮市下水道ストックマネジメント計画に基づく管路調査等を実施し、必要に応じて管路の補修を行い、有収率の向上に努める。 							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)			702,445,000	660,113,723	715,834,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		65,580,000	54,525,370	77,675,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		611,577,000	584,061,353	613,159,000
	普通建設事業費		25,288,000	21,527,000	25,000,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他		699,215,000	656,883,723	712,604,000	
一般財源		3,230,000	3,230,000	3,230,000	
職員数 (人/年)					
職員人件費 (B)			0	0	0
総事業費 (A+B)		0	702,445,000	660,113,723	715,834,000
人件費率 (B/(A+B))			0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	94.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠等の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い、機能の維持を図った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠等の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い、機能の維持を図った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠等の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い、機能の維持を図る。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
ポンプ場保守点検		計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
汚水管渠清掃		計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
判断理由	・下水道施設の維持管理に努め、機能の維持を図った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	● 余地がある
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	● やや偏りがある
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	余地がない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・ 供用区域の拡大に伴い、維持管理を要する下水道施設が増大している。 ・ 施設の老朽化が進んでおり、維持管理費の増加が見込まれる。 ・ 流域下水道維持管理負担金の費用の増加が見込まれる。		
	・ 下水道施設のライフサイクルコストが最小となるよう計画的に点検を実施し、有収率の向上に努め、不良箇所については早期に対応を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・ 汚水管路の清掃・修繕や西袋汚水中継ポンプ場の維持・保安管理などを行い、下水道機能を維持した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	○ 休止・廃止	○ 終了・完了
	○ 見直して継続	○ 他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	○ 現状維持
	労働量	● 増加	○ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・ 供用区域の拡大や施設の経年変化に伴う維持管理費増加に対応するため、経営状況等を勘案し、計画的な維持管理を行うことで施設のライフサイクルコスト最小化を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1702000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		公共下水道推進事業			部		建設部		実施主体		● 市		県 国 その他		
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境			課		下水道課		継続年数		5年以下		6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)		6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		業務係		根拠法令等		● 有 [地方財政法]		無		
基本施策		3 水質汚濁の防止			担当者名		富田 内線 345		事業の対象		■ 全市民		市民の一部 内部職員		
予算科目		会計 01		款 8		項 4		目 4		事業 2		その他 []			
事業目的				・公共下水道の整備により、都市の健全な発達を促し、市民の生活環境の向上を図る。				事業概要				・公共下水道事業を円滑に進めるため一般会計から繰出を行い、事業の推進を図る。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,155,513,594	1,100,198,000	1,088,874,314	1,100,198,000	令和4年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金1,155,514,000円を一般会計から繰出した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
その他		1,155,513,594	1,100,198,000	1,088,874,314	1,100,198,000	令和5年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金1,088,874,000円を一般会計から繰出した。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,155,513,594	1,100,198,000	1,088,874,314	1,100,198,000		
	職員数（人／年）	0.00	0.00	0.00	0.00	令和6年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金1,100,198,000円を一般会計から繰出する。
職員人件費（B）	0	0	0	0			
総事業費（A+B）	1,155,513,594	1,100,198,000	1,088,874,314	1,100,198,000			
人件費率（B/（A+B））	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	99.0%	—			

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画		普及率	%	目標	82.4 (81.6)
		実績				実績	83.4 (79.8)
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・下水道事業が概ね順調に進捗した。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も快適な都市環境づくりのため、新市街地・既成市街地ともに公共下水道の整備が望まれており、整備の進捗に向けて、引き続き基準外繰入金が必要である。 ・新たな認可地区や投資効果の高い箇所下水道整備を積極的に進めることで自主財源を確保して、経営の健全化に努めていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業は概ね順調に進捗しており、今後も引き続き普及率の向上に努める必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口密度の高い地区への重点的な投資を進めるとともに、PR等による水洗化率の向上に努める。また、下水道使用料の見直しを段階的に行い、基準外繰出金の抑制に努める。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1702000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			一般管理事務			部		建設部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		下水道課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		管理係		根拠法令等		●有 [都市計画法、下水道法] 無	
基本施策			3 水質汚濁の防止			担当者名		遊馬		内線		821	
予算科目			会計 03 款 項 目			事業		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員		その他 []	
事業目的			・下水道事業を適切に運営する。			事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業審議会、下水道協会等、下水道事業の総務経理に関する業務を行う。 ・下水道使用料に関する業務を行う。 ・指定下水道工事店、排水設備工事責任技術者、排水設備工事申請、検査、指導に関する事務を行う。 					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		31,567,177	25,710,000	16,337,751	37,068,000
事業費の内訳	委員報酬	461,000	146,000	61,000	292,000
	物件費	29,913,409	24,409,000	15,267,183	35,688,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,192,768	1,155,000	1,009,568	1,088,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		31,567,177	25,710,000	16,337,751	37,068,000
職員数 (人/年)		1.72	1.72	1.72	1.72
職員人件費 (B)		12,883,817	13,020,400	12,819,998	13,087,480
総事業費 (A+B)		44,450,994	38,730,400	29,157,749	50,155,480
人件費率 (B/(A+B))		29.0%	33.6%	44.0%	26.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	63.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行った。 ・下水道事業審議会を開催した。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行った。 ・公営企業会計システム保守点検業務を委託し、円滑に会計処理を行った。 ・企業会計の経理等の研修会に参加した。 ・市民サービス向上と事務の効率化を図るため、窓口業務等を委託した。 ・受益者負担金のコンビニエンスストアでの納付を行い、納付者の利便性及び納付率の向上に資するための業務を委託した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行った。 ・下水道事業審議会を開催した。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行った。 ・公営企業会計システム保守点検業務を委託し、円滑に会計処理を行った。 ・企業会計の経理等の研修会に参加した。 ・市民サービス向上と事務の効率化を図るため、窓口業務等を委託した。 ・下水道使用料の見直しを行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行う。 ・下水道事業審議会を開催する。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行う。 ・公営企業会計システム保守点検業務を委託し、円滑に会計処理を行う。 ・企業会計の経理等の研修会に参加する。 ・市民サービス向上と事務の効率化を図るため、窓口業務等を委託する。 ・経営戦略の改定 (見直し) を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
排水設備の検査	件	計画	—	水洗化人口	人	目標	—
		実績	412			実績	67,983
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)
<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
判断理由	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> 未普及地区の下水道整備に伴い、水洗化人口が前年度より増加した。 市民サービス向上と事務の効率化を図るため、窓口業務を委託した。 下水道使用料の見直しを行った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある
<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある
<input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 汚水処理に必要な費用を使用料でどの程度回収できているかを示す経費回収率(令和4年度決算統計)と比較すると、埼玉県平均の93.9%に対し、本市は、76.6%と低い数値となっている。 投資効果の高い個所の下水道整備を積極的に進めることで自主財源を確保して、経営の健全化に努めていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な未普及地区の下水道整備や啓発活動により人口普及率は向上し、併せて水洗化人口は増加した。 一般会計からの繰入金金の縮減及び安定した経営基盤を築くため、下水道使用料の見直しを行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 削減		
	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境や生活環境の向上を図るため、下水道整備を積極的に進めていく。 投資効果の高い個所の下水道整備を積極的に進め、経営の健全化に努めていく。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			中川流域下水道建設事業			所属コード	1702000			位置付け	主要事業			総合戦略			市長公約												
部			建設部			実施主体			市			● 県			国			その他											
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			下水道課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上					
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当			計画・工務係			根拠法令等			● 有 [都市計画法、下水道法]			無											
基本施策			3 水質汚濁の防止			担当者名			新井			内線			263			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員		
予算科目			会計			03			款			項			目			事業			その他 []								
事業目的						<ul style="list-style-type: none"> 中川流域下水道の整備を図り、公共用水域の水質汚濁の防止を図る。 						事業概要						<ul style="list-style-type: none"> 流域下水道建設に伴い八潮市が利益を受ける分を負担する。 高度処理等の費用の負担をする。 											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		68,024,338	70,000,000	69,179,057	70,000,000	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用を負担した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費	68,024,338	70,000,000	69,179,057	70,000,000		
財源の内訳	その他					令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用を負担した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	67,400,000	69,100,000	67,400,000	67,800,000		
一般財源	624,338	900,000	1,779,057	2,200,000	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用を負担する。 	
職員数（人／年）	0.02	0.02	0.02	0.02			
職員人件費（B）	149,812	151,400	145,759	152,620			
総事業費（A+B）	68,174,150	70,151,400	69,324,816	70,152,620			
人件費率（B/（A+B））	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	98.8%	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・特になし

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地がある	
余地が大きい	
余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 非該当		偏りがない	
やや偏りがある		偏りがある	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 非該当		受益者負担がない	
余地がない		余地がある	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	・特になし
考えられる対応策	・特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<input checked="" type="checkbox"/> 下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用負担を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続			
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<input checked="" type="checkbox"/> 今後も引き続き、公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道法第31条の2に基づき、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用負担を行う。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			汚水整備事業	所属コード	1702000	位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境	部	建設部	実施主体	● 市	県	国	その他	
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり	課	下水道課	継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
基本施策			3 水質汚濁の防止	係・担当	計画・工務係	根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法]			無	
予算科目			会計 03 款 項 目	担当者名	新井	内線	263	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
事業目的			<ul style="list-style-type: none"> 安全で衛生的な生活環境の整備をする。 公共用水域の水質汚濁の防止を図る。 			事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 中川流域関連公共下水道として、下水道(汚水)の整備を行う。 				

単位:円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	
事業費(A)	2,379,961,046	1,434,050,000	1,606,696,935	1,605,265,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	2,379,961,046	1,434,050,000	1,606,696,935	1,605,265,000
財源の内訳	国庫支出金	1,003,274,000	357,800,000	515,699,000	404,950,000
	県支出金				
	市債	1,045,293,553	967,000,000	983,541,675	1,128,400,000
	その他	59,522,900	13,974,000	24,152,120	
一般財源	271,870,593	95,276,000	83,304,140	71,915,000	
職員数(人/年)	3.92	3.92	3.92	3.92	
職員人件費(B)	29,363,117	29,674,400	28,568,752	29,913,520	
総事業費(A+B)	2,409,324,163	1,463,724,400	1,635,265,687	1,635,178,520	
人件費率(B/(A+B))	1.2%	2.0%	1.7%	1.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	112.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠工事(φ200mm~300mm L=6.4km)を完成した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠工事(φ200mm~250mm L=7.9km)を完成した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠工事(φ200mm~300mm L=8.7km)を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
整備面積	ha	計画	4.8	普及率	%	目標	82.4(81.6)
		実績	5.8			実績	83.6(79.8)
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・国庫補助金を活用し、設定した指標に対して概ね達成することができた。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
□ 課題はほとんどない		● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金を活用して行っている事業であるため、事業の執行にあたっては国庫補助の内示状況に左右される。 ・土地区画整理事業等の他事業との調整により、当初予定していた施工が困難となる場合がある。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金については、機会を捉えて国、県等に要望を行うとともに、他事業との調整については、十分に協議を行うことで計画的な事業の執行を図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・処理区域内人口や水洗化人口は着実に増加しており、今後においても引き続き普及率の向上に努めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地の整備は、令和2年度に認可拡大した木曾根、伊勢野、塚、浮塚地区について、重点的に整備を進める。 ・新市街地の整備は、土地区画整理事業の進捗に合わせ、効率的に整備を進める。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1702000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			水酸化促進事業			部		建設部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		下水道課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		管理係		根拠法令等		●有 [下水道法] 無	
基本施策			3 水質汚濁の防止			担当者名		遊馬 内線 821		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目			会計 03 款 項 目			事業		その他 []					
事業目的						事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> 下水道に対する住民の理解と協力を求め、水洗便所等への切替えの促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 下水道未接続世帯に対して下水道に対する理解を深めてもらい、水洗化率の向上を図る。 処理区域内の住宅所有者に対し、排水管を公共下水道へ接続するために必要な工事に要する資金(水洗便所等改造資金)を貸付け(無利子)、水洗化率の向上を図る。 							

単位:円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		3,553,088	10,158,000	6,314,236	10,763,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,963,088	4,158,000	3,744,236	4,763,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	1,590,000	6,000,000	2,570,000	6,000,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	2,530,000	1,910,000	2,390,000	1,350,000	
一般財源	1,023,088	8,248,000	3,924,236	9,413,000	
職員数(人/年)		0.77	0.77	0.77	0.77
職員人件費(B)		5,767,755	5,828,900	5,611,719	5,875,870
総事業費(A+B)		9,320,843	15,986,900	11,925,955	16,638,870
人件費率(B/(A+B))		61.9%	36.5%	47.1%	35.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	62.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 水洗便所等改造資金 7件 1,590,000円を貸付けた。 水洗化促進業務 供用区域内の下水道未接続者に対して、下水道への接続の説明を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 水洗便所等改造資金 8件 2,570,000円を貸付けた。 水洗化促進業務 供用開始予定区域内の受益者に対して受益者負担金及び下水道への接続の説明を行った。 供用区域内の下水道未接続者に対して、下水道への接続の説明を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 水洗便所等改造資金 15件 6,000,000円を貸付ける。 水洗化促進業務 供用開始予定区域内の受益者に対して受益者負担金及び下水道への接続の説明を行う。 供用区域内の下水道未接続者に対して、下水道への接続の説明を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
貸付件数	件	計画	15	水洗化率(人口)	%	目標	94.8
		実績	7			実績	92.1
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・活動指標では、目標を達成できなかった。 ・成果指標では、汚水整備を行っていることにより処理区域内人口が増加したため、水洗化率は下がったが、水洗化人口は着実に増加している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がない C:受益者負担がない D:非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	・下水道への接続に伴う費用負担の発生や現状(浄化槽)で不便を感じていないことから、理解を得られないことがある。
考えられる対応策	・下水道への接続費用に対して、無利子貸付による助成制度を継続して行う。 ・業務委託による啓発活動、広報誌やホームページなどを活用した周知により、水洗化を促進させる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・活動指標は、目標に達成できなかったが無利子貸付による助成制度を行うことができた。 ・成果指標は、汚水整備を行っていることにより処理区域内人口が増加したため、水洗化率は下がったが、水洗化人口は着実に増加している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・下水道への接続費用に伴う無利子貸付による助成制度などのPR活動を継続して行う。 ・汚水整備を行っていることにより処理区域内人口が増加している状況では、水洗化率は急に上昇しないが、継続して供用区域内の下水道未接続者及び供用開始予定区域の方へ下水道への接続説明を行う。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1701000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			河川改修促進事業			部		建設部		実施主体		市 県 ●国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		道路治水課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当		工務係		根拠法令等		●有 [河川法] 無		
基本施策			4 河川改修事業の促進			担当者名		平野 内線 372		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 その他 []		
予算科目			会計 款 項 目 事業											
事業目的			・国が実施する河川改修事業の促進を図ることによって、河川改修の整備が進み、地域の水害に対する安全性が向上している。						事業概要		・中川及び綾瀬川の河川改修事業の早期完成を要望していく。 ・綾瀬川放水路、八潮排水機場について、計画どおりのポンプの増強を要望していく。			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						令和4年度	・中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費 その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	・中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行った。
	県支出金						
	市債						
	その他 一般財源						
職員数（人／年）				0.10	0.10	令和6年度	・中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行う。
職員人件費（B）		0	0	728,795	763,100		
総事業費（A+B）		0	0	728,795	763,100		
人件費率（B/（A+B））				100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—				

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・国に対して、河川改修事業促進の要望を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・中川及び綾瀬川についての河川改修事業は、国の事業であり、実質的な事業の推進を図ることが困難である。 ・事業に関係する他の自治体と連携し、あらゆる機会を捉え、河川改修事業の促進を要望していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・中川の河川改修事業について、事業が進んでいることから、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・引き続き、国に対して河川改修事業の促進を要望していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1700500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約	
事務事業名	市営住宅改修事業			部	建設部		実施主体	● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	建設管理課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [公営住宅法] 無	
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	谷池	内線	324	事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員 その他 []
予算科目	会計	款	項	目	事業				
事業目的	<p>・市営住宅長寿命化計画に基づき、長寿命化を図るべき住宅とした中層住宅は、計画的に改修工事を実施し、高齢者等にも配慮された安全で安心な居住環境が整備されている。</p>				事業概要	<p>・中層住宅（宮田団地5階建、大原団地1・2号棟、中馬場住宅1・2号棟）は、維持管理改善費の縮減と長寿命化を図るため、令和3年度に見直した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に改修工事を実施する。</p>			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）					
事業費（A）		0	0	0	500,000	令和4年度					
事業費の内訳	委員報酬						令和5年度				
	物件費										
	維持補修費										
	扶助費										
	補助費等										
	普通建設事業費	0	0	0	500,000						
その他											
財源の内訳	国庫支出金					令和6年度	<p>・市営住宅長寿命化計画に従い、中層市営住宅（大原団地、中馬場住宅、宮田団地5階建）のアンテナ調査を予定している。</p>				
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源	0	0	0	500,000							
職員数（人／年）	0.00	0.00	0.00	0.10							
職員人件費（B）	0	0	0	763,100							
総事業費（A+B）	0	0	0	1,263,100							
人件费率（B/（A+B））				60.4%							
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	—	—							

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
長寿命化を図るべき市営住宅棟数	棟	計画	5	5	長寿命化を図るべき市営住宅の改修率	%	目標	100	100
		実績	5	5			実績	100	100
長寿命化を図るべき個別改善事業の住宅戸数	戸	計画	90	90	長寿命化を図るべき個別改善事業の改修率	%	目標	100	100
		実績	90	90			実績	100	100

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横尾
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R5年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	令和2年度までに中層市営住宅90戸の大規模改修工事が完了し、令和3年度に当該中層市営住宅の長寿命化を図るべく、将来的な改修計画を作成した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
■ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
□ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある			
● 余地がない			
□ 受益者負担がない			
□ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 中層市営住宅は、令和2年度までに完了したが、経年劣化による排水管等の付帯設備に関する改修が必要となっている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅長寿命化計画に基づき、交付金等の財源の確保に努めながら、今後、修繕を計画的に行っていく必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化を図るべき中層住宅については、計画的に改修事業を進めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了	
	■ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
		■ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 財政負担の平準化を考慮し、市営住宅長寿命化計画の見直しを図りながら予防保全的管理による事業を推進する。 			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			市営住宅管理事業			所属コード	1700500			位置付け	主要事業			総合戦略			市長公約																		
部			建設部			実施主体			●市			県			国			その他																	
課			建設管理課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			●16年以上																	
大施策(節)			7 安全で良質な住環境づくり			係・担当			市営住宅係			根拠法令等			●有 [公営住宅法]			無																	
基本施策			1 市営住宅の充実			担当者名			谷池			内線			324			事業の対象			全市民			■市民の一部			内部職員								
予算科目			会計			01			款			8			項			5			目			1			事業			2			その他 []		
事業目的			<p>・市営住宅は、適正かつ効率的に管理を行い、保守点検、清掃委託及び施設の修繕を計画的に実施し、良質な住まいで安心して暮らしていただける居住環境が維持されている。</p>									事業概要			<p>・管理する市営住宅の状況に留意し、その管理を適正に行う。また、入居者の家賃を毎年度決定するとともに、家賃及び駐車場使用料を徴収する。</p>																				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		11,288,068	10,426,000	10,165,382	10,848,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	7,706,563	6,831,000	6,581,877	7,192,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	172,605	185,000	174,605	202,000
	普通建設事業費	3,408,900	3,410,000	3,408,900	3,454,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	10,573,068	10,397,000	10,137,002	10,848,000	
一般財源	715,000	29,000	28,380	0	
職員数 (人/年)		0.90	0.50	0.50	0.40
職員人件費 (B)		6,741,532	3,785,000	3,726,744	3,043,600
総事業費 (A+B)		18,029,600	14,211,000	13,892,126	13,891,600
人件費率 (B/(A+B))		37.4%	26.6%	26.8%	21.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	97.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急及び空家修繕14件を実施した。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検、管理システム保守及び管理システム改修を、それぞれ委託して実施した。 市営住宅を公正公平に管理するため、市営住宅使用料の収納率向上に努めた。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家の募集を2件行った。 緊急及び空家修繕18件を実施した。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検、管理システム保守及び管理システムハードウェア保守を、それぞれ委託して実施した。 市営住宅を公正公平に管理するため、市営住宅使用料の収納率向上に努めた。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家の募集を行う。 緊急及び空家修繕を実施する。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検、管理システム保守を、それぞれ委託して実施する。 市営住宅を公正公平に管理するため、市営住宅使用料の収納率向上に努める。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
市営住宅管理戸数	戸	計画	134	134	空家修繕戸数	戸	目標	6	6
		実績	134	134			実績	4	4
市営住宅管理事業委託件数	件	計画	6	7	市営住宅管理事業委託結果に基づく指摘項目	件	目標	0	0
		実績	6	7			実績	1	1

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横尾
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<p>必要な管理業務について、優先順位をつけて、適切に実施している。</p>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・市営住宅及びその附帯施設の経年劣化が進むことにより修繕費が増加傾向にある。</p> <p>・老朽化した低層市営住宅分の戸数を借上げ住宅として確保することにより、修繕費の減少を図る。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
<p>・維持管理上、必要な植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検、管理システム保守及び管理システムハードウェア保守をそれぞれ委託して実施しており、良質な居住環境を維持している。</p>		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続		□ 他事業と統合して継続	
<p>→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他</p>				
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>・老朽化した低層市営住宅を借上げ住宅に移行することにより、維持管理業務量の軽減を図る。</p>			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			市営住宅建替等事業			所属コード	1700500			位置付け	■ 主要事業			総合戦略	市長公約		
部			建設部			実施主体			● 市			県	国	その他			
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			建設管理課			継続年数			5年以下 ● 6~10年 11~15年 16年以上		
大施策(節)			7 安全で良質な住環境づくり			係・担当			市営住宅係			根拠法令等			● 有 [公営住宅法] 無		
基本施策			1 市営住宅の充実			担当者名			谷池			内線			324		
事業の対象			全市民			■ 市民の一部			内部職員			その他 []					
予算科目			会計 01 款 8 項 5 目 1 事業 4			事業目的			<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した低層市営住宅は、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら事業方式を選定し、建替等事業を計画的に実施することで、市営住宅の最適な配置が実現されている。 			事業概要			<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅建替等事業は、アセットマネジメントアクションプランにより、老朽化した低層市営住宅と人口増に伴う戸数の拡充を借上型により実施する。 		

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	8,156,000	9,898,000	9,889,818	24,173,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	6,198,000	6,198,000	6,198,000
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等		3,700,000	3,691,818
	普通建設事業費	1,958,000		
財源の内訳	国庫支出金	705,000	679,000	666,000
	県支出金			
	市債			
	その他	2,746,000	2,788,000	2,801,000
一般財源	4,705,000	6,431,000	6,422,818	18,099,000
職員数 (人/年)	1.50	1.20	1.20	1.20
職員人件費 (B)	11,235,887	9,084,000	8,745,536	9,157,200
総事業費 (A+B)	19,391,887	18,982,000	18,635,354	33,330,200
人件費率 (B/(A+B))	57.9%	47.9%	46.9%	27.5%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存賃貸物件の借上げ実施に向け、対象住宅の物件調査を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した鶴ヶ曽根住宅の代替として、既存賃貸物件の借上げに係る募集を実施したが、応募がなく、目標の住宅数22戸を確保できなかった。 鶴ヶ曽根住宅入居者と物件移転等契約を締結し、既存市営住宅に5戸移動した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した鶴ヶ曽根住宅の代替として、既存賃貸物件の借上げを行う。 既存賃貸物件の借上げに合わせ、鶴ヶ曽根住宅入居者と物件移転等契約を締結し、引越しを行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
建替等を要する市営住宅団地	団地	計画	3	建替等事業実施率	%	目標	30
		実績	1			実績	30
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横尾
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 既存賃貸物件22戸の借上げを目標としたが、応募がなく、目標を達することができなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余りが大きい		余りがある	
余りが全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余りがある		● 余りがない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<input checked="" type="checkbox"/> 市内の借家の家賃をみると、低廉な家賃の比率が減り、高額な家賃の比率が増えているため、公営住宅を希望する人が増える可能性が高い。 <input type="checkbox"/> 老朽化した低層市営住宅の代替住宅としての借上げ住宅の整備を計画的に進める必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<input checked="" type="checkbox"/> 既存賃貸物件22戸の借上げを目標としたが、応募がなく、目標を達することができなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<input checked="" type="checkbox"/> 老朽化した低層市営住宅の建替等事業については、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら、柔軟な戸数管理が可能な既存賃貸物件を主とする借上げ型での整備を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 新築の賃貸物件を計画している段階から住宅を借り上げられる方法について検討する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業			所属コード	1700500			位置付け	主要事業			総合戦略	市長公約						
事務事業名			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業			部	建設部			実施主体	市			県	国			●その他			
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課	建設管理課			継続年数	5年以下			6~10年			11~15年			●16年以上	
大施策(節)			7 安全で良質な住環境づくり			係・担当	市営住宅係			根拠法令等	●有 [高齢者の居住の安定確保に関する法律]			無							
基本施策			2 良質な住宅確保の促進			担当者名	谷池			内線	324			事業の対象	全市民			■市民の一部			内部職員
予算科目			会計 01 款 8 項 5 目 1 事業 3									その他 []									
事業目的						事業概要						<p>・高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定する認定事業者に対し、家賃の減額に要する費用の一部を補助することにより、高齢者が低廉な家賃で入居できる良質な賃貸住宅が供給されている。</p> <p>・八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、埼玉県認定を受けた民間事業者が整備・管理を行う住宅への家賃減額補助を実施する。</p>									

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	10,350,000	9,720,000	8,730,000	2,430,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,350,000	9,720,000	8,730,000	2,430,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	5,175,000	4,860,000	4,365,000	1,215,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,175,000	4,860,000	4,365,000	1,215,000
職員数 (人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)	1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200
総事業費 (A+B)	11,848,118	11,234,000	10,187,589	3,956,200
人件費率 (B/(A+B))	12.6%	13.5%	14.3%	38.6%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	89.8%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<p>・高齢者向け優良賃貸住宅 (2棟36戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たり (みどり園：令和4年8月まで) を支出した。 なお、空家期間 (安心ハウスやしお：12ヶ月×1戸、5ヶ月×1戸、みどり園：5ヶ月×1戸、2ヶ月×1戸) 合計24ヶ月については家賃減額補助対象外となる。</p>
令和5年度	<p>・高齢者向け優良賃貸住宅 (1棟27戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出した。 なお、空家期間 (安心ハウスやしお：10ヶ月×1戸、9ヶ月×1戸、8ヶ月×1戸、5ヶ月×1戸、1ヶ月×1戸) 合計33ヶ月については家賃減額補助対象外となる。</p>
令和6年度	<p>・高齢者向け優良賃貸住宅 (1棟27戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出する。 なお、安心ハウスやしおは、令和6年6月に補助の期限を迎え、高齢者向け優良賃貸住宅事業自体、終了となる。</p>

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
高齢者向け優良賃貸住宅整備戸数	戸	計画	36	高齢者向け優良賃貸住宅空家月数	月	目標	19
		実績	36			実績	24
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横尾
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動目標、成果目標ともに達成することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	・当該事業については、これまで建設管理課で事務を行っている。今後このような住宅政策を推進していくためには、庁内関係部局との連携、調整が必要である。
考えられる対応策	・八潮市住生活基本計画の策定により、総合的な住宅政策を展開する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・昨年度に比べ、空家数は増えており、高齢者住宅の安定的な供給は図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	● 終了・完了
	見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 その他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	現状維持 ● 削減
	労働量	増加	現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき締結された「八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金協定書」に記載された交付期間まで継続して、家賃対策補助を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1801000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			住生活基本計画策定事業			部		都市整備部		実施主体		●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		都市計画課		継続年数		5年以下 6~10年 ●11~15年 16年以上		
大施策(節)			7 安全で良質な住環境づくり			係・担当		都市計画係		根拠法令等		●有 [住生活基本法] 無		
基本施策			2 良質な住宅確保の促進			担当者名		秋山 内線 270		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 その他 []		
予算科目			会計 款 項 目 事業											
事業目的			・市民の誰もが安心して住むことができる住環境の整備を図るため、住生活基本計画を策定し、福祉施策と連携を図り、子育て世帯や高齢者世帯等に配慮した総合的な住宅施策を展開する。						事業概要		・住宅施策の体系的整理 ・住生活基本計画策定に向けた調査、研究 ・住生活基本計画策定			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	0	0		
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	0	0		
	その他	0	0		
財源の内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	0	0		
一般財源		0	0		
職員数(人/年)		0.20	1.00	1.00	0.20
職員人件費(B)		1,498,118	7,570,000	7,287,947	1,526,200
総事業費(A+B)		1,498,118	7,570,000	7,287,947	1,526,200
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 住生活基本計画策定に向けた調査、研究を行った。 住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市1町で順次実施した。(八潮市は8月、2月に実施)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 住生活基本計画策定に向けた調査、研究を行った。 住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市1町で順次実施した。(八潮市は8月、2月に実施) マンションの管理適正化計画を策定した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 住生活基本計画策定に向けた調査、研究を行う。 住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市1町で順次実施する。(八潮市は8月、2月に実施予定)

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
マンション無料相談会(八潮市開催)	回	計画	2	マンション無料相談会相談件数(八潮市開催)	件	目標	2
		実績	2			実績	0
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	佐久間
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・マンション無料相談会については予定通りに開催し、相談件数も目標を達成した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地在大きい ● 余地がある 余地在全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	・平成28年3月18日に住生活基本計画(全国計画)が変更され、平成29年3月に埼玉県在住生活基本計画が変更された。県の住生活基本計画変更を踏まえ、本市の住生活基本計画の方向性について検討する。
考えられる対応策	・策定済みの自治体からの情報収集、国、県の動向など、計画策定に向けての調査、研究を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・住生活基本計画策定に向け調査研究を行い、国、県の動向などの情報収集を行えたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了
	:見直して継続 :他事業と統合して継続
	> ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他
経営資源(R6年度比)	事業費 ● 増加 現状維持 削減
	労働量 ● 増加 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	・住生活基本計画の策定方法、手段、期間について検討を行うとともに、住宅施策を実施するために庁内の横断的な体制による検討を行う必要がある。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1802000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名			建築行政事務			部			都市整備部			実施主体			●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			開発建築課			継続年数			5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			7 安全で良質な住環境づくり			係・担当			建築指導係			根拠法令等			●有 [建築基準法、建設リサイクル法 他] 無		
基本施策			2 良質な住宅確保の促進			担当者名			清水 内線 315			事業の対象			■全市民 市民の一部 内部職員 その他 []		
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 4 事業 3			事業目的			建築基準法に基づき、建築確認書類等は適切に審査されており、市民の財産は保護され、良質な住まいで安心して暮らしている。			事業概要			<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法及び条例に基づく事務を行う。 ・違反建築物に対して是正指導及び措置を行う。 ・建築物の安全性確保について建築確認検査制度のPRを行う。 		

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		206,139	2,950,000	2,708,944	1,146,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	46,299	2,768,000	2,564,944	964,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	159,840	182,000	144,000	182,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	167,000	216,000	216,000	216,000
一般財源	39,139	2,734,000	2,492,944	930,000	
職員数(人/年)		1.70	2.20	2.90	2.90
職員人件費(B)		12,734,005	16,654,000	21,615,112	22,066,100
総事業費(A+B)		12,940,144	19,604,000	24,324,056	23,212,100
人件費率(B/(A+B))		98.4%	85.0%	88.9%	95.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	91.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行した。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認事務 342件(うち、市処理 1件) ・完了検査事務 331件(うち、市処理 2件) ・建設リサイクル法届出受理事務 99件 ・長期優良住宅認定事務 77件
令和5年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行した。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認事務 414件(市処理 なし) ・完了検査事務 318件(市処理 なし) ・建設リサイクル法届出受理事務 115件 ・長期優良住宅認定事務 65件 道路位置指定申請書等を電子化した。
令和6年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法確認申請等事務 ・建設リサイクル法届出受理事務 ・長期優良住宅認定事務等 都市計画情報システムに建築基準法の指定道路情報を追加する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
完了検査受検指導回数	回	計画	4	実完了検査率	%	目標	100
		実績	1			実績	99
現場パトロール回数	回	計画	4	増築等完了検査率	%	目標	100
		実績	1			実績	100

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他		

②目標達成度の評価				
R5年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指標のうち、現場パトロール回数は計画どおり4回、成果指標は実完了検査率及び増築等完了検査率とも目標の100%を達成したが、その他の指標は達成できなかった。また、道路位置指定申請書等の電子化により事務が効率化したことから「概ね達成できた」と判断した。			
	その他			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他		
有資格者の育成・確保			

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手続等の違反建築物への対応が長期化している。 ・ 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の改正に対応する審査体制の構築が必要である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 違反建築物を抑制するため現場パトロールを強化するとともに有資格者の育成・確保や十分な経験を積むことにより、対応の長期化を抑制する。 ・ 審査体制については、専門知識の習得及び審査能力向上のため研修等に参加する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆	☆☆	☆
判断理由	<p>「第3次埼玉県建築行政マネジメント計画」において目標とされている建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保については行政への建築確認検査の申請はなかったが、窓口などで適確に指導を行った。しかし、現場パトロールや違反建築物への対応が十分できなかったことから「概ね順調」と判断した。</p>		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第3次埼玉県建築行政マネジメント計画」に基づき、建築確認から検査までの建築規制の実効性を確保するとともに、現場パトロール等により違反建築物対策等の徹底を図る。 ・ 業務執行体制を強化するため、有資格者の育成・確保について国土交通大学校等の研修を活用していく。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名		民間住宅等耐震化促進事業		所属コード	1802000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約				
部	都市整備部			課	開発建築課			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			係・担当	建築指導係			継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり			係・担当	建築指導係			根拠法令等	● 有 [建築物の耐震改修の促進に関する法律] 無					
基本施策	2	良質な住宅確保の促進			担当者名	清水		内線	315		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	4	事業	4				その他 []	
事業目的	昭和56年5月31日以前に工事着手し、建築された旧耐震基準の建築物は、耐震改修等により耐震化され、市民は、良質な住まいで安心して暮らしている。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間住宅の耐震性向上について、耐震相談や簡易耐震診断を行う。 ・耐震化促進及び危険ブロック塀等撤去改修のため補助金交付事業を行う。 							

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	240,430	3,966,000	212,234	3,966,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	5,430	11,000	7,234	11,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	235,000	3,955,000	205,000	3,955,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	25,000	1,200,000	0	1,200,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	215,430	2,766,000	212,234	2,766,000
職員数(人/年)	1.50	1.90	1.20	1.20
職員人件費(B)	11,235,887	14,383,000	8,944,184	9,130,800
総事業費(A+B)	11,476,317	18,349,000	9,156,418	13,096,800
人件費率(B/(A+B))	97.9%	78.4%	97.7%	69.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	5.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断、耐震改修補助金及び危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業を実施した。無料簡易耐震診断を実施した。 ・木造住宅耐震診断補助金 1件(50,000円) ・危険ブロック塀等撤去改修補助金 180,000円(撤去1件、改修1件) ・無料簡易耐震診断 2件 ・補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断、耐震改修補助金及び危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業を実施した。無料簡易耐震診断を実施した。 ・危険ブロック塀等撤去改修補助金 200,000円(撤去2件) ・補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種補助制度のPR(広報、ホームページ等)を行う。 ・無料簡易耐震診断及び各種補助制度(木造住宅耐震診断、耐震改修及び危険ブロック塀等撤去改修)を実施する。 耐震診断補助金 5件25万円 耐震改修補助金 5件170万円(うち高齢者世帯加算3件含) 危険ブロック塀等撤去改修補助金 撤去10件、改修5件、計200万円

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度		
耐震化住宅棟数(推計)	棟	計画	20,900	21,300	住宅の耐震化率(推計)	%	目標	87.8	90.2
		実績	20,216	20,487			実績	84.3	84.9
補助制度等のPR活動	回	計画	4	2			目標		
		実績	0	2			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標のうち、補助制度等のPR活動は計画どおり2回を達成したが、その他の指標は達成できなかった。また、各種補助制度の利用は危険ブロック塀等撤去2件であったことから「達成できなかった」と判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	地震による建築物及びブロック塀等の倒壊の危険性や管理責任について、所有者等の意識が希薄化している。 所有者等の責務や倒壊による危険性、各種補助制度等について、機会を捉え啓発を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	4年ぶりに市民まつりと総合防災訓練で各種補助制度等のPR活動を行ったが、各種補助制度の利用は危険ブロック塀等撤去2件であったことから、総合的に遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	所有者等の責務や倒壊による危険性、各種補助制度等について、機会を捉え啓発を進めるとともに、各種補助制度の拡充等について検討する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501000			位置付け			■ 主要事業			総合戦略			■ 市長公約																	
事務事業名			循環型社会推進事業			部			生活安全部			実施主体			● 市			県			国			その他								
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			環境リサイクル課			継続年数			5年以下			● 6~10年			11~15年			16年以上								
大施策(節)			8 環境にやさしいまちづくり			係・担当			環境保全係			根拠法令等			● 有			[地球温暖化対策の推進に関する法律、循環型社会形成推進基本法、環境基本計画]			無											
基本施策			1 地球環境問題への対応			担当者名			佐藤			内線			338			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員					
予算科目			会計			01			款			4			項			2			目			6			事業			3		
事業目的			・八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）において、市の事務・事業に伴い排出される温室効果ガスの排出削減の数値目標を設定し、目標達成のために取り組む。 ・グリーン購入等、環境に配慮した消費活動及び太陽光等の再生可能エネルギーや雨水の利用等について、普及・啓発に努め、持続可能な循環型社会形成を目指す。			事業概要			・八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）の進行管理を行う。 ・リサイクル製品の利用やグリーン購入等の啓発、太陽光等の再生可能エネルギーや雨水利用の啓発等を行う。																							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		2,740,000	2,800,000	2,760,000	2,850,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,740,000	2,800,000	2,760,000	2,850,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,740,000	2,800,000	2,760,000	2,850,000	
職員数(人/年)	0.24	0.24	0.24	0.24	
職員人件費(B)	1,797,742	1,816,800	1,788,837	1,826,160	
総事業費(A+B)	4,537,742	4,616,800	4,548,837	4,676,160	
人件费率(B/(A+B))	39.6%	39.4%	39.3%	39.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）に基づき進行管理を行った。 既存の太陽光発電システム等への補助金を拡充し、住宅及び事業所へ太陽光発電システム等を設置した者に対して、太陽光発電システム等設置費補助金の受付・交付を行った。（申請件数51件、（内訳）太陽光発電システム34件、エネファーム5件、エコキュート12件、蓄電池31件※補助対象設備の複数申請がある）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）に基づき進行管理を行った。 住宅及び事業所へ太陽光発電システム等を設置した者に対して、太陽光発電システム等設置費補助金の受付・交付を行った。（申請件数55件（内訳）太陽光発電システム28件、エネファーム2件、エコキュート15件、蓄電池33件、V2H2件※補助対象設備の複数申請がある）
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）に基づき進行管理を行う。 住宅及び事業所へ太陽光発電システム等を設置した者に対して、太陽光発電システム等設置費補助金の受付・交付を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
計画数	計画	計画	1	1	市役所における温室効果ガス(CO2)総排出量	t	目標	4892	4736
		実績	1	1			実績	5519	4727
補助制度	制度	計画	1	1	補助件数	件	目標	50	50
		実績	2	2			実績	51	55

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・活動指標については、目標を達成できた。 ・成果指標について、補助件数は、周知活動を行うことにより目標を達成できたが、市役所における温室効果ガス総排出量については、市内の省エネルギーに関する取組を行ったが、目標を達成することができなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・八潮市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガスの更なる排出削減の推進が必要である。 ・公共施設において、ハード面における削減対策の推進(建替えや大規模改修に合わせた、再生可能エネルギー設備等の導入)が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	温室効果ガス総排出量は目標を達成できなかった。 原因としては、新型コロナの影響が少なくなったことにより、各学校におけるエアコンや電子機器の使用が増えたものと考えられるが、その他の排出削減対策については実施できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R6年度比)	■ 事業費	● 増加	■ 現状維持
	■ 労働量	● 増加	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき、温室効果ガスの排出削減に努める。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	環境保全対策推進事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	環境にやさしいまちづくり			係・担当	環境保全係			根拠法令等	● 有 [環境基本法・環境基本計画] 無					
基本施策	2	環境保全対策の推進			担当者名	佐藤		内線	338		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	1	■ その他 []				
事業目的	八潮市環境基本計画に基づき、市内の良好な環境を保全するため、総合的かつ計画的な環境保全施策を推進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画に基づき環境保全施策を総合的・計画的に推進する。 ・生物多様性の保全を図るとともに啓発活動や保護活動に取り組む。 ・環境活動を行う市民団体等の交流、情報交換、活動の機会等を共有するためネットワークづくりを進める。 ・環境活動を実践するため、市内の自然環境調査を実施する。 							

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	471,869	6,593,000	6,222,468	5,385,000
事業費の内訳				
委員報酬	49,000	220,000	68,000	165,000
物件費	422,869	6,293,000	6,154,468	5,140,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	0	80,000	0	80,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	21,863	41,000	15,470	43,000
市債				
その他				
一般財源	450,006	6,552,000	6,206,998	5,342,000
職員数(人/年)	1.13	1.13	1.13	1.13
職員人件費(B)	8,464,368	8,554,100	8,235,380	8,623,030
総事業費(A+B)	8,936,237	15,147,100	14,457,848	14,008,030
人件費率(B/(A+B))	94.7%	56.5%	57.0%	61.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行った。・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表した。・環境月間及び消費生活展において啓発活動を行った。・市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全する。・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスの取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素排出の削減に取り組んだ。・カーボンニュートラルの実現に向けた新たな施策の検討を行う。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行った。・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表した。・環境月間、市民まつり及び消費生活展において啓発活動を行った。・市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全する。・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスの取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素排出の削減に取り組んだ。・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画を内包した第3次八潮市環境基本計画の改定に取り組んだ。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行う。・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表する。・環境月間、市民まつり及び消費生活展において啓発活動を行う。・市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全する。・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスの取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素排出の削減に取り組む。・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画を内包した第3次八潮市環境基本計画の改定に取り組む。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
自然環境調査	回	計画	2	2			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	向
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・活動指標である自然環境調査は実施できなかった。		
	・環境月間、市民まつり及び消費生活展については、啓発活動を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
-------	---------	-------	-------

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーやエコ活動等への市民、事業者の関心が高まってきていることから、市民、事業者の行動の変容に向けた環境意識啓発が必要である。 環境活動に関し、行政による支援内容について情報提供を行い、環境活動等を支援する。 市民、事業者、行政による協働を推進し環境保全意識の高揚を図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・環境月間、市民まつり及び消費生活展において、市民等に対し啓発活動を行うことができたことから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	● :見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市環境基本計画に位置付けられた各種施策を確実に実施していく必要がある。 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画を内包した第3次八潮市環境基本計画を改定する。 			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名			公害対策事業			部			生活安全部			実施主体			●市 県 国 其他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			環境リサイクル課			継続年数			5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			8 環境にやさしいまちづくり			係・担当			環境保全係			根拠法令等			●有 [] 無		
基本施策			3 環境汚染防止への取組			担当者名			佐藤			内線			338		
事業の対象			■全市民 市民の一部 内部職員			その他 []											
予算科目			会計 01 款 4 項 2 目 6 事業 2														
事業目的			・市民の健康を保護し、生活環境の保全を図るため、公害の防止に関し、公害関係諸法令や八潮市公害防止条例に基づき、工場等の指導を実施する。						事業概要			・市内の河川等における水質汚濁等の実態、幹線道路等での自動車による騒音や振動の実態、工場・事業所等の騒音、振動、悪臭の実態の把握及び市民からの苦情などに対応する。 ・工場事業所等における公害防止設備の整備を促進するため、工場事業所等に対する助成(利子補給)を行う。 ・野外焼却の指導及び市民からの苦情などに対応する。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		3,992,923	6,757,000	5,061,168	15,107,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,992,923	6,747,000	5,052,368	15,097,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	10,000	8,800	10,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	192,000	188,000	150,000	192,000
	市債				
	その他				
一般財源	3,800,923	6,569,000	4,911,168	14,915,000	
職員数(人/年)		1.29	1.29	1.29	1.29
職員人件費(B)		9,662,862	9,765,300	9,614,998	9,815,610
総事業費(A+B)		13,655,785	16,522,300	14,676,166	24,922,610
人件費率(B/(A+B))		70.8%	59.1%	65.5%	39.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	74.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	・令和4年度の公害苦情受理件数は、130件であった。内訳は、典型7公害では大気汚染21件、水質汚濁1件、騒音52件、振動7件、悪臭13件、その他、典型7公害以外では、野生生物等による生活被害等の苦情が36件であった。 (大気汚染は、野焼き13件を含む)
令和5年度	・令和5年度の公害苦情受理件数は、109件であった。内訳は、典型7公害では大気汚染14件、水質汚濁4件、騒音50件、振動8件、悪臭16件、その他、典型7公害以外では、野生生物等による生活被害等の苦情が17件であった。 (大気汚染は、野焼き12件を含む)
令和6年度	・令和6年度においても例年と同様の苦情件数が想定されるが、苦情の内容によっては、生活環境への高まりから多様化しているため、解決策も複雑化する傾向があり長期化が見受けられる。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度	
利子補給	件	計画	1	1	BOD(水質環境基準)綾瀬川(手代橋、内匠橋の平均値)	目標	5	5
		実績	0	0		実績	2.45	2.65
		計画			BOD(水質環境基準)中川(八条橋、潮止橋の平均値)	目標	5	5
		実績				実績	2.55	3.15

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・市内の公共用水域において、水質調査結果によると生活環境項目である水質環境基準に適合している。 ・苦情の対応については、迅速に原因者に出向き状況確認をするとともに、原因の除去又は軽減させるための指導をしている。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りが無い ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・著しい公害は減少してきているが、規制基準及び規制対象外の案件、感情的・心理的被害件数が増加している。また、近隣関係の感情的な問題も影響していると考えられる。 ・原因者、苦情者の話を丁寧に伺い、双方の理解を得られるように対応する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆☆☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・苦情の対応については、職員の迅速かつ適切な対応により処理しているため解決につながっているが、公害の発生源により、規制基準及び規制対象外の案件による、感情的・心理的な面が多く、根本的な解決が難しい状況もあるため概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R6年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	今後の実施方針(改善方針) ・各種公害関係法令に基づき、指導等を強化することにより公害発生防止に努める。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			放射能対策事業			部		生活安全部		実施主体		市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 16年以上	
大施策(節)			8 環境にやさしいまちづくり			係・担当		環境保全係		根拠法令等		●有 [] 無	
基本施策			3 環境汚染防止への取組			担当者名		佐藤		内線		338	
予算科目			会計 01 款 4 項 2 目 7 事業 2			事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的						事業概要							
平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の飛散に伴い、市民の内部被ばくに対し、給食食材の安全・安心の確認を行う。また、小中学校、保育所、公園等市内の空間放射線量の定点観測を行い、状況を監視する。						<ul style="list-style-type: none"> ・市の測定基本方針及び運用指針に基づき、給食食材について、放射性物質簡易測定機器による放射性物質濃度測定を実施する。 ・小中学校、保育所、公園等市内59箇所の放射線量の測定を定期的に行い、測定結果を市ホームページ等で公表するとともに、市民等が身近な生活環境等の放射線量を把握するために放射線量計の貸出しを行う。 							

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		544,775	645,000	559,224	645,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	544,775	645,000	559,224	645,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	544,775	645,000	559,224	645,000	
職員数(人/年)	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員人件費(B)	1,647,930	1,665,400	1,603,348	1,678,820	
総事業費(A+B)	2,192,705	2,310,400	2,162,572	2,323,820	
人件費率(B/(A+B))	75.2%	72.1%	74.1%	72.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	86.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ■学校給食及び保育所給食の食材について濃度測定を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食(当日メニュー)は、週に1回実施した。 ・保育所給食(市立保育所4施設、認可保育所4施設)は、各施設において2カ月に1回実施した。 ■公園等市内59箇所の空間放射線量の測定を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ■学校給食及び保育所給食の食材について濃度測定を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食(当日メニュー)は、週に1回実施した。 ・保育所給食(市立保育所4施設、認可保育所4施設)は、各施設において2カ月に1回実施した。 ■公園等市内59箇所の空間放射線量の測定を実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ■学校給食及び保育所給食の食材について濃度測定を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食(当日メニュー)は、月に1回実施する。 ・保育所給食(市立保育所4施設、認可保育所4施設)は、各施設において2カ月に1回実施する。 ■公園等市内59箇所の空間放射線量の測定を実施する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度	
給食食材の測定	検体数	計画	153	159	基準値超過の食品数	目標	0	0
		実績	186	191		実績	0	0
		計画			目標			
		実績			実績			

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■活動指標の目標を達成した ■成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 測定を実施した結果、活動指標及び成果指標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・測定開始から5年以上が経過し、基準を超過する結果がないことから、測定等における見直しの必要がある。 ・担当課と協議し、測定頻度等の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・放射能濃度を測定し、測定結果を公表することにより、食品に対する市民の安全、安心に努めていることから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化 ● その他
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持 ● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・担当課と協議し、測定頻度等の見直しについて検討を行う。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		広域処理事業		部		生活安全部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)		9 清潔できれいなまちづくり		係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		●有 [組合規約] 無	
基本施策		1 ごみの広域処理の充実		担当者名		向 内線 317		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員 ■その他 [東埼玉資源環境組合]	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目 1 事業 4		事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ、し尿、浄化槽汚泥を、安全、確実、効率的に処理すること。 		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合への分担金の支出。 組合構成5市1町で組合運営に対する協力。 	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		358,929,400	382,125,000	378,074,748	600,550,000	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出した。 組合構成5市1町で組合運営に協力した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	125,400	126,000	134,748	126,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	358,804,000	381,999,000	377,940,000	600,424,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出した。 組合構成5市1町で組合運営に協力した。
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		358,929,400	382,125,000	378,074,748	600,550,000	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出する。 組合構成5市1町で組合運営に協力する。
職員数（人／年）		0.30	0.30				
職員人件費（B）		2,247,177	2,271,000	0	0		
総事業費（A+B）		361,176,577	384,396,000	378,074,748	600,550,000		
人件費率（B/（A+B））		0.6%	0.6%	0.0%	0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.9%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
分担金の額	千円	計画	398,018	381,999	家庭系可燃ごみの搬入量	t	目標	17,554	17,529
		実績	358,804	377,940			実績	17,829	17,214
		計画			一人一日のごみ排出量（家庭系可燃ごみ）	g	目標	535	530
		実績					実績	529	507

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・家庭系可燃ごみの搬入量、一人一日のごみ排出量(家庭系可燃ごみ)とも、昨年度と比較すると減少しており、目標を達成することができた。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	・収集されるごみの中には、分別・リサイクルができるごみが含まれている。 ・市民等へ紙類・布類等の分別、リサイクルの周知を図り、排出量を削減する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	東埼玉資源環境組合の事業は順調に運営されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	プラ新法への対応や可燃ごみ減量化の施策について、東埼玉資源環境組合及び構成市町で協議を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	●有 [廃棄物の処理及び清掃に関する法律]		無	
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	坂口		事業の対象	■全市民		市民の一部	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	2	その他 []
事業目的	・資源ごみ、燃えないごみ、粗大ごみ等の処理を実施する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ、燃えないごみ、粗大ごみ等を分別処理して、有価物としての売却や最終処分を実施する。 ・粗大ごみの戸別収集を実施する。 ・一般廃棄物最終処分場の管理運営を実施する。 				

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	174,218,313	198,284,000	182,292,851	188,090,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	173,933,433	197,962,000	181,936,791	187,728,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費				
補助費等	284,880	322,000	356,060	362,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金			0	
市債				
その他	120,110,820	78,519,000	86,652,245	84,854,000
一般財源	54,107,493	119,765,000	95,640,606	103,236,000
職員数 (人/年)	1.25	1.25	1.25	1.25
職員人件費 (B)	9,363,239	9,462,500	9,316,859	9,511,250
総事業費 (A+B)	183,581,552	207,746,500	191,609,710	197,601,250
人件費率 (B/(A+B))	5.1%	4.6%	4.9%	4.8%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	91.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入、分別処理されたごみの資源化率は76.33%。また、紙類1,203,580kg、布類96,773kg、放置自転車6,220kg、ペットボトル283,590kgが資源化された。これらを含めた資源化率は、85.91%であった。 ・粗大ごみについては、臨宅、持込あわせて342,840kgの回収を行った。 ・毎月2回、日曜日の粗大ごみの臨時回収を委託した業者2名と市職員（平成30年3月18日から）により実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入、分別処理されたごみの資源化率は74.39%。また、紙類1,193,920kg、布類100,223kg、放置自転車8,290kg、ペットボトル286,010kgが資源化された。これらを含めた資源化率は、85.51%であった。 ・粗大ごみについては、臨宅、持込あわせて315,020kgの回収を行った。 ・毎月2回、日曜日の粗大ごみの臨時回収を委託した業者2名と市職員（平成30年3月18日から）により実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入されたごみの分別処理を行う。 ・粗大ごみについて、臨宅・持込による回収・処理を行う。 ・粗大ごみの臨宅について、一部民間委託を行う。 ・公共施設の拠点回収物及び町会等の美化活動で発生した廃棄物等の回収を行う。 ・リサイクルプラザに搬入されるごみの分別処理方法を随時検討し、資源化の向上を図る。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
ごみ搬入量(布を含む)	kg	計画		資源化率	%	目標	85
		実績	2,282,750			2,144,980	実績
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	成果指標資源化率、ほぼ達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	新型コロナウイルス防止の影響を受けて、家庭系ごみが増加している。また、不法投棄されたごみも多くなっている。不燃ごみ等の中にリチウムイオン電池が多く入っており、火災となる災害が多発している。 家庭系ごみの増加は、戸別収集、持込等空いている時間帯を積極的に案内する等工夫する。不法投棄についてはパトロール等により抑制を図る。リチウム電池の搬入に伴う火災事故が多発していることに伴い、安全・安心な回収、処理を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	年間を通して、作業員の事故、機械の大きな故障もなく安全・安定した適正処理を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	> ■ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R6年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
	今後の実施方針(改善方針) リサイクルプラザに搬入される量の増減及び内容物の変化に対応し、ごみの減量化、再使用化、再利用化を図るため、日々、処理方法を検討しながら安心・安定した処理を行う。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501010			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約											
事務事業名		リサイクルプラザ改修・備品整備事業			部		生活安全部		実施主体		● 市		県		国		● その他						
施策の柱(章)		5		都市基盤・環境			課		環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上				
大施策(節)		9		清潔できれいなまちづくり			係・担当		リサイクル推進係		根拠法令等		有 []		● 無								
基本施策		2		ごみの独自処理の充実			担当者名		坂口		内線		340		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員		
予算科目		会計		01		款		4		項		2		目		5		事業		3		■ その他 [リサイクルプラザの維持管理]	
事業目的		リサイクルプラザの改修事業及び備品整備事業を実施して、不燃ごみ処理の安全・安心・安定処理を行うための環境を整備する。また、精密検査を行い、長期的な修繕計画を立てて修繕を実施する。						事業概要		リサイクルプラザ(工場棟・水処理施設等)は、平成7年7月15日に稼動してから27年が経過しようとしている。このようなことから経年劣化による備品・設備や機械の故障が想定される。これを未然に防止するため、精密検査を行い、長期的な修繕計画を立てて修繕を実施する。また、突発的な故障については、緊急修繕を実施して、常に安心・安全・安定した処理を実施する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		11,985,776	22,893,000	22,114,730	25,878,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	11,985,776	22,893,000	22,114,730	25,878,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	11,985,776	22,893,000	22,114,730	25,878,000	
職員数(人/年)	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員人件費(B)	10,112,298	10,219,500	10,062,207	10,272,150	
総事業費(A+B)	22,098,074	33,112,500	32,176,937	36,150,150	
人件費率(B/(A+B))	45.8%	30.9%	31.3%	28.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 精密検査の結果を踏まえて、計画的な修繕(不燃・資源エプロンコンベア搬送用パン交換修繕(64枚)等)を行った。 緊急的な修繕を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 精密検査の結果を踏まえて、計画的な修繕(破砕機グレートバー交換修繕)を行う。 緊急的な修繕を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 精密検査の結果を踏まえて、計画的な修繕を行う。 緊急的な修繕を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画				目標	
		実績				実績	
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他			
	<input type="checkbox"/>			
②目標達成度の評価				
R5年度の目標達成度				
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・年間を通して大きな事故、機械の故障による操作業務停止等の事態を起こさず、ごみ処理を実施することができた。			
	<input type="checkbox"/>			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
□ 余地が大きい		□ 余地がある	● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 工場棟の長期的な計画修繕を行う必要がある。			
	<input type="checkbox"/>			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない	□ 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			
	<input type="checkbox"/>			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	工場棟の老朽化に伴い、機械の緊急修繕が多くなってきている。令和3年度に実施した精密機能検査により修繕が必要とされている修繕の予算が付いていないため、いつ壊れるかが課題である。また、工場棟の電気設備も取替え時期がきている。 定期的に精密検査を実施しながら、機械の状況を判断して、計画的に修繕を実施していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	リサイクルプラザの工場棟の機械は平成7年から稼働しており、殆どの機械は既に耐用年数は経過している。予算の関係上、計画的に修繕の実施はできていない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	定期的に精密検査を行い、長期的な修繕計画を立てて実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501010			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			リサイクルプラザ環境整備事業			部		生活安全部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)			9 清潔できれいなまちづくり			係・担当		リサイクル推進係		根拠法令等		●有 [廃棄物の処理及び清掃に関する法律] 無	
基本施策			2 ごみの独自処理の充実			担当者名		坂口 内線 340		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 その他 []	
予算科目			会計 01 款 4 項 2 目 5 事業 5										
事業目的			・リサイクルプラザ周辺の道水路等の整備及び周辺環境の改善			事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ周辺の道水路及び公園を整備し、周辺環境の改善を図って行く。 ・定期的に周辺環境を測定することにより、環境の悪化を防ぐことが出来る。 					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		968,000	1,048,000	990,000	1,077,000	令和4年度	・リサイクルプラザの環境測定を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	968,000	1,048,000	990,000	1,077,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	・リサイクルプラザの環境測定を行った。
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源	968,000	1,048,000	990,000	1,077,000	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザの環境測定を行う。 ・市道1385号線の道路改良工事に向け、町会・地権者等と協議をするなどの準備を行う。 	
職員数（人／年）	0.30	0.30	0.30	0.30			
職員人件費（B）	2,247,177	2,271,000	2,236,046	2,282,700			
総事業費（A+B）	3,215,177	3,319,000	3,226,046	3,359,700			
人件費率（B/（A+B））	69.9%	68.4%	69.3%	67.9%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	94.5%	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 [リサイクルプラザ設置時に地元町会との取り決めによるプラザ周辺の整備を行う。]		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
判断理由	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・環境測定を行った結果、基準値内であった。 ・今年度は、地元町会にリサイクルプラザ周辺整備事業等の説明会を行った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	● 余地がある
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他 [地元町会からの要望により検討する。]

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	プラザ周辺整備の内容については、地元町会、地権者及び財政状況を見極め、慎重に進めていく必要がある。 地元町会からの要望を精査し、地元町会と協議しながら進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	今年度は、町会長と事前に協議して、引き続き説明会を行うことを確認した。引き続き地元町会と慎重に協議を進めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了	他事業と統合して継続
	> ■重点化(拡充) ■手段を改善 ■効率・簡素化 ■その他				
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	道路工事など、地元町会及び地権者と慎重に協議を行い、整備を進めていく。				

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名			清掃行政推進事業			部			生活安全部			実施主体			●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			環境リサイクル課			継続年数			5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			9 清潔できれいなまちづくり			係・担当			環境衛生・清掃係			根拠法令等			●有 [廃棄物処理法、市条例] 無		
基本施策			3 ごみの減量化・資源化の推進			担当者名			向			内線			317		
事業の対象			■全市民 市民の一部 内部職員			その他			[]								
予算科目			会計 01 款 4 項 2 目 1 事業 2														
事業目的			・ごみの減量化・資源化のため、市民意識の向上を図るとともに、処理体制の検討、必要な情報の収集等を行うこと。						事業概要			・廃棄物処理法に基づく一般廃棄物処理計画の策定。 ・ごみ処理・分別収集の検討。 ・ごみ処理等に関する情報収集。 ・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可など。					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		136,771	178,000	104,888	178,000
事業費の内訳	委員報酬	48,000	61,000	49,000	61,000
	物件費	55,771	84,000	32,888	84,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	33,000	33,000	23,000	33,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	28,000	4,000	4,000	28,000
一般財源	108,771	174,000	100,888	150,000	
職員数 (人/年)		0.31	0.31		
職員人件費 (B)		2,322,083	2,346,700	0	0
総事業費 (A+B)		2,458,854	2,524,700	104,888	178,000
人件費率 (B/(A+B))		94.4%	92.9%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	58.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催した。 各種協議会等に参加した。 一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催する。 各種協議会等に参加する。 一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催する。 各種協議会等に参加する。 一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度	
		計画		廃棄物処理業及び 浄化槽業の許可	件	目標	13	2
		実績				実績	14	2
		計画				目標		
		実績				実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	棄物処理業の許可件数について、評価指標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
■ 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
■ やや偏りがある	
□ 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
■ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	可燃ごみの搬入量は減少傾向であるが、5市1町の中でも1人1日排出量が多い方であり、ごみの減量が課題である。		
考えられる対応策	さまざまな機会をとらえて、市民のごみの減量等に対する意識啓発を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆	判断理由
☆☆	概ね順調	八潮市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ処理等について計画どおりに推進していることから、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・清掃行政推進事業は重要な事業であり、今後も継続的に実施する。 ・八潮市一般廃棄物処理基本計画～ごみ処理編～を令和4年3月に策定したため、この計画に基づいて各種事業を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	し尿処理事業			部	生活安全部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり			係・担当	環境衛生・清掃係			根拠法令等	●有 [廃棄物処理法、市条例] 無					
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進			担当者名	向		内線	317		事業の対象		●全市民	■市民の一部	●内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	3	事業	1	その他 []				
事業目的	・円滑なし尿の収集運搬により、環境衛生の保持を図る。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集運搬の委託。 ・し尿処理手数料の徴収。 						

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	7,801,048	11,917,000	11,493,690	9,529,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	7,801,048	11,897,000	11,484,846	9,509,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	0	20,000	8,844	20,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	7,207,420	9,022,000	6,897,616	8,379,000
一般財源	593,628	2,895,000	4,596,074	1,150,000
職員数 (人/年)	0.35	0.35		
職員人件費 (B)	2,621,707	2,649,500	0	0
総事業費 (A+B)	10,422,755	14,566,500	11,493,690	9,529,000
人件費率 (B/(A+B))	25.2%	18.2%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿の収集運搬を実施した。 ・し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿の収集運搬を実施した。 ・し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿の収集運搬を実施する。 ・し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
し尿の収集回数	回/月	計画	2	2	し尿の収集運搬量	kL	目標	1,272	1,208
		実績	2	2			実績	1,247	1,397
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・収集回数及び収集運搬量の目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	汲取り便槽が減少傾向にあることから、収集体制の維持が難しくなっている。		
考えられる対応策	収集業者と協議を行い、収集体制の維持を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆☆☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	し尿処理事業については適正に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 東埼玉資源環境組合で処理していることから、今後も適正に運営が行われるよう関係市町で連携を図り実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	ごみ収集運搬事業		部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県		
施策の柱(章)	5 都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下		● 6~10年		
大施策(節)	9 清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [廃棄物処理法、市条例]		● 無		
基本施策	3 ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	向		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	4	事業	2	
事業目的	・円滑な家庭ごみの収集運搬により、環境衛生の保持を図ること。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの収集運搬を実施する。 ・ごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方・出し方を周知する。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援する。 ・高齢・障がい等によりごみを自らごみ集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対する訪問収集を実施する。 ・ごみ分別アプリの活用による、ごみの分別方法を周知する。 				

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	390,786,320	392,129,000	391,193,934	398,180,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	388,413,320	392,129,000	391,193,934	398,180,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	2,373,000			
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	250,000	300,000	250,000	300,000
一般財源	390,536,320	391,829,000	390,943,934	397,880,000
職員数(人/年)	1.23	1.23		
職員人件費(B)	9,213,427	9,311,100	0	0
総事業費(A+B)	399,999,747	401,440,100	391,193,934	398,180,000
人件费率(B/(A+B))	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.8%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知した。 ・家庭ごみの収集運搬を実施した。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援した。 ・ペットボトル回収用ネット袋を活用し、ペットボトルのみを収集した。 ・まごころ収集を実施した。 ・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知した。 ・家庭ごみの収集運搬を実施した。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援した。 ・ペットボトル回収用ネット袋を活用し、ペットボトルのみを収集した。 ・まごころ収集を実施した。 ・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知する。 ・家庭ごみの収集運搬を実施する。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援する。 ・ペットボトル回収用ネット袋を活用し、ペットボトルのみを収集する。 ・まごころ収集を実施する。 ・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
家庭ごみの収集品目	種類	計画	5	5	家庭ごみの委託回収量	t	目標	17,554	17,529
		実績	5	5			実績	17,829	17,214
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標については、目標を達成できた。 家庭ごみの委託回収量については、昨年度と比較すると減少しており、目標も達成することができた。 		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
	その他		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 収集されるごみの中には、分別・リサイクルができるごみが含まれている。 市民等へ、紙類・布類、ペットボトル等の分別によるリサイクルの周知を図り、ごみの排出量を抑制する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 分別によるリサイクルの考え方は認識されてきているように考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も開発などによる人口増が見込まれることから、市民に対しごみの分別ルールなどを周知し、さらなるごみの減量化に努めていく必要がある。 		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	リサイクル活動推進事業			部	生活安全部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	●有 [廃棄物の処理及び清掃に関する法律] 無			
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	坂口		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2		目	5	事業	4
事業目的	・「ごみを出さない(Reduce)」「再利用する(Reuse)」「再生利用する(Recycle)」の3R啓発活動を実施していき、市民意識の高揚を図る。					事業概要	・リサイクル活動の啓発のため市内の子ども会・自治会等の資源回収活動に対して奨励金を交付する。 ・リサイクル意識の高揚を図るため、粗大ごみを再生して、リサイクル品の販売を行う。 ・「ごみを出さない(Reduce)」「再利用する(Reuse)」「再生利用する(Recycle)」の3R啓発活動の一貫として、リサイクルフェアを開催する。				

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	8,044,680	11,282,000	7,144,630	9,867,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	2,122,468	2,182,000	2,181,728
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	5,922,212	9,100,000	4,962,902
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	347,729	265,000	304,162
一般財源	7,696,951	11,017,000	6,840,468	9,636,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	6,741,532	6,813,000	6,708,138	6,848,100
総事業費(A+B)	14,786,212	18,095,000	13,852,768	16,715,100
人件費率(B/(A+B))	45.6%	37.7%	48.4%	41.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	63.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収登録113団体中74団体に対し5,445,300円の奨励金を交付した。 リサイクル品売払いは年度内に3回、入札による販売を行った。 第31回リサイクルフェアは、新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止した。啓発活動として、市内小中学校から募集したポスターや標語の優秀作品について表彰し、市役所およびリサイクルプラザで掲示した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収登録113団体中70団体に対し4,592,200円の奨励金を交付した。 リサイクル品売払いは年度内に3回、入札による販売を行った。 第32回リサイクルフェアは新たな試みとして、より多くの市民の方々に参加・啓発いただけるよう、市民まつりの会場内にブースを設けて実施した。市内小中学校から募集した啓発となるポスターや標語の優秀作品について掲示した。ポスターや標語の優秀作品は表彰し、市役所およびリサイクルプラザでも掲示した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収を行った団体に対して奨励金を交付する。 粗大ごみとして回収した自転車、家具を再生し、年度内に3回、入札による販売を行う。 第33回リサイクルフェアを行う。市内小中学校に啓発となるポスターや標語の募集をし、優秀作品については表彰、作品の掲示等を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
リサイクルフェア参加人数	人	計画	1,000	1,000	資源回収奨励金交付額	円	目標	8,500,000	8,500,000
		実績	中止	1,000			実績	5,445,300	4,592,200
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・リサイクルフェアの開催は、新型コロナウイルス防止のためイベントは中止とし、啓発活動として、ポスター・標語の表彰を行った。 ・資源回収奨励金の交付については、団体数は微増していたが、目標を下回る結果になった。 ・粗大ごみ再生品の販売は予定通り3回実施することができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・令和4年度はリサイクルフェアのイベントを中止とし、啓発活動のポスター・標語の表彰(学校表彰)のみを実施したが、今後は、イベントをはじめ開催内容について、見直しを行う必要がある。 ・他自治体のリサイクルフェア等を参考にしながら、開催内容を見直していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・リサイクルフェアの開催は、小中学校へのリサイクルに関する標語、小学校へのポスターの募集を行っており、定着している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 その他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	啓発活動として、一定の効果を上げているが、より一層の向上を目指し、周知方法や内容等について検討していく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名			畜犬登録等事業			部			生活安全部			実施主体			●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			環境リサイクル課			継続年数			5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			9 清潔できれいなまちづくり			係・担当			環境衛生・清掃係			根拠法令等			●有 [狂犬病予防法] 無		
基本施策			4 環境衛生事業の充実			担当者名			向			内線			317		
予算科目			会計 01 款 4 項 2 目 2 事業 4			事業の対象			全市民 ■市民の一部 内部職員			その他 []					
事業目的						事業概要											
<p>・狂犬病の発生の予防及び撲滅をするため狂犬病予防法の規定により犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射の事務を行う。</p>						<p>・狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射、フン害防止啓発看板の配布等を行う。</p>											

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	198,575	249,000	219,385	251,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	113,465	156,000	126,445
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	85,110	93,000	92,940
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	198,575	249,000	219,385
一般財源				
職員数 (人/年)	0.18	0.18		
職員人件費 (B)	1,348,306	1,362,600	0	0
総事業費 (A+B)	1,546,881	1,611,600	219,385	251,000
人件費率 (B/(A+B))	87.2%	84.5%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	88.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付を行った。 狂犬病予防集合注射を実施した。 令和4年6月から動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正により、犬猫へのマイクロチップ装着が義務付けられることに伴い、近隣市の動向等の情報収集を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付を行う。 狂犬病予防集合注射を実施する。 令和4年6月から動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正により、犬猫へのマイクロチップ装着が義務付けられることに伴い、近隣市の動向等の情報収集を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付を行う。 狂犬病予防集合注射を実施する。 令和4年6月から動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正により、犬猫へのマイクロチップ装着が義務付けられることに伴い、近隣市の動向等の情報収集を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
狂犬病予防注射頭数	頭	計画	2,900	2,900		目標	
		実績	3,145	3,206		実績	
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標である狂犬病予防注射頭数は目標を上回ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・ 狂犬病予防注射を接種したのに市に届出をしない飼主がいる。 ・ 広報やしお、ホームページなどで、畜犬登録及び狂犬病予防注射を接種、並びに接種後の届出の必要性を周知する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆☆☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	未登録や狂犬病予防注射未接種の頭数の把握はできないが、販売業者や獣医師からの説明により、概ね登録や狂犬病予防注射の接種が行われていると考えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	・ 狂犬病予防法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		環境衛生推進事業		部		生活安全部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)		9 清潔できれいなまちづくり		係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		●有 [八潮市環境衛生委員会規則他] 無	
基本施策		4 環境衛生事業の充実		担当者名		向		内線		317	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目 2 事業 1		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的				事業概要				・環境衛生委員により、きれいなまちづくりのため、ごみ集積所の設置等の調整や防疫活動やごみゼロ運動への指導・協力 ・八潮市環境衛生委員の視察研修の実施 ・土砂条例の制定による許可事務及び指導業務 ・八潮市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づく設置、変更等の許可に関する事務			

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	2,888,294	3,219,000	3,118,830	3,265,000
事業費の内訳				
委員報酬	2,845,000	2,880,000	2,850,000	2,880,000
物件費	43,294	339,000	268,830	385,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,888,294	3,219,000	3,118,830	3,265,000
職員数 (人/年)	0.28	0.28		
職員人件費 (B)	2,097,365	2,119,600	0	0
総事業費 (A+B)	4,985,659	5,338,600	3,118,830	3,265,000
人件費率 (B/(A+B))	42.1%	39.7%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行った。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行った。 土砂条例による許可事務、業者指導を行った。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行った。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行った。 土砂条例による許可事務、業者指導を行った。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行う。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行う。 土砂条例による許可事務、業者指導を行う。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行う。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画				目標	
		実績				実績	
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・環境衛生委員の協力により、環境衛生事業全般に渡り実施することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物処理業者や土砂堆積業者への苦情等が発生している。		
	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物処理業者については、許可権者である県と合同で指導等を行う。 <input type="checkbox"/> 土砂堆積業者については、現地で堆積面積、高さ制限等の確認、指導を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆☆☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	環境衛生委員の協力のもと、環境衛生事業が順調に進行している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R6年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 環境衛生委員会には、環境衛生推進事業全般に渡り、ご理解、ご協力をいただいていることから、今後も環境衛生委員制度を継続していく。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約				
事務事業名	防疫・草刈事業		部	生活安全部		実施主体	● 市 県 国 其他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上				
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [あき地等に繁茂した雑草類の除去に関する条例] 無				
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	向	内線	317	事業の対象				
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	2	事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員 其他 []
事業目的	・ユスリカやボウフラ等の害虫の駆除と空地の雑草類を除去し、清潔な生活環境を保持する。					事業概要	・カ、ボウフラ、ユスリカ等の発生抑制、駆除のための水路散布業務委託を実施する。 ・土地所有者からの草刈依頼による「委託業者」への発注及び作業を実施する。 ・環境衛生委員を通じての町会へのカ、ハエ等を駆除するための防疫薬剤を配布する。					

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)	5,187,623	5,411,000	4,508,674	6,851,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	5,187,623	5,411,000	4,508,674	6,851,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	532,653	840,000	471,196	840,000
一般財源	4,654,970	4,571,000	4,037,478	6,011,000
職員数 (人/年)	0.40	0.40		
職員人件費 (B)	2,996,236	3,028,000	0	0
総事業費 (A+B)	8,183,859	8,439,000	4,508,674	6,851,000
人件費率 (B/(A+B))	36.6%	35.9%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	83.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防した。 空き地等の雑草の繁茂に関する指導を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防した。 空き地等の雑草の繁茂に関する指導を実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防する。 空き地等の雑草の繁茂に関する指導を実施する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画		草刈業者委託件数	件	目標	40
		実績				実績	19
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・雑草の繁茂に関する要望等が減少している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・ユスリカ等の防疫薬剤散布の要望が多い。 ・ユスリカ等が大量発生しないよう、要望等に基づいて薬剤散布場所及び回数を毎年見直して薬剤散布を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	依頼されたユスリカ等の防疫薬剤散布及び草刈については、適正に実施できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	・害虫発生の予防や、きれいなまちを維持するため、防疫薬剤の散布及び草刈りの指導を今後も継続して実施する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	動物愛護事業		部	生活安全部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	●有 [動物の愛護及び管理に関する法律]		無	
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	向	内線	317	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	3	その他 []
事業目的	・交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行う。 ・ペットの適正飼養の啓発					事業概要	・市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行う。 ・ペットに対する適正飼養の啓発看板等を配布する。				

単位：円	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)	1,099,505	2,741,000	1,159,738	2,081,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,099,505	2,741,000	1,159,738	2,081,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	16,720	4,000	108,680	4,000
市債				
その他				
一般財源	1,082,785	2,737,000	1,051,058	2,077,000
職員数(人/年)	0.23	0.23		
職員人件費(B)	1,722,836	1,741,100	0	0
総事業費(A+B)	2,822,341	4,482,100	1,152,898	2,081,000
人件费率(B/(A+B))	61.0%	38.8%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	42.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から収容し、火葬、納骨までの処理を一括して行った。 さくらねこ活動を促進した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から収容し、火葬、納骨までの処理を一括して行った。 さくらねこ活動を促進した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から収容し、火葬、納骨までの処理を一括して行う。 さくらねこ活動を促進する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
処理件数	頭	計画	420	420			目標		
		実績	177	179			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・路上等で死亡した動物を適正に処理できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	野良猫にエサやりをする人がいることにより、近隣住民に糞尿等の迷惑がかかっている。 エサやりのルール of 徹底などの指導を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	飼主がわからない猫などの死体回収について、適正に対応することができた。また、ボランティア団体によるさくら猫活動(去勢手術)の成果か、死体処理件数は減少傾向にある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	環境衛生上、必要な事業であるため今後も継続して実施する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名			浄化槽適正管理促進事業			部			生活安全部			実施主体			●市 ●県 ●国 ●その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			環境リサイクル課			継続年数			●5年以下 ●6~10年 ●11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			9 清潔できれいなまちづくり			係・担当			環境衛生・清掃係			根拠法令等			●有 [浄化槽法、知事の権限移譲条例] ●無		
基本施策			4 環境衛生事業の充実			担当者名			向			内線			317		
事業の対象			全市民			■市民の一部			内部職員			その他 []					
予算科目			会計 01 款 4 項 2 目 3 事業 2														
事業目的			・浄化槽管理者による浄化槽の適正管理の促進。						事業概要			<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽関連届出の受理等 ・浄化槽管理の周知。 ・浄化槽転換補助金の支出。 					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		2,306,000	4,884,000	750,000	4,884,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,306,000	4,884,000	750,000	4,884,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	1,038,000	2,442,000	375,000	2,442,000
	県支出金	1,000,000	1,200,000	200,000	1,200,000
	市債				
	その他				
一般財源		268,000	1,242,000	175,000	1,242,000
職員数 (人/年)		0.45	0.45		
職員人件費 (B)		3,370,766	3,406,500	0	0
総事業費 (A+B)		5,676,766	8,290,500	750,000	4,884,000
人件費率 (B/(A+B))		59.4%	41.1%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	15.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知した。 ・県からの移譲事務 (浄化槽の規制等) を実施した。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施した。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知した。 ・県からの移譲事務 (浄化槽の規制等) を実施した。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知する。 ・県からの移譲事務 (浄化槽の規制等) を実施する。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施する。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
		計画		汚泥の収集量	K1	目標	14,020
		実績				実績	11,200
		計画		転換補助件数	件	目標	10
		実績				実績	5

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・浄化槽汚泥の収集量は概ね目標に達している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい □ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りが無い ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	浄化槽適正管理推進事業の転換補助については、市や県、国からの補助金はあるものの、本人負担もあることから利用が少ない。 広報やしお、ホームページ等により市民に周知を図っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆☆☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	浄化槽汚泥の収集量は概ね目標に達している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続 □ 休止・廃止 □ 終了・完了	
	□ 見直して継続 □ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・浄化槽適正管理推進事業の転換補助については、引き続き継続して実施していく。	

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約				
事務事業名	ゴミゼロ運動事業		部	生活安全部		実施主体	● 市 県 国 その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上				
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [補助金交付規則、交付要綱] 無				
基本施策	5	環境美化活動の推進		担当者名	向	内線	317	事業の対象				
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	3	事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員 その他 []
事業目的	・八潮市民美化運動推進協議会主催のゴミゼロ運動を通じ、環境美化に関する市民意識の高揚を図ること。						事業概要	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	令和4年度	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付した。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	普通建設事業費 その他						
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付した。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援した。
	県支出金						
	市債						
	その他 一般財源	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
職員数（人／年）	0.68	0.68			令和6年度	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付する。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援する。	
職員人件費（B）	5,093,602	5,147,600	0	0			
総事業費（A+B）	7,093,602	7,147,600	2,000,000	2,000,000			
人件費率（B/（A+B））	71.8%	72.0%	0.0%	0.0%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	100.0%	—			

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度		
補助費の額	千円	計画	2,000	2,000	ゴミゼロ運動の実施回数	回	目標	1	1
		実績	2,000	2,000			実績	1	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市民、事業者、各種ボランティア団体と協力して、第32回ゴミゼロ運動を実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	ゴミゼロ運動の実施にあたり、物価高騰の影響が出てきており、補助金の見直しが必要である。
考えられる対応策	経費節減に努めるとともに、補助金の増額を検討する必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆☆☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・市民、事業者、各種ボランティア団体等が、自主的に清掃活動を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了
	:見直して継続 :他事業と統合して継続
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他
経営資源(R6年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減 労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	ゴミのない、きれいなまちであることを維持していくために、市民と協働して美化活動を推進していく。

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1501000			位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
事務事業名			清掃美化活動推進事業			部			生活安全部			実施主体			●市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			環境リサイクル課			継続年数			5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)			9 清潔できれいなまちづくり			係・担当			環境衛生・清掃係			根拠法令等			●有 [廃棄物処理法・ポイ捨て防止条例] 無		
基本施策			5 環境美化活動の推進			担当者名			向			内線			317		
事業の対象			■全市民 市民の一部 内部職員			■その他 [公共用地]			事業の対								
予算科目			会計 01 款 4 項 2 目 1 事業 5														
事業目的			<ul style="list-style-type: none"> 環境美化活動を通じ、環境美化に対する市民意識の高揚を図ること。 不法投棄された物の早期回収により、不法投棄防止を図ること。 						事業概要			<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施。 各種団体による清掃美化活動を支援（町内清掃の支援）。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施。 業者委託による不法投棄物の回収。 職員による不法投棄物の回収及びパトロールの実施。 					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		18,428,137	2,747,000	2,097,667	2,644,000
事業費の内訳	委員報酬	216,000	216,000	216,000	216,000
	物件費	18,212,137	2,531,000	1,881,667	2,428,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	18,428,137	2,747,000	2,097,667	2,644,000	
職員数 (人/年)		0.85	0.85		
職員人件費 (B)		6,367,002	6,434,500	0	0
総事業費 (A+B)		24,795,139	9,181,500	2,097,667	2,644,000
人件費率 (B/(A+B))		25.7%	70.1%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	76.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。 業者委託による不法投棄物を回収した。 各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）した。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動を実施した。 分煙効果を高めるため、八潮駅前交番裏喫煙所をパーティション型から密閉型のコンテナ型喫煙所にした。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。 業者委託による不法投棄物を回収した。 各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）した。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動を実施した。 八潮駅前交番裏喫煙所（密閉コンテナ型）の清掃及び保点検を実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。 業者委託による不法投棄物を回収した。 各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）した。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動を実施した。 八潮駅前交番裏喫煙所（密閉コンテナ型）の清掃及び保点検をする。

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
環境美化指導員の活動回数	回	計画	36	不法投棄回収量	t	目標	11
		実績	36			実績	2.1
不法投棄回収頻度	回/月	計画	2			目標	
		実績	2			実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R5年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・活動指標及び成果指標ともに目標を達成することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる □ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りが無い ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	・私有地における不法投棄が課題である。
考えられる対応策	・私有地に不法投棄をされないよう、土地所有者等に対して、土地の適正管理について周知していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	不法投棄回収量は減少している。 不法投棄回収委託の日程に間に合わない場合は、職員で回収し環境美化に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了	
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他	
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・市民と協働による清掃美化活動が実施されており、今後も継続して清掃美化推進事業を実施する。	